

令和6年度 青梅市行政評価シート

(令和5年度実施事務事業)

全事務事業の中から27事業を抽出し、公会計情報の行政コスト計算書を行政評価と連動させた行政評価シートを作成しました。
事業に関する問題点や課題を明確にするとともに、より効率的な事業への見直し等に活用していきます。

行政評価シート「9.事業の評価【一次評価】」欄は、一部、
選択評価となっています。
その部分の選択肢は、以下のとおり設定しております。

視点別事業評価（4段階）		
必要性（事業の公共性・市民ニーズ）	効率性（費用対効果）	有効性（事業実施の効果）
・極めて高い（必要性が増加）	・極めて良い（改善の余地なし）	・極めて高い（改善の余地なし）
・高い（一定の必要性あり）	・良い（改善の余地あり）	・高い（改善の余地あり）
・低い（必要性が低下）	・悪い（大幅な見直しが必要）	・低い（大幅な見直しが必要）
・極めて低い（休廃止を検討）	・極めて悪い（抜本的見直しが必要）	・極めて低い（抜本的見直しが必要）

※補助金等評価シートの視点別事業評価欄についても、同じ評価項目としています。

事業目標達成度評価（5段階）
・目標以上の達成
・達成
・相当程度進展あり
・進展が大きくない
・進展なし

今後の方向性（8段階）
・現状維持
・拡充
・改善
・縮小
・休止
・廃止
・完了
・統合

評価3年度目の事業については、青梅市行財政改革推進本部
において、二次評価も実施しております。

目 次

○ 評価2年度目の事業

2-1	職 員 研 修 事 業	・ ・ ・	6
	・ 通 信 教 育 研 修 受 講 補 助 金		
2-2	消 防 団 運 営 事 業	・ ・ ・	9
	・ 消 防 団 運 営 費 交 付 金		
	・ 青 梅 防 火 防 災 協 会 運 営 費 補 助 金		
	・ 消 防 団 員 互 助 会 運 営 費 交 付 金		
2-3	市 民 組 織 関 係 事 業	・ ・ ・	14
	・ 自 治 会 振 興 交 付 金		
	・ 集 会 施 設 用 地 借 上 料 補 助 金		
2-4	ボランティア・市民活動センター運営事業	・ ・ ・	18
	・ 青 梅 ボ ラ ン テ ィ ア ・ 市 民 活 動 セ ン タ ー 運 営 費 補 助 金		
2-5	集 会 施 設 設 置 費 助 成 事 業	・ ・ ・	21
	・ 集 会 施 設 設 置 等 事 業 補 助 金		
2-6	美 化 環 境 推 進 事 業	・ ・ ・	24
	・ 環 境 美 化 委 員 連 合 会 補 助 金		
2-7	浄 化 槽 清 掃 料 金 軽 減 措 置 事 業	・ ・ ・	27
	・ 浄 化 槽 清 掃 料 補 助 金		
2-8	緑 化 推 進 事 業	・ ・ ・	30
	・ 生 け 垣 設 置 費 補 助 金		
2-9	重度身体障害者（児）生活実習等事業	・ ・ ・	33
	・ 重 度 身 体 障 害 者 （ 児 ） 生 活 実 習 等 事 業 補 助 金		
2-10	私 立 幼 稚 園 助 成 事 業	・ ・ ・	36
	・ 私 立 幼 稚 園 協 会 心 を 育 む 保 育 実 施 補 助 金		
	・ 私 立 幼 稚 園 協 会 教 育 環 境 整 備 費 補 助 金		
2-11	農 作 物 被 害 防 除 事 業	・ ・ ・	40
	・ 農 作 物 共 同 防 除 用 薬 剤 購 入 費 補 助 金		
2-12	畜 産 育 成 指 導 事 業	・ ・ ・	43
	・ 家 畜 伝 染 病 予 防 接 種 事 業 補 助 金		
2-13	農 業 育 成 指 導 事 業	・ ・ ・	46
	・ 6 次 産 業 化 支 援 事 業 補 助 金		
2-14	景 観 ま ち づ く り 事 業	・ ・ ・	49
	・ 景 観 形 成 助 成 金		

2-15	小学校指導費・移動教室実施事業	・・・	52
	・移動教室等保護者負担助成金		
	・青梅を学ぼう宿泊助成金		
2-16	中学校指導費・移動教室実施事業	・・・	56
	・移動教室等保護者負担助成金		
2-17	学びと心の育成事業事業	・・・	59
	・学びと心の育成事業交付金		

○ 評価3年度目の事業（※印は、評価2年度目の補助金）

3-1	防 犯 関 係 事 業	・・・	63
	・自主防犯組織活動費補助金		
	※・青梅防犯協会運営費補助金		
3-2	交 通 安 全 対 策 事 業	・・・	67
	・幼児・児童用自転車ヘルメット購入補助金		
	※・青梅交通安全協会事業補助金		
3-3	災 害 対 策 事 業	・・・	71
	・運営費交付金		
3-4	高齢者温泉保養施設利用助成事業	・・・	74
	・温泉保養施設利用助成費		
3-5	障 害 者 福 祉 事 務 等 事 業	・・・	77
	・遠距離入所施設訪問家族交通費助成金		
3-6	青 少 年 対 策 事 業	・・・	80
	・青少年対策事業補助金		
3-7	民 間 保 育 所 振 興 事 業	・・・	83
	・管外委託保育所助成費		
	・市保育士加算補助金		
	・定員未充足保育所加算補助金		
	・施設運営維持費補助金		
	・法人運営費補助金		
	・心を育む保育実施補助金		
	・アレルギー児対策加算補助金		
	・保育所送迎バス事業補助金		
3-8	地 域 農 政 推 進 事 業	・・・	93
	・農業経営改善計画実施事業費補助金		
3-9	内 水 面 漁 業 振 興 対 策 事 業	・・・	96
	・江戸前アユ増殖事業補助金		
3-10	観 光 振 興 事 業	・・・	99
	・観光協会運営費補助金		
	・観光協会等事業費補助金		
	・納涼花火大会補助金		

評価2年度目の事業

(17事業)

部名

総務部

課名

職員課

1. 基本情報

事務事業名	04 職員研修事業						事業類型		その他				
予 算	会計 10	一般会計	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 人事管理費	予算額	11,567	千円
長期計画	まちづくりの基本方向		8 行政経営・行政サービス		施策分野	8-2 質の高い行政サービスの提供		施策展開	8-2-2 組織体制の強化と人材の確保・育成				
関連計画	青梅市人材育成基本方針、青梅市研修実施計画												
根拠法令等	地方公務員法												

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
青梅市職員	多様化する市民ニーズや高度化する行政課題に的確に対応できるよう、専門知識を有する職員の育成や、職員の政策形成等の能力向上、意識改革を図り、人材育成の強化のため研修を実施する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和5年4月1日現在人口	129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
東京都市町村職員研修所研修の修了者数	東京都市町村職員研修所が実施する各研修の延修了者数	人	目標				0.0
			実績		461.0	418.0	-43.0
			単位コスト	円	44,781 円	53,129 円	8,348 円
独自研修の受講者数	青梅市独自で実施する各研修の延受講者数	人	目標				0.0
			実績		5,030.0	4,862.0	-168.0
			単位コスト	円	4,104 円	4,568 円	464 円

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目						勘定科目					
		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A			年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	9,467	9,826	359	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賃料等引当金繰入額	769	769	0		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	550	550	0		その他	0	0	0	
		その他	138	150	12		合計 (a)	0	0	0	
		小計	0	10,924	11,295		371	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用	物件費	3,299	4,468	1,169		臨時利益 (d)	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	20,644	22,208	1,564
		その他	0	0	0						
		小計	0	3,299	4,468	1,169					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	財源	国庫支出金	0	0	0		
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0		都支出金	0	0	0		
	その他	0	0	0		その他	0	0	0		
小計	0	0	0	合計		0	0	0			
小計	0	14,223	15,763	1,540							
移転費用	補助金等	6,421	6,445	24	5. 人員体制 (単位：人)						
	その他	0	0	0		年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A		
	小計	0	6,421	6,445						24	
合計 (b)	0	20,644	22,208	1,564							

(単位：%)

区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		0.0	0.0

6. 行政コストの主な事項

経常費用		経常収益・臨時損益	
決算額の主な内訳	講師報奨金 59,600円 普通旅費 953,600円 特別旅費 78,800円 職員研修委託料 2,188,500円 職員一般研修負担金 680,000円 職員研修所負担金 5,326,000円 通信教育研修受講補助金 415,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他						未払金				
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他					純資産の部	固定資産等形成分				
			物品						余剰分（不足分）				
		減価償却累計額											
	無形固定資産												
	投資その他の資産												
	流動資産	現金											
		未収金											
		徴収不能引当金											
		その他				合計							
合計					負債および純資産の部 合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、受入れ人数の縮小等が続いており、研修受講者はコロナ以前と比べ減少している。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	・市町村職員研修所研修は、必修研修の受講待機者の減少に努める。選択研修の周知方法を検討し、職員の積極的な受講を促進する。 ・独自研修は、新型コロナウイルス感染防止策を講じつつ、計画に基づいた研修を実施し、職員の育成や能力向上を図る。 新規採用職員サポーター実施規程の策定に伴い、サポーター向けの研修を実施する。また、管理職、係長職向けのマネジメント研修を実施する。	
	解決						
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	サポーター向けの研修を実施した。 管理職、係長職向けのマネジメント研修を実施した。 特にサポーター制度は、令和5年度から正式に実施しており、サポーター職員、対象職員双方から肯定的な意見が多く、引き続き、継続していく。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）	達成	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	どこの部署も業務が多く、研修に費やす時間の捻出が難しいように感じられた。 そのような中、マネジメント研修では、タイムマネジメントについても触れており、効率的な業務の遂行等、効果が発揮されるようにしていきたい。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	なかなか、費用対効果を出すのは難しい分野であるが、サポーター向け研修および管理職、係長職向けのマネジメント研修は、効果的であると判断し、継続していく。 研修内容についても、検討していく。	
				現状維持			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	2-1
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	通信教育研修受講補助金						補助開始年月日	昭和58年5月26日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市職員通信教育研修助成要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	青梅市職員						
補助の目的	職員研修の一環として、職員が受講する通信教育研修（以下「研修」という。）に助成を行うことにより、職員の自己啓発を助長し、多様化する行政需要に対応し得る職員の育成を図ること								
補助対象が補助金で行う活動	指定した研修コースに申請し、受講が決定した者の受講料について、1人2万円の範囲内で市が助成する。								
補助金等額の内訳	1受講者につき2万円以内								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	22	0	18	0				
実補助件数		22		18					
補助金等予算額	執行率	415	100.0%	360	90.6%				
補助金等決算額		415		326					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	3.2	130,762	2.5	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）					
	【 効 率 性 】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)					
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）					
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			特になし						
効 果	職員の自己啓発の促進に寄与している。		職員の自己啓発の促進に寄与している。						
課 題	研修コースの充実や助成補助率の設定の見直し		研修コースの充実や助成補助率の設定の見直し						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

1. 基本情報

事務事業名	03 消防団運営事業						事業類型		その他				
予 算	会計 10	一般会計	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 防災対策費	予算額	135,434	千円
長期計画	まちづくりの基本方向		4 都市基盤・防災・安全		施策分野	4-6 消防体制・防災対策の強化			施策展開	4-6-4 地域における防災体制の強化			
関連計画	青梅市国土強靱化地域計画、青梅市地域防災計画、青梅市国民保護計画、総合長期計画												
根拠法令等	消防組織法、青梅市消防団の組織等に関する規則、青梅市消防団に関する条例												

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
消防団員（および市民の尊い生命と貴重な財産）	市民の尊い生命と貴重な財産を災害等から守るため、非常勤特別職である消防団員の活性化を図るとともに、市民に対して消防団員に対する理解促進に努むとともに消防団活動の広報を広く行う。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口		129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たり コスト(b/人口)
消防団員充足率	団員数/条約定数 480/673 ※機能別団員および女性団員含む R6.2月時点の数値	%	目標				0.0	1,000.5 円
			実績		71.6	71.3	-0.3	
			単位 コスト	円	1,265,610 円	1,823,058 円	557,448 円	
火災等出動人数	災害（災害対策基本法に定められて いるものをいう）対応に従事した団 員延べ人数 ※R5年度火災以外の災害無し	人	目標				0.0	市民 1 人当たり 純行政コスト (f/人口) 910.4 円
			実績		1,879.0	1,480.0	-399.0	
			単位 コスト	円	48,240 円	87,827 円	39,587 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目					年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A					
経常費用	人件費	職員給与費		21,551	19,845	-1,706	経常収益	分担金・負担金		0	0	0	
		賞与等引当金繰入額		442	496	54		使用料・手数料		0	0	0	
		退職手当引当金繰入額		0	0	0		その他		1,160	11,712	10,552	
		その他		52,776	55,974	3,199		合計 (a)		0	1,160	11,712	10,552
		小計	0	74,769	76,315	1,547		臨時損失 (c)		0	0	0	
	業務費用等	物件費		12,305	32,838	20,533	臨時利益 (d)		0	0	0		
		維持補修費		0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0		
		減価償却費		0	709	709	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	105,591	118,272	12,682		
		その他		0	0	0							
		小計	0	12,305	33,547	21,242							
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0							
		敷収不能引当金繰入額		0	0	0							
		その他		0	0	0							
	小計		0	0	0								
	小計		0	87,074	109,862	22,789							
	移転費用	補助金等		19,677	20,122	445							
		その他		0	0	0							
小計		0	19,677	20,122	445								
合計 (b)		0	106,751	129,984	23,234								

勘定科目					年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A					
経常収益	分担金・負担金		0	0	0								
	使用料・手数料		0	0	0								
	その他		1,160	11,712	10,552								
	合計 (a)		0	1,160	11,712								
	臨時損失 (c)		0	0	0								
臨時利益 (d)			0	0	0								
臨時損益 (d-c=e)		0	0	0	0								
純行政コスト (f)=(b+e)-a		0	105,591	118,272	12,682								

科 目					年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A					
財源	国庫支出金		0	0	0								
	都支出金		0	5,307	5,307								
	その他		1,160	23,390	22,230								
	合計	0	1,160	28,697	27,537								

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A

(単位：%)

区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		1.3	9.0

科 目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金		0	0	0
都支支出金		0	5,307	5,307
その他		1,160	23,390	22,230
合計	0	1,160	28,697	27,537

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.69	0.44	-0.25
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.25	0.25
計	0.00	0.69	0.69	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	消防団員年額報酬 39,962,875 消防団員出動報酬 14,081,000 備品購入費（消防ホース、防火衣等） 6,252,400 消防団運営交付金 17,411,160 消防団員互助会交付金 591,300	決算額の主な内訳	・その他内訳 消防団員退職報償金 11,507,000
主な増減理由	消防団員の減数のため	主な増減理由	改選期にあたるため

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他						未払金				
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他					純資産の部	固定資産等形成分				
			物品						余剰分（不足分）				
			減価償却累計額										
		無形固定資産											
		投資その他の資産											
	流動資産	現金							合計				
		未収金							負債および純資産の部 合計				
		徴収不能引当金											
		その他											
合計													

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	消防団員処遇改善については、消防車両の更新による現場対応時の負担軽減、また、出勤手当の増額といったように、一定の成果が示せたと考える。 しかし、消防団員の充足率は改善しておらず、特に部によっては、出勤がままならない隊もあるため、部の統廃合を視野に入れた消防団の在り方についての協議が必要となる。また、並行して消防資機材の更新および拡充の検討を継続することで、更なる消防団員の現場対応にかかる負担軽減に努める。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	各部（隊）の定数未達に加え、勤務地や勤務体制等により災害発生時にすぐに参集できない恐れがあることから、部の再編成（統廃合）を視野に入れた協議を開始するとともに、引き続き、消防資機材の更新を進めていく。
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	・ 消防車両の更新にあたり、R6年度中を納期限とした購入手続きを完了した。 ・ 消防団の在り方検討委員会の最終報告をもとに、今後の組織の在り方について協議を進めた。 ・ 各部に配備している消防資機材の行進を進めた。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】						事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	消防団員の処遇改善については、消防車両をはじめ、消防資機材の更新により現場対応時の負担軽減は一定の成果が示せたと考える。 しかし、消防団員の充足率は低下しており、今後の消防団の組織の在り方についても協議中である。引き続き、消防資機材の更新に加え、消防団員の充足率改善に向けた対応を協議していく。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	各部の定数未達に加え、勤務地や勤務体制等により災害発生後の対応に支障をきたす可能性がある。 そのため、団員確保に注力するとともに、部の再編を視野に入れた今後の在り方についての結論を出し、それに向けた準備を進めていく必要がある。
				改善		

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-2-1
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市消防団運営費交付金						補助開始年月日	昭和50年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	委託の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市消防団運営費交付金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市消防団本部、分団本部、部						
補助の目的	青梅市消防団員の消防団活動にかかる私費軽減を図り、消防団活動の円滑かつ健全なる運営に寄与することを目的としている。								
補助対象が補助金で行う活動	次にかかる経費への支出 ・ 詰所、機械器具等の維持管理に要する経費 ・ 会議、研修等に要する経費 ・ 各種行事に要する経費 ・ 事務費、諸消耗品等に要する経費								
補助金等額の内訳	各部運営費用として17,411,160円								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	47	0	47	0				
実補助件数		47		47					
補助金等予算額	執行率	18,576	93.0%	17,599	98.9%				
補助金等決算額		17,269		17,412					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	132.1	130,762	134.0	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	消防団活動にかかる私費負担軽減および円滑かつ健全なる運営に寄与できた。		消防団活動にかかる私費負担軽減および円滑かつ健全なる運営に寄与できた。						
課 題	コロナ明けに伴う、訓練やイベント再開により出勤数や出費が増えたこと、また、物価上昇に伴い予算がひっ迫するなど、交付金額の現状維持か否かについて協議を有すると考える。		昨今の物価高騰等に伴い、各種経費に掛かる費用が増えており、予算がひっ迫する懸念があることから、交付金額や使途基準について検討を要すると考える。						
評価3年度目 今後の方向性			二次評価						

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	2-2-2
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅防火防災協会運営費補助金						補助開始年月日	平成11年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	委託の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅防火防災協会運営費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅防火防災協会						
補助の目的	青梅市の防火・防災協力活動において重要な役割を担う青梅防火防災協会の活動を援助することで、市民の防火・防災思想の普及と防災行動力の向上を図り、災害に強いまちづくりに寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	・火災予防週間や火災予防運動を通じて、火災予防思想および防火思想の普及や広報の実施。 ・防火防災に関する参考資料等の発行。等								
補助金等額の内訳	春・秋の火災予防運動週刊等広報用グッズ作成費 200,305円 広報用資料（ポスター・チラシ）作成費 134,788円 その他雑費 159,866円								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0				
実補助件数		1		1					
補助金等予算額	執行率	400	100.0%	400	100.0%				
補助金等決算額		400		400					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	3.1	130,762	3.1	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）					
	【 効 率 性 】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)					
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）					
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果	青梅市の防火・防災協力活動において重要な役割を担う青梅防火防災協会の活動により、市民の防火・防災思想の普及と防災行動力の向上に高い効果が出ていると考えられる。		青梅市の防火・防災協力活動において重要な役割を担う青梅防火防災協会の活動により、市民の防火・防災思想の普及と防災行動力の向上に高い効果が出ていると考えられる。						
課 題	現実的に非常に困難ではあるが、年間を通じて無火災を達成できるようより効果的な支援を考える必要があると考える。		昨今の火災原因が「放火（不審火含む）」であることを踏まえ、従来の火災予防についての広報に加え、市民自身も被害にあわないような対応を図るよう広報活動に工夫を加える必要があると考える。						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	2-2-3
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市消防団員互助会運営費交付金						補助開始年月日	平成14年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市消防団員互助会運営費交付金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市消防団員互助会						
補助の目的	青梅市消防団員互助会会員相互の福利厚生を図ること								
補助対象が補助金で行う活動	青梅市消防団員互助会会員相互の福利厚生を図るために各種事業を実施すること。								
補助金等額の内訳	共済給付事業： 184,000円 家族慰安事業等： 1,029,757円								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	0	1	0			
実補助件数			1		1				
補助金等予算額		執行率	637	93.4%	612	96.7%			
補助金等決算額			595		592				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	4.6	130,762	4.6	129,918			
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			特になし						
効 果			共済給付（弔慰金、祝金等）や家族慰安事業を実施することで、互助会会員の福利厚生を推進した。		共済給付（弔慰金、祝金等）や家族慰安事業を実施することで、互助会会員の福利厚生を推進した。				
課 題			さらなる推進を図るために、新たな事業を検討する必要がある。		さらなる推進を図るために、新たな事業を検討する必要がある。				
評価3年度目 今後の方向性					二次評価				

1. 基本情報

事務事業名	04 ボランティア・市民活動センター運営事業						事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	19,324 千円
長期計画	まちづくりの基本方向			7 コミュニティ・共創		施策分野	7-2 多様な主体による協働・共創の推進		施策展開	7-2-3 ボランティア・NPO等の育成支援の充実	
関連計画											
根拠法令等	社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例施行規則、青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助金交付要綱										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
青梅ボランティア・市民活動センター	ボランティア・市民活動団体がお互いに、また市内各種団体や行政とも幅広くつながりネットワークをつくり、豊かな社会づくりの拠点となること。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和5年4月1日現在人口	129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
ボランティア・市民活動の相談	年間の相談件数	件	目標			1,430.0	1,430.0
			実績		1,190.0	1,826.0	636.0
			単位コスト	円	17,696 円	12,243 円	-5,453 円
ボランティア・市民活動センター登録団体	年度末の登録団体数	団体	目標			68.0	68.0
			実績		68.0	73.0	5.0
			単位コスト	円	309,677 円	306,247 円	-3,430 円

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目					年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		2,367	2,456	89		
		賞与等引当金繰入額		150	177	27		
		退職手当引当金繰入額		46	399	353		
		その他		0	0	0		
		小計	0	2,563	3,032	469		
	業務費用等	物件費		0	0	0		
		維持補修費		0	0	0		
		減価償却費		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		小計	0	0	0	0		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		小計	0	0	0	0		
		小計	0	2,563	3,032	469		
移転費用	補助金等		18,495	19,324	829			
	その他		0	0	0			
	小計	0	18,495	19,324	829			
合計 (b)	0	21,058	22,356	1,298				

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常収益	分担金・負担金		0	0	0
	使用料・手数料		0	0	0
	その他		0	0	0
	合計 (a)	0	0	0	0
	臨時損失 (c)		0	0	0
	臨時利益 (d)		0	0	0
	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
純行政コスト (f) = (b+e) - a	0	21,058	22,356	1,298	

科 目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
財源	国庫支出金		0	0	0
	都支出金		0	0	0
	その他		0	0	0
	合計	0	0	0	0

5. 人員体制

(単位: 人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A

(単位：%)

区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		0.0	0.0

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.30	0.30	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.30	0.30	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	社会福祉法人運営費補助金（人件費・事務費） 19,309,414円 社会福祉法人運営費補助金（事業経費） 14,586円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	青梅ボランティア・市民活動センター職員人事異動に伴う人件費増	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債						
			土地						退職手当引当金						
			建物						その他						
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債						
			その他						未払金						
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金	賞与等引当金						
			工作物						その他						
			減価償却累計額						合計						
			その他						純資産の部	固定資産等形成分 余剰分（不足分）					
			物品												
		減価償却累計額													
		無形固定資産													
		投資その他の資産													
	流動資産	現金				合計									
		未収金													
		徴収不能引当金													
		その他													
合計					負債および純資産の部 合計										

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	徐々にコロナによる制限が解除されつつあり、市民活動やイベントについても従前のような活気を取り戻しつつある中で、ウィズコロナの時代におけるボランティアおよび市民活動団体の支援およびネットワークづくりが必要である。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	これまで中止が続いてきた「お〜ちゃんフェスタ」および「夏！体験ボランティア」の開催により、活動の活性化を図る。	
				一部解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	ボランティア・市民活動団体、福祉団体、企業そして市民が一体感を共有できるイベントとして「お〜ちゃんフェスタ2023」を令和5年9月17日（日）に開催し、84の団体等が出店・舞台出演をされた。なお、来場者数は約3,300名であった。青年層のボランティア活動への参加促進を図るために、市内福祉施設や保育園、ボランティア団体の協力を受け「夏！体験ボランティア2023」を実施し、合計で75名の参加があった。コロナによる制限が解除され、従前の活気を取り戻してきている中、このような取り組みにより活動の活性化が図れたと捉えている。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	今後も引き続き「お〜ちゃんフェスタ」や「夏！体験ボランティア」の開催を通じてボランティア・市民活動団体の活動の活性化を図るほか、活動を始めた方々への支援も必要である。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	「お〜ちゃんフェスタ」および「夏！体験ボランティア」の開催のほか、ボランティア・市民活動に興味のある方々を対象とした講座等を実施し、最初の一步を踏み出す支援を実施していく。	
				改善			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	2-3
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助金						補助開始年月日	平成17年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市社会福祉協議会						
補助の目的	青梅市社会福祉協議会に対し青梅ボランティア・市民活動センターの運営費の一部を補助し円滑な運営を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	ボランティア・市民活動団体がお互いに、また市内各種団体や行政とも幅広くつなぐネットワークをつくり、豊かな社会づくりの拠点となることを目的として、青梅ボランティア・市民活動センターを運営する。								
補助金等額の内訳	人件費、事務費およびセンター事業に要する経費額は毎年度予算の範囲内								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0				
実補助件数		1		1					
補助金等予算額	執行率	20,300	91.1%	19,324	100.0%				
補助金等決算額		18,495		19,324					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	141.4	130,762	148.7	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		極めて高い（必要性が増加）		極めて高い（必要性が増加）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			市民活動の活性化を目指し、ボランティア活動に興味がある市民等を対象に、青梅ボランティア・市民活動センターと協働で講座を実施した。						
効 果	青梅ボランティア・市民活動センターの運営に対して補助することにより、センターの目的である「ボランティア・市民活動団体がお互いに、また市内各種団体や行政とも幅広くつなぐネットワークをつくり、豊かな社会づくりの拠点となること」の達成に寄与している。		青梅ボランティア・市民活動センターの運営に対して補助することにより、センターの目的である「ボランティア・市民活動団体がお互いに、また市内各種団体や行政とも幅広くつなぐネットワークをつくり、豊かな社会づくりの拠点となること」の達成に寄与している。 また、ボランティア・市民活動センター登録団体も新規に5団体が登録し73団体（前年度68団体）となった。						
課 題	ボランティア・市民活動の相談件数およびセンターへの登録団体の増のため、情報の周知および充実を図っていく必要がある。		引き続き青梅ボランティア・市民活動センターと協働し、ボランティア・市民活動の相談件数およびセンターへの登録団体の増のため、情報の周知および充実等を図っていく必要がある。						
評価3年度目 今後の方向性			二次評価						

部名

市民安全部

課名

市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	03 市民組織関係事業						事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	63,686 千円
長期計画	まちづくりの基本方向			7 コミュニティ・共創		施策分野	7-1 様々な地域コミュニティ活動の活性化支援		施策展開	7-1-2 地域コミュニティ団体等の活性化支援	
関連計画	なし										
根拠法令等	なし										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
自治会	多くの市民が参加し、住民福祉増進のために共に支え合う自治会

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口		129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たり コスト(b/人口)
自治会加入率	自治会加入世帯数／全世帯数	%	目標			34.9	34.9	572.1 円
			実績		34.9	33.5	-1.4	
			単位 コスト	円	2,325,580 円	2,218,716 円	-106,864 円	
			目標				0.0	市民 1 人当たり 純行政コスト (f/人口)
			実績				0.0	
			単位 コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目						勘定科目					
		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A			年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	7,889	8,188	299	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	499	590	91		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	152	1,329	1,177		その他	2,300	2,300	0	
		その他	1,542	2,405	863		合計 (a)	0	2,300	2,300	0
		小計	0	10,082	12,512		2,430	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用	物件費	20,380	10,658	-9,722		臨時利益 (d)	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0		臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0		純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	79,461	72,027	-7,434
		その他	0	0	0						
		小計	0	20,380	10,658	-9,722					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	財源	科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	0	0	0	その他		2,300	2,300	0		
小計	0	30,462	23,170	-7,292	合計		0	2,300	2,300	0	
移転費用	補助金等	51,299	51,157	-142	5. 人員体制 (単位：人)						
	その他	0	0	0		年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A		
	小計	0	51,299	51,157						-142	
合計 (b)		0	81,761	74,327							

(単位：%)

区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)		2.8	3.1

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		1.00	1.00	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.70	0.70	0.00
計	0.00	1.70	1.70	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	青梅市コミュニティ助成事業用備品購入費 2,314,400円 市周知物配布等委託料 7,373,920円 集会施設用地借上料補助金 1,177,995円 自治会振興交付金 49,978,750円	決算額の主な内訳	・その他内訳 自治総合センターコミュニティ助成金 2,300,000円
主な増減理由	自治会加入世帯数の減少に伴う市周知物配布等委託料および自治会振興交付金が減額したため	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他						未払金				
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他					純資産の部	固定資産等形成分				
			物品						余剰分（不足分）				
	減価償却累計額												
	無形固定資産												
	投資その他の資産												
	流動資産	現金											
		未収金											
		徴収不能引当金											
		その他											
		合計											
	負債および純資産の部 合計												

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	自治会加入率の減少、自治会負担の増加傾向は変わっていない。		対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	自治会に対する財政的支援の増額検討、自治会連合会専門委員会に協力した課題への取り組み、自治会連合会事務局などの事務的支援の継続	
			未解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	青梅市自治会振興交付金、集会所用地借上料補助金およびの交付令和5年度集会所省エネルギー機器更新支援補助金の交付 自治会連合会の事務局事務を担うことにより、円滑な会の運営を行うことができた。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】						
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	自治会加入率の減少、自治会負担の増加傾向は変わっていない。		今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	自治会に対する財政的支援の増額検討、自治会連合会専門委員会に協力した課題への取り組み、自治会連合会事務局などの事務的支援の継続	
			拡充			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評価	
----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	2-4-1
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市自治会振興交付金						補助開始年月日	平成11年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市自治会振興交付金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	連合会、支会、自治会、その他市長が認める団体						
補助の目的	自治会活動の振興および市行政の円滑な運営に資することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	(1) 環境整備に関する事業 (2) 健康増進に関する事業 (3) 交通安全、防犯、防火および防災に関する事業 (4) 教養文化および会員相互の親睦に関する事業 (5) 市等関係機関との協調事業 (6) 団体の運営に関する事業 (7) その他地域住民の福祉増進に関する事業								
補助金等額の内訳	連合会…定額1,760,000円 他は均等割+世帯数割などにより算定した金額								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	177	0	176	0				
実補助件数		177		176					
補助金等予算額	執行率	50,814	98.9%	50,258	99.4%				
補助金等決算額		50,258		49,979					
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口	384.3	130,762	384.7	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)					
	【 効 率 性 】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)					
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)					
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			交付事業を継続し自治会の金銭的負担を軽減した。						
効 果	自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		自治会の金銭的負担軽減に寄与している。						
課 題	この交付金により自治会活動の振興に寄与しているが、自治会会員の退会防止・加入促進には苦慮しており、加入率の減少が続いている。		この交付金により自治会活動の振興に寄与しているが、自治会会員の退会防止・加入促進には苦慮しており、加入率の減少が続いている。						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-4-2
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	集会施設用地借上料補助金						補助開始年月日	平成29年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	集会施設用地借上料補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	自治会が集会施設用地として使用する土地にかかる借上料						
補助の目的	住民負担の軽減と福祉の増進に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	集会施設用地として使用する土地にかかる借上料								
補助金等額の内訳	対象土地に対する補助金の額は、土地賃借料の年額から5万円を控除した額とし、15万円を限度として予算の範囲内で交付する。								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数		差引件数	26	1	26	2			
実補助件数			27		28				
補助金等予算額		執行率	1,041	100.0%	1,178	100.0%			
補助金等決算額			1,041		1,178				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	8.0	130,762	9.1	129,918			
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		極めて高い（必要性が増加）		極めて高い（必要性が増加）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		極めて良い（改善の余地なし）		極めて良い（改善の余地なし）				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い（改善の余地なし）		極めて高い（改善の余地なし）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			補助事業を継続し自治会の金銭的負担を軽減した。						
効 果	自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。						
課 題	自治会館を維持していくためには、土地にかかる借上料の他にも多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少している。		自治会館を維持していくためには、土地にかかる借上料の他にも多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少している。						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

1. 基本情報

事務事業名	20 集会施設設置費助成事業						事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	13,600 千円
長期計画	まちづくりの基本方向			7 コミュニティ・共創		施策分野	7-1 様々な地域コミュニティ活動の活性化支援		施策展開	7-1-4 活動の場の充実	
関連計画	なし										
根拠法令等	なし										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
自治会集会施設および自治会掲示板	安全で快適な集会施設および掲示板の管理・運用

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和5年4月1日現在人口	129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
自治会館申請件数	補助金を交付した施設の件数	件	目標			16.0	16.0
			実績		16.0	20.0	4.0
			単位コスト	円	885,500 円	787,400 円	-98,100 円
掲示板修繕等枚数	補助金を交付した掲示板の枚数	枚	目標			46.0	46.0
			実績		46.0	27.0	-19.0
			単位コスト	円	308,000 円	583,259 円	275,259 円

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費					経常収益				
	職員給与費		3,156	3,275	119	分担金・負担金		0	0	0
	賞与等引当金繰入額		199	236	37	使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		61	532	471	その他		0	0	0
	その他		0	0	0	合計 (a)	0	0	0	0
	小計	0	3,416	4,043	627	臨時損失 (c)		0	0	0
	業務費用					臨時利益 (d)		0	0	0
	物件費		0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	維持補修費		0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	14,168	15,748	1,580
	減価償却費		0	0	0					
	その他		0	0	0					
経常費用	小計	0	0	0	0	科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
	その他の業務費用					国庫支出金		0	0	0
	支払利息		0	0	0	都支出金		8,600	0	-8,600
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	その他		0	0	0
	その他		0	0	0	合計	0	8,600	0	-8,600
	小計	0	0	0	0					
	小計	0	3,416	4,043	627					
	移転費用									
	補助金等		10,752	11,705	953					
	その他		0	0	0					
	小計	0	10,752	11,705	953					
合計 (b)		0	14,168	15,748	1,580					

(単位：%)

区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		0.0	0.0

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.40	0.40	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.40	0.40	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	自治会館補修費 11,200,000円 掲示板修繕等 504,834円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	自治会館補修の補助額が増額したため	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債		
			土地					地方債		
			建物					退職手当引当金		
			減価償却累計額					その他		
			その他					1年内償還予定地方債		
		インフラ資産						未払金		
			土地					賞与等引当金		
			工作物					その他		
			減価償却累計額					合計		
			その他					固定資産等形成分		
	流動資産	物品					純資産の部	余剰分（不足分）		
			減価償却累計額							
			無形固定資産							
			投資その他の資産							
			現金					合計		
		流動負債	未収金					負債および純資産の部 合計		
			徴収不能引当金							
			その他							
			合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	自治会館の老朽化による修繕費の増加 会員数の減少による自治会の金銭的負担の増加		対応結果	事業目的を達 成するための 5 年 度 事業目標 【Plan】	補助率・補助上限額の見直しを行っていく	
			一部解決			
事業目標達成 に向けた主な 活 動 実 績 ・ 効 果 【Do】	建物の補修および付帯設備の新設または交換、耐震診断、耐震改修工事ならびに既存の集会施設用地の損壊の修復に対する補助率と補助限度額の見直しを行い、令和6年度から拡充した。 ＜補助率＞ 建物の補修、付帯設備の新設・交換 4／10→1／2 建物の耐震診断 1／2→7／10 建物の耐震改修工事 1／2→7／10 既存の集会施設用地の損壊の修復 4／10→1／2 ＜補助限度額＞ 300万円→375万円 (木造) 20万円→35万円 (非木造) 100万円→140万円 (木造) 200万円→420万円 (非木造) 500万円→700万円 400万円～800万円→500万円～1,000万円					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】						
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必 要性が増加）	【効率性】 費用対効果	極めて良い（改 善の余地なし）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余 地あり）	達成
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	自治会館の老朽化による修繕費の増加 会員数の減少による自治会の金銭的負担の増加		今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	補助率・補助上限額の見直しを行っていく	
			拡充			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評価	
----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	2-5
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	集会施設設置等事業補助金						補助開始年月日	昭和54年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	集会施設設置等事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	自治会集会施設およびその用地、掲示板						
補助の目的	住民負担の軽減と福祉の増進に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	(1) 集会施設の用地の買収および既設の用地の損壊の修復 (2) 集会施設の新築、増築、改築、補修もしくは改良または買収 (3) 集会施設の耐震診断または耐震改修工事 (4) 自治会の掲示板の新設、修繕等								
補助金等額の内訳	主な内訳 (1) 建物の補修および付帯設備の新設または改良…工事に要する経費の10分の4以内の額。ただし、既設のくみ取便所の水洗便所への改造およびこれに伴うその他の排水設備の改造工事については、当該工事に要する経費の3分の2以内の額（上限300万円） (2) 建物の耐震診断に要する経費の2分の1以内の額（上限木造20万円、非木造100万円） (3) 建物の耐震改修工事に要する経費の2分の1以内の額（上限木造200万円、非木造500万円） (4) 掲示板の新設、修繕等に要する経費の全額（上限1基につき新設・交換20万円、画板修繕3万円）								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数		差引件数	31	-4	50	-3			
実補助件数			27		47				
補助金等予算額		執行率	12,500	86.0%	13,600	86.1%			
補助金等決算額			10,753		11,705				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	82.2	130,762	90.1	129,918			
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			補助金の交付上限額が、建物の耐震診断に要する経費について木造が10万から20万へ、耐震改修工事に要する経費について木造が100万から200万へ引き上げとなった。						
効 果	自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。		自治会館を維持するうえで、自治会の金銭的負担軽減に寄与している。						
課 題	自治会館を維持していくためには、多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少していることもあり、補助率の増額について検討の必要がある。		自治会館を維持していくためには、多くの維持管理費が必要であるが、自治会会員の減少により会費収入等が減少していることもあり、引き続き補助率の増額について検討の必要がある。						
評価3年度目 今後の方向性			二次評価						

1. 基本情報

事務事業名	04 美化環境推進事業						事業類型		その他					
予 算	会計	10	一般会計	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 廃棄物対策費	予算額	23,675	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			3 自然・環境・エネルギー		施策分野		3-4 循環型社会の形成		施策展開		3-4-1 循環型社会の形成に向けた意識の醸成		
関連計画	青梅市一般廃棄物処理基本計画、青梅市一般廃棄物処理計画、青梅市分別収集計画													
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、廃棄物の処理および再利用の促進に関する条例、青梅市環境美化委員連合会補助金交付要綱、青梅市環境美化推進報償金交付要綱 ほか													

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
ごみ排出者（全市民）	ごみ排出者に対し、環境美化委員連合会等と連携してごみ減量等の施策を推進し、美化意識の向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
美化デーおよび 美化活動実施数	ボランティアで公共の場所の清掃活動を行った延べ回数	回	目標				0.0	265.1 円
			実績		895.0	868.0	-27.0	
			単位 コスト	円	35,940 円	39,684 円	3,744 円	
			目標				0.0	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			実績				0.0	
			単位 コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	13,885	14,411	526	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	759	899	140		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	2,515	336	-2,179	
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	2,515	336	-2,179
		小計	0	14,644	15,310		666	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用等	物件費	13,522	16,052	2,530	臨時利益 (d)	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	684	684	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	29,651	34,110	4,459	
		その他	0	0	0						
		小計	0	13,522	16,736	3,214					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	財源	科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	368	956	588	
		小計	0	0	0		その他	2,750	585	-2,165	
	小計	0	28,166	32,046	3,880		合計	0	3,118	1,541	-1,577
	移転費用	補助金等	4,000	2,400	-1,600	5. 人員体制 (単位：人)					
		その他	0	0	0		年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	
小計		0	4,000	2,400	-1,600						
合計 (b)		0	32,166	34,446	2,280						

(単位：%)

区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		7.82	0.98

5. 人員体制

5. 人員体制				(単位：人)
	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		1.76	1.76	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	1.76	1.76	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・環境美化推進報償金 4,600,560円 ・ごみ収集等委託料 9,877,522円 ・不法投棄廃棄物処分委託料 75,882円 ・環境美化委員連合会事業補助金 2,400,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・動物死体収集運搬委託業務の増加によるごみ収集等委託料の増加 ・カレンダー配布事業の取りやめに伴う環境美化委員連合会事業補助金の削減	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債					
			土地						退職手当引当金					
			建物						その他					
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債					
			その他						未払金					
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金	賞与等引当金					
			工作物						その他					
			減価償却累計額						合計					
			その他						純資産の部	固定資産等形成分 余剰分（不足分）				
			物品											
			減価償却累計額											
	無形固定資産													
	投資その他の資産													
	流動資産	現金				合計								
		未収金												
		徴収不能引当金												
その他														
合計					負債および純資産の部 合計									

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	新型コロナウイルスの影響により中止・縮小開催されてきた事業について開催方法や、内容の見直しについて検討する必要がある。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	各種イベントや事業について、コロナ禍以前と同規模にしていくなど、開催方法や内容の見直し、また、美化デー等の周知をホームページや広報で行い、ごみ減量等の施策を推進し、美化意識の向上を図っていく。
				一部解決		
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	・多摩川一万人の清掃大会をコロナ禍以前と同規模で開催した。 ・環境美化大会についてコロナ禍以前と同規模で開催した。 ・そのほか美化活動を実施し、美化意識の向上を図った。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】						
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	・美化活動の周知や、多摩川一万人の清掃大会の開催方法等について検討する必要がある。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	・同規模での取り組みを行っていく。
				現状維持		

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	2-6
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市環境美化委員連合会補助金						補助開始年月日	平成11年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	有	性質的分类	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市環境美化委員連合会補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市環境美化委員連合会						
補助の目的	青梅市廃棄物の処理および再利用の促進に関する条例（平成5年条例第15号）第8条第1項の規定にもとづいて置かれた環境美化指導員等で構成された青梅市環境美化委員連合会（以下「連合会」という。）に対し、その活動に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助することにより、一般廃棄物の適正処理、ごみ減量等による環境美化および市が行う施策への協力ならびにその他の連合会活動の円滑な促進を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	(1) 一般廃棄物の減量、環境衛生および美化に関する市民への啓発事業 (2) 一般廃棄物の分別、適正な排出等に関する事業 (3) 資源物の資源化および再利用の促進に関する事業 (4) その他一般廃棄物の適正処理および減量ならびに環境美化等に関する事業 (5) 会員相互の親睦に関する事業 (6) 市等関係機関との協調事業 (7) 連合会の運営に関する事業								
補助金等額の内訳	毎年度予算の範囲内において算定した額。								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数		1	0	1	0			
実補助件数			1		1				
補助金等予算額	執行率		4,000	100.0%	4,000	60.0%			
補助金等決算額			4,000		2,400				
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口		30.6	130,762	18.5	129,918			
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			環境美化委員の減少にともない、連合会が担う活動を見直しを行った。 見直しの結果として、資源物・ごみ収集カレンダーの配布について、業者委託へと変更し、一部補助金額の減額を行った。						
効 果	青梅市環境美化委員連合会は、一般廃棄物の適正処理、ごみ減量等による環境美化および市が行う施策への協力に寄与している。		青梅市環境美化委員連合会は、一般廃棄物の適正処理、ごみ減量等による環境美化および市が行う施策への協力に寄与している。						
課 題	さらなる推進を図るために自治会等から推薦される人員の確保が必要である。		さらなる推進を図るために自治会等から推薦される人員の確保が必要である。						
評価3年度目 今後の方向性					二次評価				

1. 基本情報

事務事業名	12 浄化槽清掃料金軽減措置事業						事業類型		その他			
予 算	会計	10	一般会計	款	O4 衛生費	項	O2 清掃費	目	O1 廃棄物対策費	予算額	659	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			3 自然・環境・エネルギー		施策分野	3-4 循環型社会の形成		施策展開			
関連計画	なし											
根拠法令等	浄化槽清掃料金軽減措置に関する要綱											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
下水道未供用地域にある住宅用の浄化槽	維持管理が万全な状態にする

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
浄化槽の清掃の実施	下水道整備に伴い浄化槽の数も減少しているため、前年度までの補助金の実績から年度ごとの減少率を割り出し、前年度実績に減少率を適用したものを指標とする。	件	目標				0.0	357.7 円
			実績		43.0	47.0	4.0	
			単位 コスト	円	1,077,977 円	988,851 円	-89,126 円	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			目標				0.0	357.7 円
			実績				0.0	
			単位 コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	1,104	1,146	42	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	60	72	12		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	181	7	-174	
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	181	7	-174
		小計	0	1,164	1,218		54	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用等	物件費	0	0	0	臨時利益 (d)	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	44,617	44,617	0	純行政コスト (f) = (b+e) - a	0	46,172	46,469	297	
		その他	0	0	0						
		小計	0	44,617	44,617	0					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0						
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0						
		その他	0	0	0						
		小計	0	0	0						
		小計	0	45,781	45,835	54					
移転費用	補助金等	572	641	69							
	その他	0	0	0							
	小計	0	572	641	69						
合計 (b)		0	46,353	46,476	123						

科 目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
財 源	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	181	7	-174	
	合計	0	181	7	-174

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A

(単位：%)

区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		0.4	0.0

5. 人員体制

5. 人員体制				(単位：人)
	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.14	0.14	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.14	0.14	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・補助金等内訳 浄化槽清掃経費軽減措置（補助金） 641,440円	決算額の主な内訳	・その他内訳 退職手当引当金減額分 7,000円
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債		
			土地					地方債		
			建物					退職手当引当金		
			減価償却累計額					その他		
			その他					1年内償還予定地方債		
		インフラ資産	土地				流動負債	未払金		
			工作物					賞与等引当金		
			減価償却累計額					その他		
			その他					合計		
			物品				純資産の部	固定資産等形成分		
			減価償却累計額					余剰分（不足分）		
	無形固定資産	投資その他の資産	無形固定資産					合計		
			投資その他の資産					負債および純資産の部 合計		
			現金							
			未収金							
			徴収不能引当金							
			その他							
	流動資産	投資その他の資産	現金							
			未収金							
			徴収不能引当金							
			その他							
			合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	申請件数は漸減傾向にあるが、下水道未供用地域の 浄化槽管理者にとっては大切な財源であり、適切な 管理を行っていくために、廃止することは難しい。			対応結果	事業目的を達 成するための 5 年 度 事業目標 【Plan】	予算の確保を行う。	
				一部解決			
事業目標達成 に向けた主な 活 動 実 績 ・ 効 果 【Do】	「広報おうめ」や「市ホームページ」にて、清掃の必要性（義務）および補助制度があることについて周知をおこない、浄化槽の適正な 管理が行われるよう努めた。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価 【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必 要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地 あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余 地あり）	達成	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	申請件数は漸減傾向（R5年度は微増であったが）に あるが、下水道未供用地域の浄化槽管理者にとっ ては大切な財源であり、適切な管理を行っていくた めに、廃止することは難しい。			今後の方向 性 【Action】	次年度の取 組 【Action】	予算の確保を行う。	
				現状維持			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	2-7
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	浄化槽清掃料補助金						補助開始年月日	昭和47年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	浄化槽清掃経費軽減措置に関する要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	下水道未供用地域にある住宅用の浄化槽						
補助の目的	一般家庭のし尿処理手数料廃止に伴って生じたくみ取便所使用者と浄化槽使用者との不均衡を是正するため、浄化槽の清掃に要する経費の一部を青梅市が予算の範囲内で補助することによって、住民負担の軽減を図り、もって浄化槽の維持管理の万全を期することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	浄化槽清掃許可業者による住宅用浄化槽の定期清掃（年1回以上の清掃が義務づけられている）								
補助金等額の内訳	みなし浄化槽および小型浄化槽の清掃に際して排出される残さ物の収集および運搬に要する経費相当額 具体的には、別表「浄化槽清掃補助金額表」とおり								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	56	-13	49	-2				
実補助件数		43		47					
補助金等予算額	執行率	741	77.2%	659	97.4%				
補助金等決算額		572		642					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	4.4	130,762	4.9	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）					
	【 効 率 性 】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)					
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）					
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			「広報おうめ」やホームページで、浄化槽清掃の必要性和補助制度について周知を行い、清掃の実施を促している。（継続）						
効 果	浄化槽の維持管理の上で、とても重要となる清掃作業が、補助による負担軽減により、適正に行われている。		浄化槽の維持管理の上で、とても重要となる清掃作業が、補助による負担軽減により、適正に行われている。						
課 題	未申請者に対し、清掃を行うよう働きかけるか検討する必要がある。		未申請者に対し、清掃を行うよう働きかけるか検討する必要がある。						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

部名	環境部	課名	公園緑地課
----	-----	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	02 緑化推進事業						事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 公園緑地費	予算額	9,179 千円
長期計画	まちづくりの基本方向			4 都市基盤・防災・安全		施策分野	4-2 みどりを生かした快適な都市環境の整備		施策展開	4-2-3 公園の整備・管理および緑地の保全	
関連計画	青梅市緑の基本計画										
根拠法令等	都市緑地法、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律、青梅市みどりと水の協働会設置要綱、青梅市生け垣設置費補助金交付要綱										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
市民	市民と行政が一体となり緑化や美化を推進し、市民が安全かつ快適な生活を営むことのできる緑豊かな潤いのあるまちづくりに取り組むことを目的とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
みどりと水の協力会 協力事業件数	市民と行政が一体となり緑化や美化を推進した取り組みとして、みどりと水の協力会が協力した事業件数を指標とする	件	目標			3.0	3.0	172.6 円
			実績		4.0	4.0	0.0	
			単位コスト	円	4,002,250 円	5,607,500 円	1,605,250 円	
			目標				0.0	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			実績				0.0	
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	5,534	12,118	6,584	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	435	911	476		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	597	777	180		その他	17	19	2	
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	17	19	2
		小計	0	6,566	13,806		7,240	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用等	物件費	9,169	8,350	-819	臨時利益 (d)	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	15,992	22,411	6,419	
		その他	0	0	0						
		小計	0	9,169	8,350	-819					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	財源	科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支支出金	0	0	0	
		小計	0	0	0		その他	17	19	2	
		小計	0	15,735	22,156		6,421	合計	0	17	19
移転費用	補助金等	0	0	0	5. 人員体制 (単位：人)						
	その他	274	274	0	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A			
	小計	0	274	274		0					
合計 (b)		0	16,009	22,430	6,421						

(単位：%)

区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		0.1	0.1

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.60	1.48	0.88
再任用職員		0.20	0.00	-0.20
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.80	1.48	0.68

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	みどりと水の協働会委員謝礼金 82,000円 緑の基本計画策定支援委託料 8,107,000円	決算額の主な内訳	・その他内訳 退職手当引当金減額分 19,000円
主な増減理由	コミュニティ花壇業務に係る経費が別事業に移管された一方で、みどりの基本計画の改定業務が開始したことにより、全体として増加となった。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地					退職手当引当金					
			建物					その他					
			減価償却累計額					1年内償還予定地方債					
			その他					未払金					
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他					純資産の部	固定資産等形成分				
			物品						余剰分（不足分）				
	減価償却累計額				合計								
	無形固定資産												
	投資その他の資産												
	流動資産	現金											
		未収金											
		徴収不能引当金											
		その他											
	合計						負債および純資産の部 合計						

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	社会情勢の変化等により、協力事業が減少してきている。委員についても、高齢化等により減少が見込まれている。 ・みどりの基本計画の改定時期を迎えている。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	令和5年度は委員の改選時期ため、次期改選までの2年間で、今後のみどりと水の協会のあり方について検討していく。 ・みどりの基本計画の改定に当たり、業者選定し現況整理や現行計画の評価・分析等を行う。
				未解決		
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	令和5年度は、吹上花しょうぶまつりや動物ふれあいフェスタ、ヤマメの飼育体験教室のほか、新たに大塚山いこいの森ボランティア事業で協力事業を行い、市民と行政が一体となり緑化や美化を推進することができた。 ・みどりの基本計画の改定に当たり、プロポーザル方式により業者を選定し、社会情勢の整理や市民アンケートの実施、現行計画の評価・分析等を行った。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】						
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	進展が大きい
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	新たな協力事業の発掘と、委員の若返りを図るしくみづくりが必要である。 ・みどりの基本計画の改定に当たり、こどもたちの意向を把握し、計画に反映させる必要がある。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	引き続き、新たな協力事業の発掘を行うとともに、令和7年度の委員改選時期に向けて、今後のみどりと水の協会のあり方について検討していく。 ・小・中学生アンケートなどを実施し、こどもたちの意向を把握し、改定計画に反映させる。
				改善		

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評価	
----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-8
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	生け垣設置費補助金						補助開始年月日	平成3年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市生け垣設置費補助金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	市民						
補助の目的	緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進するため、生け垣の設置に要する経費の一部を補助し、もって市民が安全で快適な生活を営むことのできる環境づくりに寄与する								
補助対象が補助金で行う活動	建築物の敷地に新たに生け垣を設置する 生け垣設置に伴いブロック塀等を撤去する								
補助金等額の内訳	生け垣設置に対し、長さ25メートルを限度に、延長1メートルあたり4,000円 生け垣設置に伴い、既存のブロック塀等を撤去する場合は、延長1メートル当たり2,500円								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	-1	1	-1			
実補助件数			0		0				
補助金等予算額		執行率	163	0.0%	163	0.0%			
補助金等決算額			0		0				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日 現在人口	0.0	130,762	0.0	129,918			
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			生け垣設置費補助金の周知および認知度等を確認するため市民アンケートを実施した結果、制度を知らない方が約8割という状況であった。また、「設置できる場所があれば設置したい」という方が約3割いることもわかった。						
効 果	生け垣設置の推進により、緑豊かな潤いのあるまちづくりに寄与するが、令和4年度の補助申請件数は0件であった。		生け垣設置の推進により、緑豊かな潤いのあるまちづくりに寄与する。市民アンケートによる周知により問合せ件数は増えたが、令和5年度の補助申請件数は0件であった。						
課 題	申請件数を増やすため、周知方法、制度内容の見直しを検討する必要がある。		申請件数を増やすため、認知度を高める周知方法、制度内容の見直しを検討する必要がある。						
評価3年度目 今後の方向性					二次評価				

1. 基本情報

事務事業名	04 重度身体障害者（児）生活実習等事業						事業類型		その他				
予 算	会計 10	一般会計	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	06 障害福祉費	予算額	3,222	千円
長期計画	まちづくりの基本方向		1 健康・医療・福祉		施策分野		1-5 障がい者福祉の充実		施策展開		1-5-3 障害特性に応じた療育・教育		
関連計画	第5期青梅市障害者計画、第5期青梅市障害福祉計画、第1期青梅市障害児福祉計画												
根拠法令等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律												

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
重度身体障害者（児）団体	重度身体障害者（児）の生活の自立の促進を図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口		129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たり コスト(b/人口)
利用定員	6人以上	人	目標				0.0	42.3 円
			実績		6.0	6.0	0.0	
			単位 コスト	円	885,000 円	916,000 円	31,000 円	
			目標				0.0	市民 1 人当たり 純行政コスト (f/人口)
			実績				0.0	
			単位 コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目						年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費	1,933	2,096	163	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	155	178	23		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	167	13	-154	
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	167	13	-154
		小計	0	2,088	2,274		186	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用等	物件費	0	0	0	臨時利益 (d)	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	5,143	5,483	340	
		その他	0	0	0						
		小計	0	0	0	0					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	財源	科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	0	0	0		その他	167	13	-154	
	小計	0	2,088	2,274	186		合計	0	167	13	-154
移転費用	補助金等	3,222	3,222	0	5. 人員体制 (単位：人)						
	その他	0	0	0		年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A		
	小計	0	3,222	3,222		0					
合計 (b)	0	5,310	5,496	186							

(単位：%)

区 分	年度	年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)		3.1	0.2

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	重度身体障害者（児）生活実習等事業補助金 3,222,000 円	決算額の主な内訳	・その他内訳 退職手当引当金減額分 13,000 円
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産	土地				固定負債	地方債					
			建物					退職手当引当金					
			減価償却累計額					その他					
			その他					1年内償還予定地方債					
			インフラ資産				流動負債	未払金					
		無形固定資産	土地					賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他				純資産の部	固定資産等形成分					
			物品					余剰分（不足分）					
			減価償却累計額					合計					
		投資その他の資産											
	流動資産	現金											
		未収金											
		徴収不能引当金											
		その他											
		合計							負債および純資産の部 合計				

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	特記事項はなし			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	引き続き、対象団体の安定した運営継続のため支援していく		
				解決				
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	重度身体障害者（児）生活実習等事業補助金を交付し、対象団体の運営費に充てることにより、安定した運営の継続ができた。							
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】	
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	極めて良い（改善の余地なし）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）	達成		
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	特記事項はなし			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	引き続き、対象団体の安定した運営継続のため支援していく		
				現状維持				

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評価	
----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	2-9
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	重度身体障害者（児）生活実習等事業補助金						補助開始年月日	平成15年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市重度身体障害者（児）生活実習等事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	特定非営利活動法人あゆみの家						
補助の目的	重度身体障害者（児）団体が実施する重度身体障害者（児）生活実習等事業に対し、その事業に要する経費を補助し、重度身体障害者（児）の生活の自立の促進を図る								
補助対象が補助金で行う活動	宿泊訓練をはじめ、入浴や食事介護の訓練を保護者以外の方々からの援助がスムーズに受けられるようにする。								
補助金等額の内訳	重度身体障害者（児）生活実習等事業を運営するために必要な報酬、給料、職員手当、共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、および賃借料の合算額から利用者負担額を控除した額								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0				
実補助件数		1		1					
補助金等予算額	執行率	3,222	100.0%	3,222	100.0%				
補助金等決算額		3,222		3,222					
市民 1 人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	24.6	130,762	24.8	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）					
	【 効 率 性 】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)					
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）					
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			前年度での特筆すべき課題がないので、今年度も、当該補助金を交付し、対象団体の運営費に充てることにより、目的を達成し安全に運営ができるかを注視していくとともに、新たな対象団体からの申請の可能性についても注視していく。						
効 果	当該補助金を交付し、対象団体の運営費に充てることにより、目的を達成し安全に運営ができた。		当該補助金を交付し、対象団体の運営費に充てることにより、目的を達成し安全に運営ができた。						
課 題	補助金の交付により安定した運営ができており、特筆すべき課題は現状ない。		補助金の交付により安定した運営ができており、特筆すべき課題は現状ない。						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

1. 基本情報

事務事業名	02 私立幼稚園助成事業						事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	06 私立学校費	予算額	85,164 千円
長期計画	まちづくりの基本方向			2 こども・若者・教育・子育て		施策分野	2-6 子育て環境の充実		施策展開	2-6-6 子育てにかかる経済的支援の充実	
関連計画	青梅市子ども・子育て支援事業計画										
根拠法令等	青梅市私立幼稚園協会補助金交付要綱、青梅市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱など										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
幼稚園および幼稚園に通う保護者に補助金を交付する	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
預かり保育利用実績	市内幼稚園の在園児数に占める預かり利用園児数	%	目標				0.0	637.4 円
			実績		38.0	43.1	5.1	
			単位コスト	円	##### 円	1,921,299 円	-4,028,827 円	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			目標				0.0	628.8 円
			実績				0.0	
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	7,810	6,469	-1,341	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	634	568	-66		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	119	1,114	995	
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	119	1,114	995
		小計	0	8,444	7,037		-1,407	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用等	物件費	171	191	20	臨時利益 (d)	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	94,488	81,694	-12,794	
		その他	0	0	0						
		小計	0	171	191	20					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	財源	科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		国庫支出金	20,249	16,159	-4,090	
		その他	0	0	0		都支出金	25,015	27,165	2,150	
		小計	0	0	0		その他	119	1,114	995	
		小計	0	8,615	7,228		-1,387	合計	0	45,383	44,438
	移転費用	補助金等	85,992	75,580	-10,412	5. 人員体制					
		その他	0	0	0	(単位：人)					
		小計	0	85,992	75,580	-10,412		年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
合計 (b)	0	94,607	82,808	-11,799							

				(単位：%)
区 分	年度	4 年度	5 年度	
有形固定資産減価償却率				
受益者負担割合 (a/b)		0.1	1.3	

					(単位：人)
	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	
職員		0.99	0.79	-0.20	
再任用職員		0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00	
計	0.00	0.99	0.79	-0.20	

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・私立幼稚園等園児保護者補助金 (30,624千円) ・幼稚園施設等利用費補助金 (26,676千円) ・送迎バス等安全対策支援事業補助金 (6,742千円) ・副食費補助金 (209千円) ・預かり保育利用費補助金 (5,318千円)	決算額の主な内訳	・その他内訳 退職手当引当金減額分 1,114,000円
主な増減理由	幼稚園の園児数の減少	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債					
			土地						退職手当引当金					
			建物						その他					
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債					
			その他						未払金					
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金						
			工作物					その他						
			減価償却累計額					合計						
			その他					純資産の部	固定資産等形成分 余剰分（不足分）					
			物品											
			減価償却累計額											
		無形固定資産												
		投資その他の資産												
	流動資産	現金												
		未収金												
		徴収不能引当金												
		その他												
		合計									負債および純資産の部 合計			

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	・私立幼稚園に勤務する教員に対して宿舍借上げ等の支援を要望されている。市では幼稚園教諭を対象とした新たな制度を創設する予定はないため、東京都に働きかけ、保育所や認定こども園に対して支給される支援事業補助金のような補助制度を創設するよう働きかけていく。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	・保護者補助金や協会補助金の制度の拡充は行わないが、幼稚園等に通う保護者の経済的な負担を軽減するため、引き続き補助は継続して行っていく。 ・幼稚園教諭の処遇改善のためのマネジメント研修の実施について、幼稚園協会と調整のうえ、新たに補助を行う。 ・幼稚園教諭の宿舍借上げ支援等、処遇の改善につながる補助について国や都に対して補助制度の創設について要望する。	
				解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	・幼稚園協会からの要望に応じ、令和5年度よりマネジメント研修にかかった費用の一部について補助（上限50,000円）を実施し、幼稚園教諭の処遇改善に貢献した。 ・副食費の一部補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。（給食提供1人1回につき10円で計算） ・送迎バスの子どもの置き去り防止および置き去り防止以外の対策にかかる費用について、補助を行い、施設における園児の安全対策に貢献した。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）	達成	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	幼稚園協会からの要望により、市内幼稚園に対しては、令和6年度より保護者補助金の支払いについて、償還払いから法定代理受領に変更する。変更するにあたり、必要な書類や園と市のやり取りの仕方などが変更になるため、事務手続き全般について見直しが必要となる。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	令和6年度より保護者補助金の法定代理受領を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。（1度園に施設維持費等を支払う必要がなくなる。）	
				現状維持			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-10-1
-------------	--------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市私立幼稚園協会心を育む保育実施補助金						補助開始年月日	昭和51年10月15日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市私立幼稚園協会補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内私立幼稚園						
補助の目的	青梅市私立幼稚園の幼児教育の振興に寄与することを目的とする								
補助対象が補助金で行う活動	下記のとおり、園児の心を育む保育活動に対し助成 ・人や動植物、自然との触れ合い保育 ・観劇会、講演会等の視聴覚による保育 ・造形活動による保育 ・音感、体育等による感性、運動性を育む保育 ・その他心を育む保育の向上に寄与すると認められる事業								
補助金等額の内訳	・施設割 100,000円 ・園児数割 400円×園児数								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数		差引件数	6	0	6	0			
実補助件数			6		6				
補助金等予算額		執行率	767	100.8%	762	100.0%			
補助金等決算額			773		762				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	5.9	130,762	5.9	129,918			
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況									
効 果			観劇会の鑑賞や専門家を招いて健康体操や木育についての講演を受講するなど、各園独自に教職員の豊かな感性と表現力を養うことを目的に行っている。		観劇会の鑑賞や動物とのふれあい、講師を招いてのマーチング指導など、各園独自に園児の豊かな感性と表現力を養うことを目的に行っている。				
課 題			現状は各園独自に行っているが、協会として6園合同で研修を行うような活動を増やしてもよいと考える。		現状は各園独自での活動をメインに行っているが、協会として合同での活動を増やしてもよいと考える。				
評価3年度目 今後の方向性					二次評価				

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-10-2
-------------	--------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市私立幼稚園協会教育環境整備費補助金						補助開始年月日	昭和51年10月15日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市私立幼稚園協会補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内私立幼稚園						
補助の目的	青梅市私立幼稚園の幼児教育の振興に寄与することを目的とする								
補助対象が補助金で行う活動	教育環境整備のため教材等の整備を行う設置者に対し、助成								
補助金等額の内訳	・施設割 100,000円 ・園児数割 800円×園児数								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	6	0	6	0				
実補助件数		6		6					
補助金等予算額	執行率	934	101.3%	924	100.0%				
補助金等決算額		946		924					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	7.2	130,762	7.1	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			特になし						
効 果	各園で進めている独自の教育方針に沿った教材の購入（モンテッソーリ）や、フェンスや防犯カメラの設置を行うことで、教育環境の充実や園児の安全を守る効果があった。		各園ごとの教育方針に沿った備品の購入や、放送用マイクの交換を行うことで、園児の教育環境の充実や安全を守る効果があった。						
課 題	他の補助金でも支給対象となるものについては、内容を精査し、別の補助金の活用を促すことを検討する必要がある。		他の補助金でも支給対象となるものについては、内容を精査し、別の補助金の活用を促すことを検討する必要がある。						
評価3年度目 今後の方向性			二次評価						

部名

地域経済部

課名

農林水産課

1. 基本情報

事務事業名	06 農作物被害防除事業						事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農政費	予算額	4,338 千円
長期計画	まちづくりの基本方向			6 地域経済		施策分野	6-5 稼げる農林業の推進		施策展開	6-5-3 農業の担い手の確保	
関連計画	第三次青梅市農業振興計画										
根拠法令等	なし										

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
農作物	- 農作物を有害鳥獣の被害から守る - 農作物を病害虫の被害から守る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和5年4月1日現在人口	129,918 人
成果指標	指標の説明 (考え方・算出方法)	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
有害鳥獣捕獲数	有害鳥獣の捕獲により、農作物被害を未然に防ぐ	頭	目標				0.0
			実績		188.0	211.0	23.0
			単位コスト	円	50,569 円	47,299 円	-3,270 円
							市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
			目標				0.0
			実績				0.0
			単位コスト	円	円	#DIV/O! 円	#DIV/O! 円
							76.7 円

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)

勘定科目					年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A			
経常費用	人件費	職員給与費	5,128	5,322	194	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	416	419	3		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	147	21	-126	
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	147	21	-126
		小計	0	5,544	5,741		197	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用	物件費	3,738	4,024	286	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	9,360	9,959	599	
		その他	0	0	0						
		小計	0	3,738	4,024	286					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	財源	国庫支出金	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		都支出金	1,681	1,840	159	
		その他	0	0	0		その他	147	21	-126	
		小計	0	0	0		合計	0	1,828	1,861	33
	移転費用	補助金等	225	215	-10	5. 人員体制 (単位:人)					
その他		0	0	0	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A			
小計		0	225	215		-10					
合計 (b)					0	9,507	9,980	473			

5. 人員体制

(単位: 人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.65	0.65	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.65	0.65	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	【物件費内訳】 備品購入費 228千円 有害鳥獣捕獲委託料 3,736千円 【補助金等内訳】 農作物共同防除用薬剤購入費補助金 210千円	決算額の主な内訳	【経常収益 その他内訳】 退職手当引当金 21千円
主な増減理由	人件費の増額に加え、物件費の有害鳥獣捕獲委託について、委託先の青梅猟友会と協議し、実態に即した人件費に増額したため、全体として増額となった。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債					
			土地						退職手当引当金					
			建物						その他					
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債					
			その他						未払金					
		インフラ資産	土地					流動負債	賞与等引当金					
			工作物						その他					
			減価償却累計額						合計					
			その他						純資産の部	固定資産等形成分				
			物品							余剰分（不足分）				
		減価償却累計額				流動資産	現金							
	無形固定資産				未収金									
	投資その他の資産				徴収不能引当金									
	現金				その他									
	未収金				合計									
	徴収不能引当金				負債および純資産の部	合計								
	その他					負債および純資産の部 合計								
	合計													

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	・ 質の老朽化 ・ 住民の自己防衛意識の向上			対応結果	事業目的を達 成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	・ 箱篋の購入（備品購入費の措置） ・ 住民向け説明会（主にニホンザル）の実施 2か所	
				一部解決			
事業目標達成 に向けた主な 活 動 実 績 ・ 効 果 【Do】	・ 箱篋および電気止めさし器を購入した。（備品購入費） ・ 成木および沢井市民センターで住民向け獣害対策講習会を実施した。参加者は、成木市民センター1 3人、沢井市民センター1 5人であつた。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必 要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地 あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余 地あり）	進展が大きい	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	有害鳥獣捕獲数が令和4年度よりも増加しており、獣害が頻発多様化している。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	・ 継続した有害鳥獣捕獲を行い、獣害を減らす。 ・ 住民の自己防衛意識向上の啓発を継続する。	
				現状維持			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-11
-------------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	農作物共同防除用薬剤購入費補助金						補助開始年月日	昭和63年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市農産物病害虫防除等事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	農業協同組合または市が指定する農業振興団体						
補助の目的	農作物・山林樹苗の病害虫共同防除、農作物安全対策、家畜の伝染病予防および畜産環境浄化の実施を目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	農作物病害虫、山林樹苗病害虫の防除。家畜伝染病予防接種。畜産環境浄化用薬剤散布。残留農薬の分析調査。								
補助金等額の内訳	病害虫防除に要する薬剤、家畜伝染病予防接種に必要な器具と薬剤、畜産環境浄化用散布薬剤の購入費の補助。残留農薬の分析調査に要する費用の助成。								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数		差引件数	4	0	4	0			
実補助件数			4		4				
補助金等予算額		執行率	260	84.2%	260	80.4%			
補助金等決算額			219		209				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	1.7	130,762	1.6	129,918			
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			新たな病害虫の発生は無く、薬価についても予算額内で執行できた。今後も引き続き情報収集を行っていく。						
効 果	事業の実施により、水稻と柿を生産するにあたり病害虫被害が発生しなかったことがこの事業の効果である。		事業の実施により、水稻と柿を生産するにあたり病害虫被害が発生しなかった。						
課 題	異常気象による新たな病害虫の発生のほか、薬価の上昇があった場合に、予算額の変動が見込まれるため、引き続き情報収集を行っていく。		異常気象による新たな病害虫の発生のほか、薬価の上昇があった場合に、予算額の変動が見込まれるため、引き続き情報収集を行っていく。						
評価3年度目 今後の方向性					二次評価				

1. 基本情報

事務事業名	15 畜産育成指導事業							事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農政費	予算額	31	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			6 地域経済		施策分野	6-5 稼げる農林業の推進		施策展開	6-5-1 競争力の高い農産物生産の推進		
関連計画	第三次青梅市農業振興計画											
根拠法令等	家畜伝染病予防法											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
市内畜産農家	・大きく減少している畜産農家の経営安定を図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、農家の負担軽減を図る	市内養鶏事業者が法定伝染病予防接種を行う羽数	羽	目標			17,500	17,500.0	11.1 円
			実績		17,500	17,500	0.0	
			単位コスト	円	16 円	83 円	67 円	
法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、農家の負担軽減を図る	市内酪農事業者が法定伝染病予防接種を行う頭数	頭	目標			34	34.0	11.1 円
			実績		24	22	-2.0	
			単位コスト	円	11,917 円	65,591 円	53,674 円	

4. 行政コスト計算書

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	237	1,310	1,073	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	19	103	84		使用料・手数料	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	7	5	-2	
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	7	5	-2
		小計	0	256	1,413		1,157	臨時損失 (c)	0	0	0
	業務費用等	物件費	0	0	0	臨時利益 (d)	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f) = (b+e) - a	0	279	1,438	1,159	
		その他	0	0	0						
		小計	0	0	0	0					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	財源	科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	0	0	0		その他	7	5	-2	
	移転費用	補助金等	30	30	0	合計	0	7	5	-2	
その他		0	0	0							
小計		0	30	30	0						
合計 (b)		0	286	1,443	1,157						

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A

(単位：%)			
区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		2.4	0.3

5. 人員体制 (単位：人)				
	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.03	0.16	0.13
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.03	0.16	0.13

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	家畜伝染病予防接種補助金 30,228円	決算額の主な内訳	【経常収益 その他内訳】 退職手当引当金 5千円
主な増減理由	なし	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債					
			土地						退職手当引当金					
			建物						その他					
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債					
			その他						未払金					
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金	賞与等引当金					
			工作物						その他					
			減価償却累計額						合計					
			その他						純資産の部	固定資産等形成分 余剰分（不足分）				
			物品											
			減価償却累計額											
	無形固定資産													
	投資その他の資産													
	流動資産	現金												
		未収金												
		徴収不能引当金												
		その他												
合計														
合計							負債および純資産の部 合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	畜産振興会に加入している酪農事業者および養鶏事業者が行う法定伝染病に対する予防接種について費用の一部を補助し、市内で減少している畜産事業者の負担軽減を図ることができた。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	引き続き法定伝染病に対する予防接種にかかる費用の補助を行う。	
				解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	・牛22頭、鶏17,500羽に対し実施された予防接種の費用補助を行った。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	極めて良い（改善の余地なし）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）	達成	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	・市内で減少している畜産事業者の負担軽減のため、今後も継続した予防接種の費用補助が必要。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	・引き続き法定伝染病に対する予防接種にかかる費用の補助を行う。	
				現状維持			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-12
-------------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	家畜伝染病予防接種事業補助金						補助開始年月日	昭和63年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市農産物病害虫防除等事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅市畜産振興会						
補助の目的	法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、畜産農家の負担軽減を図る								
補助対象が補助金で行う活動	市内酪農事業者および養鶏事業者が家畜に対し法定伝染病の予防接種を行う。								
補助金等額の内訳	青梅市畜産振興会が実施する畜産伝染予防接種事業に対し、市が要綱に基づき事業費の3/10以内を補助								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0				
実補助件数		1		1					
補助金等予算額	執行率	31	96.8%	31	96.8%				
補助金等決算額		30		30					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日 現在人口	0.2	130,762	0.2	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）					
	【 効 率 性 】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)					
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）					
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			法定伝染病の種類に増減はなく、薬価上昇もなかったため、予算額内で執行できた。 今後も、引き続き情報収集を行っていく。						
効 果	法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、飼料価格高騰などにより近年経営が厳しくなっている畜産農家の負担軽減を図る		法定伝染病の予防接種費用の補助を行い、飼料価格高騰などにより近年経営が厳しくなっている畜産農家の負担軽減を図る						
課 題	今後法定伝染病の種類に増減がある場合や、薬価が上昇した場合に、予算額の変動が見込まれるため、引き続き情報収集を行っていく。		今後法定伝染病の種類に増減がある場合や、薬価が上昇した場合に、予算額の変動が見込まれるため、引き続き情報収集を行っていく。						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

部名

地域経済部

課名

農林水産課

1. 基本情報

事務事業名	04 農業育成指導事業						事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農政費	予算額	2,736 千円
長期計画	まちづくりの基本方向			6 地域経済		施策分野	6-5 稼げる農林業の推進		施策展開	6-5-1 競争力の高い農産物生産の推進	
関連計画	第三次青梅市農業振興計画										
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
市内農業者や農業に興味を持つ者	農業祭の実施や直売会の機会の提供、農業者団体への補助等を通じて、市内農業者を育成する。認定新規就農者の育成。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口		129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
直売会の実施回数	農業者団体等が市役所等で行う直売会の機会を拡大する。	回	目標				0.0	43.7 円
			実績		12	22	10.0	
			単位 コスト	円	502,583 円	258,136 円	-244,447 円	
令和4年度以降の認定新規就農者の認定数（累計数）	農業者が作成した青年等就農計画内容が、青梅市の定めた基本構想に照らして適当であると認められた場合に認定新規農業者として認定される。	人	目標				0.0	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			実績		3	4	1.0	
			単位 コスト	円	##### 円	1,419,750 円	-590,583 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目					年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	3,945	3,685	-260			
		賞与等引当金繰入額	320	290	-30			
		退職手当引当金繰入額	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		小計	0	4,265	3,975	-290		
	業務費用	物件費	1,260	1,272	12			
		維持補修費	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		小計	0	1,260	1,272	12		
その他の業務費用	支払利息	0	0	0				
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	小計	0	0	0				
	小計	0	5,525	5,247	-278			
移転費用	補助金等	506	432	-74				
	その他	0	0	0				
小計	0	506	432	-74				
合計 (b)	0	6,031	5,679	-352				

経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
	使用料・手数料	0	0	0	
	その他	248	150	-98	
	合計 (a)	0	248	150	-98
	臨時損失 (c)	0	0	0	
臨時利益 (d)	0	0	0		
臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	5,783	5,529	-254	

科 目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	248	285	37	37
合計	0	248	285	37

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.50	0.45	-0.05	
再任用職員	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債						
			土地						退職手当引当金						
			建物						その他						
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債						
			その他						未払金						
		インフラ資産	土地					流動負債	賞与等引当金						
			工作物						その他						
			減価償却累計額						合計						
			その他						純資産の部	固定資産等形成分 余剰分（不足分）					
			物品												
			減価償却累計額												
	無形固定資産														
	投資その他の資産														
	流動資産	現金				合計									
		未収金													
		徴収不能引当金													
		その他													
	合計								負債および純資産の部 合計						

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	・シイタケ栽培講習会について、新型コロナウイルスの影響により講師からの講習と配布のみを行った。次年度は、参加者が直接手を動かし、体験できる機会を設ける。 ・軽トラ市の売り上げは前年に比べ約50万円増加した。当日開催が決まることが多く、せっかくの市内農産物を購入できる機会であるが、周知が不足している。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	・シイタケ栽培講習会について、参加者の拡大や体験プログラムを導入する。 ・引き続き軽トラ市などの直売会の機会を提供するとともに、事前周知の方法を検討し、市内農産物の購入促進を行う。	
	一部解決						
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・効果【Do】	・シイタケ講習会は、令和4年度と同様の参加者数となった。 ・軽トラ市は、令和4年度が12回開催であったところ、令和5年度は22回開催し、売上も145千円増加した。市公式LINEを用いて市民に周知したことにより、一定の集客効果が見られた。 ・農業振興団体連絡協議会で市内農業団体の共通課題について協議し、農業振興の向上を図るとともに、農業祭を実施し、市民へ地場産野菜の周知や消費の奨励を行った。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	・シイタケ講習会は、講師の数も限られていることから、新たな体験プログラムの導入が難しい。 ・軽トラ市は、野菜が収穫できない端境期が年に2回ほどあるため、品目の確保が難しい時期がある。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	・現状の体制で可能な体験プログラムの導入を検討する。 ・軽トラ市は、令和5年度と同等の開催回数を維持することで、端境期であっても市民に地場産野菜を手に入る機会を多く与えられるようにする。	
				改善			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-13
-------------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	6次産業化支援事業補助金						補助開始年月日	平成28年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市6次産業化支援事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内の農林業者を中心として構成された団体に対し交付する						
補助の目的	農林業者等で構成された団体が実施する6次産業化にかかる事業に要する経費を補助することにより、農林業経営の6次産業化の推進および農林業者と異業種との新たな連携を促し、もって地域産業の活性化と農林産物の販売拡大等を図ること								
補助対象が補助金で行う活動	(1)新たな加工品の研究・開発 (2)加工品の商品化またはその販路拡大								
補助金等額の内訳	補助金の交付額は、補助対象経費の2分の1以内の額とし、予算の範囲内で交付する								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	2	-2	2	-2				
実補助件数		0		0					
補助金等予算額	執行率	500	0.0%	500	0.0%				
補助金等決算額		0		0					
市民1人あたりコスト(円)	4月1日現在人口	0.0	130,762	0.0	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ	高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)					
	【 効 率 性 】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)					
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)					
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			補助金の利用促進のため、令和6年2月号の農業委員会だよりに補助金制度の記事を掲載した。						
効 果	新たな加工品の開発や販路拡大に伴い、市内農林水産物の地産地消の推進と高付加価値化を図り、さらには連携する市内の産業全体の活性化が図られる。		産物の地産地消の推進と高付加価値化を図り、さら						
課 題	補助金を活用して沢井の柚子を使用した柚子胡椒のギフトセットを制作する予定であったが、中止となってしまう、申請件数で0件であった。補助金の利用促進に向け、農業者や商工業者への周知が必要である。		補助金の利用促進に向け、農業者や商工業者への周知が必要である。						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

部名	都市整備部	課名	都市計画課
----	-------	----	-------

1. 基本情報

事務事業名	04 景観まちづくり事業						事業類型		その他	
予 算	会計	10 一般会計	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	予算額	1,008 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		4 都市基盤・防災・安全		施策分野	4-2 みどりを生かした快適な都市環境の整備		施策展開	4-2-4 青梅らしい街並み・都市景観の形成	
関連計画	青梅市都市計画マスタープラン、青梅市景観まちづくり基本方針、青梅駅前景観形成地区景観形成計画、多摩川沿い景観形成地区景観形成計画									
根拠法令等	青梅市の美しい風景を育む条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
市民、事業者等	優れた景観づくりを計画的に進め、誇りと愛着の持てる暮らしやすいまちの実現に寄与することを目的とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和5年4月1日現在人口	129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
公共事業等の実施に伴う、デザイン専門家会議の実施回数、個別相談回数。	・まちづくり・デザイン専門家会議 1回 ・個別相談 29回 計：30回	回	目標				0.0
			実績		17	30	13.0
			単位コスト	円	1,458,529 円	863,800 円	-594,729 円
							市民1人当たり純行政コスト (f/人口)
		人	目標				0.0
			実績				0.0
			単位コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円
							198.4 円

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)									
勘定科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
人件費	職員給与費	22,484	23,336	852	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	1,826	2,049	223	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	0	その他	643	141	-502	-502
	その他	93	82	-11	合計 (a)	0	643	141	-502
	小計	0	24,403	25,467	1,064	臨時損失 (c)	0	0	0
	物件費	392	447	55	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	24,152	25,773	1,621
	その他	0	0	0					
	小計	0	392	447	55				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	小計	0	0	0	その他	643	141	-502	-502
移動費用	補助金等	0	0	0	合計	0	643	141	-502
	その他	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
合計 (b)	0	24,795	25,914	1,119					

(単位：%)

区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		2.6	0.5

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		2.85	2.85	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	2.85	2.85	0.00

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用 ・人件費その他 景観審議会委員報酬 81,500円 ・物件費（デザイン専門家委員報償金）372,404円 ・物件費（謝礼金）20,000円 ・物件費（旅費等）54,831円 ・補助金等（景観事業助成金）0円	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 141,000円
主な増減理由	デザイン専門家による個別相談の案件が増加したことにより、物件費（報償金、旅費）が増額となった。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産	土地				固定負債	地方債					
			建物					退職手当引当金					
			減価償却累計額					その他					
			その他					1年内償還予定地方債					
			インフラ資産					未払金					
		無形固定資産	土地				流動負債	賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他					固定資産等形成分					
			物品					余剰分（不足分）					
			減価償却累計額				純資産の部	合計					
	流動資産	現金						固定資産等形成分					
		未収金						余剰分（不足分）					
		徴収不能引当金						合計					
		その他						負債および純資産の部 合計					
		合計											

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項				対応結果	事業目的を達 成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	・ 景観まちづくり事業と開発指導事務事業との調整、効率的 で適正な事業運営を図る。 ・ 多摩川沿い景観形成地区における景観整備・修景を進める ための主要施策の実施に向けた取組みの検討。	
				一部解決			
事業目標達成 に向けた主な 活 動 実 績 ・ 効 果 【Do】	・ 開発行為に関する同意、協議：31件（生産緑地地区の解除等に伴う相談案件が増加傾向） ・ 青梅市景観審議会：1回（R6.2.8） ・ まちづくり・デザイン専門家会議：1回（R5.5.31） ・ まちづくり・デザイン専門家による個別相談：30回						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必 要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地 あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地 あり）	相当程度進展あり	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	・ 青梅市景観審議会やまちづくり・デザイン専門家会 議の運営体制を強化するとともに、景観形成に対する 意識醸成を図る必要がある。 ・ 青梅市景観まちづくり基本方針や青梅市の美しい風 景を育む条例の制定から20年が経過し、時代潮流の 変化等に応じた見直し検討を行う必要がある。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	・ 青梅市景観審議会やまちづくり・デザイン専門家会議の運 営体制を強化するとともに、景観形成に対する意識醸成を 図るための周知方法の検討を行う。 ・ 青梅市景観まちづくり基本方針や青梅市の美しい風景を育 む条例等の見直し・検証を行う。	
				改善			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-14
-------------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市景観形成事業助成金						補助開始年月日	平成25年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	条例	名 称	青梅市景観形成助成金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	景観形成重要資源等の修理・修景						
補助の目的	景観形成地区に指定した青梅駅周辺の約28haについて、市と市民団体が協力し、建物の保存や公共施設の美装化、啓発活動などの取組を行うことで、景観に優れた魅力あるまちづくりを形成するため、建物の修理・修景費の助成を行う。								
補助対象が補助金で行う活動	景観形成重要資源の修理、修景								
補助金等額の内訳	対象額に対し1/3（対象額の最高限度額150万）								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	0	0	0	0				
実補助件数		0		0					
補助金等予算額	執行率	500	0.0%	500	0.0%				
補助金等決算額		0		0					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	0.0	130,762	0.0	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）					
	【 効 率 性 】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)					
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）					
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			令和5年度末をもって条例制定から約20年が経過したため、本助成金等の実態や課題を整理し、見直しに着手する必要がある。						
効 果	これまで、青梅駅周辺の景観形成地区で道路の美装化を4路線、建物7棟を修景した他、市民団体と協力し、講演会や協議会などの啓発活動により、市民の方に、景観まちづくりの意識の高揚が図られるとともに、住宅や店舗の建替えや改築の際に、条例にもとづく景観誘導への協力が頂けている。		条例にもとづく届出事務やまちづくり・デザイン専門家の助言制度等により、市の景観形成へ一定の効果をj得ているが、本助成金の交付に関しては、近年、交付実績がない状況である。						
課 題	条例制定から約20年が経過しているため、助成金をはじめとした市の方針の見直しが必要。		条例制定から20年以上が経過しているため、本助成金をはじめとした景観まちづくり方針全体の見直しが必要である。						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

1. 基本情報

事務事業名	04 移動教室等保護者負担助成事業							事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 小学校学務費	予算額	29,542	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			2 こども・若者・教育・子育て		施策分野	2-2 こどもが自ら未来を切り拓く学校教育の充実		施策展開	2-2-3 豊かな心と健やかな体の育成		
関連計画	なし											
根拠法令等	学習指導要領、青梅市移動教室等保護者負担助成金											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
移動教室等	円滑に実施する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たり コスト(b/人口)
補助対象者の在籍割合	補助実績人数÷在籍人数	%	目標				0.0	224.7 円
			実績		96.0	95.9	-0.1	
			単位 コスト	円	385,720 円	304,311 円	-81,409 円	
			目標				0.0	224.6 円
			実績				0.0	
			単位 コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	1,104	1,719	615
		賞与等引当金繰入額	122	151	29
		退職手当引当金繰入額	0	0	0
		その他	69	0	-69
		小計	0	1,295	1,870
	業務費用	物件費	8,157	0	-8,157
		維持補修費	0	0	0
		減価償却費	0	0	0
		その他	0	0	0
		小計	0	8,157	0
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	小計	0	0	0	0
	小計	0	9,452	1,870	-7,582
移転費用	補助金等	27,586	27,318	-268	
	その他	0	0	0	
小計		0	27,586	27,318	-268
合計 (b)		0	37,038	29,188	-7,850

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	43	10	-33	
	合計 (a)	0	43	10	-33
	臨時損失 (c)	0	0	0	0
臨時利益 (d)		0	0	0	0
臨時損益 (d-c=e)		0	0	0	0
純行政コスト (f)=(b+e)-a		0	36,995	29,178	-7,817

科 目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	都支支出金	0	0	0	0
	その他	43	10	-33	
	合計	0	43	10	-33

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A

(単位：%)

区 分	年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)		0.1	0.0

5. 人員体制

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.14	0.21	0.07
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.05	0.00	-0.05
計	0.00	0.19	0.21	0.02

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	①保護者負担助成金 6年移動教室 917人、19,273,091円 ②青梅を学ぼう宿泊助成金 5年青梅学 891人、8,045,401円	決算額の主な内訳	・その他内訳 退職手当引当金減額分 10,000円
主な増減理由	児童数の減少	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他						未払金				
			インフラ資産						賞与等引当金				
			土地					その他					
			工作物					合計					
			減価償却累計額					純資産の部	固定資産等形成分 余剰分（不足分）				
			その他										
			物品										
			減価償却累計額										
	無形固定資産												
	投資その他の資産												
	流動資産	現金				合計							
		未収金				負債および純資産の部 合計							
		徴収不能引当金											
		その他											
合計													

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	・保護者負担助成金では、小規模校用（R4現在：第七小と成木小の2校）に助成金単価を別に設定しているが、近年、少子化を受けて全体的に児童数は減少傾向が続いている。小規模対象校助成金単価の設定要否も含め、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であるとする。 ・青梅を学ぶ宿泊助成金では、現在、宿泊も日帰りも区別なく補助上限額10,000円としているが、保護者負担額に差が生じている。 （【例】①宿泊：上限額を上回るため保護者実費負担有、②日帰り：上限額を下回るため保護者実費負担無）上限額や助成対象について、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続すること			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	・一部改正した青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱にもとづき、移動教室助成金とキャンセル料助成金の業務を円滑に実施する。 ・小規模対象校助成金単価の設定要否、上限額や助成対象について、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続する。
	一部解決					
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	・移動教室等実施に要した旅行代金については、青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱を改正したことにより、移動教室助成金とキャンセル料助成金の事務手続きを合理化することができ、キャンセルとなった児童の保護者負担軽減にかかる職員の事務負担が軽減された。 （キャンセル料等助成件数：11件） ・小規模校に対する助成について、新たに助成対象とするか検討を要する学校の有無を確認した。 ・実施方法（宿泊、日帰り、内容等）の違いにより保護者の実費負担額に差は発生することは止むを得ないが、助成金の支給は保護者負担の軽減に効果を発揮している。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】						
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	6年生の移動教室において、少子化に伴う児童数の減少から、小規模校助成金単価の適用を検討すべき学校が現れている。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	児童数が減少し、新たに助成対象とするか検討を要する学校について、小規模校助成金単価の適用の要否を検討する。 また、学校教育における保護者負担の軽減を図るために、可能な限り本助成制度を有効に活用していただくよう、学校に促していく。
				現状維持		

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金
整理番号 2-15-1

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市移動教室等保護者負担助成金（小学校）						補助開始年月日	平成9年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	移動教室等に出席した児童の保護者等						
補助の目的	学校教育における保護者負担の軽減を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	移動教室等に要した経費に対して助成金を充てる。								
補助金等額の内訳	【小6】1人当たり上限21,000円（小規模校は23,000円）								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	952	-27	934	-17				
実補助件数		925		917					
補助金等予算額	執行率	20,026	97.2%	19,654	98.1%				
補助金等決算額		19,459		19,274					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日 現在人口	148.8	130,762	148.4	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			前年度まで、個々で対応していた移動教室助成金とキャンセル料助成金について、青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱を一部改正し、一括対応が可能なものになった。						
効 果	移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減される。		移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減されたほか、移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応により、職員の事務負担が軽減された。（キャンセル対象案件なし）						
課 題	・助成金交付要綱の交付対象者を「出席した児童」としていることから、出席児童に対する移動教室助成金と欠席児童に対するキャンセル料助成金とで別々に対応せざるを得なかった。（R5.4.1移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応できるように、交付要綱を一部改正した。） ・小規模校用（R4現在：第七小と成木小の2校）に助成金単価を別に設定しているが、近年、少子化を受けて全体的に児童数は減少傾向が続いている。小規模対象校助成金単価の設定要否も含め、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であるとする。		・学校ごとに移動教室の実施方法や内容が異なり、保護者の実費負担額の多寡が発生することはやむを得ないが、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であるとする。 ※一人あたりの助成対象経費（旅行代金）最高額42,433円、最低額25,793円、平均額約34,000円であった。 ・小規模校用に助成金単価を別に設定しているが、少子化に伴う児童数の減少を勘案し、当該助成金単価の設定要否も含め、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であるとする。 ※令和5年度小規模対象校：2校（第七小と成木小）						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金
整理番号

2-15-2

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅を学ぼう宿泊助成金（小学校）						補助開始年月日	令和3年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	移動教室等に出席した児童の保護者等						
補助の目的	学校教育における保護者負担の軽減を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	移動教室等に要した経費に対して助成金を充てる。								
補助金等額の内訳	【小5】1人当たり上限10,000円								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	935	-25	936	-45				
実補助件数		910		891					
補助金等予算額	執行率	9,350	86.4%	8,417	95.6%				
補助金等決算額		8,079		8,046					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	61.8	130,762	61.9	129,918				
視点別事業評価	【必 要 性】事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【効 率 性】費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【有 効 性】事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い（改善の余地なし）		極めて高い（改善の余地なし）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			前年度まで、個々に対応していた移動教室助成金とキャンセル料助成金について、青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱を一部改正し、一括対応が可能なものになった。						
効 果	移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減される。		移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減されたほか、移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応により、職員の事務負担が軽減された。（キャンセル件数：3件）						
課 題	・助成金交付要綱の交付対象者を「出席した児童」としていることから、出席児童に対する移動教室助成金と欠席児童に対するキャンセル料助成金とで別々に対応せざるを得なかった。（R5.4.1 移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応できるように、交付要綱を一部改正した。） ・宿泊も日帰りも区別なく補助上限額10,000円としているが、保護者負担額に差が生じている。（【例】①宿泊：上限額を上回るため保護者実費負担有、②日帰り：上限額を下回るため保護者実費負担無）上限額や助成対象について、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考える。		学校ごとに移動教室の実施方法や内容が異なり、保護者の実費負担額の多寡が発生することはやむを得ないが、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考え ※一人あたりの助成対象経費（旅行代金）最高額18,261円、最低額5,950円、平均額約12,500円であった。 （宿泊実施校：11校、日帰り実施校：5校）						
評価3年度目今後の方向性			二次評価						

1. 基本情報

事務事業名	04 移動教室等保護者負担助成事業							事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 中学校学務費	予算額	1,670	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			2 こども・若者・教育・子育て		施策分野	2-2 こどもが自ら未来を切り拓く学校教育の充実		施策展開	2-2-3 豊かな心と健やかな体の育成		
関連計画	なし											
根拠法令等	学習指導要領、青梅市移動教室等保護者負担助成金											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
移動教室等	円滑に実施する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たり コスト(b/人口)
補助対象者の在籍割合	補助実績人数÷在籍人数	%	目標				0.0	26.5 円
			実績		91.1	92.5	1.4	
			単位 コスト	円	49,334 円	37,174 円	-12,160 円	市民 1 人当たり 純行政コスト (f/人口)
			目標				0.0	26.4 円
			実績				0.0	
			単位 コスト	円	円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費		1,104	1,719	615	
	賞与等引当金繰入額		122	151	29	
	退職手当引当金繰入額		0	0	0	
	その他		69	0	-69	
	小計	0	1,295	1,870	575	
	物件費等	物件費		1,027	0	-1,027
		維持補修費		0	0	0
		減価償却費		0	0	0
		その他		0	0	0
	小計	0	1,027	0	-1,027	
その他の業務費用	支払利息		0	0	0	
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	
	その他		0	0	0	
小計	0	0	0	0		
移転費用	補助金等		2,173	1,568	-605	
	その他		0	0	0	
	小計	0	2,173	1,568	-605	
合計 (b)		0	4,495	3,438	-1,057	

勘定科目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常収益	分担金・負担金		0	0	0
	使用料・手数料		0	0	0
	その他		43	10	-33
	合計 (a)	0	43	10	-33
臨時損失 (c)			0	0	0
臨時利益 (d)			0	0	0
臨時損益 (d-c=e)		0	0	0	0
純行政コスト (f)=(b+e)-a		0	4,452	3,428	-1,024

科 目		年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
財 源	国庫支出金		0	0	0
	都支支出金		0	0	0
	その他		43	10	-33
	合計	0	43	10	-33

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A

				(単位：%)
区 分	年度	4 年度	5 年度	
有形固定資産減価償却率				
受益者負担割合 (a/b)		1.0	0.3	

5. 人員体制

					(単位：人)
	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	
職員		0.14	0.21	0.07	
再任用職員		0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員		0.05	0.00	-0.05	
計	0.00	0.19	0.21	0.02	

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	保護者負担助成金 603人、1,567,800円	決算額の主な内訳	・その他内訳 退職手当引当金減額分 10,000円
主な増減理由	児童数の減少	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債	地方債		
		土地				退職手当引当金			
		建物				その他			
		減価償却累計額				流動負債	1年内償還予定地方債		
		その他				未払金			
		インフラ資産				賞与等引当金			
		土地				その他			
		工作物				合計			
		減価償却累計額			純資産の部	固定資産等形成分			
		その他				余剰分（不足分）			
		物品							
		減価償却累計額							
		無形固定資産							
		投資その他の資産							
	流動資産	現金				合計			
		未収金				負債および純資産の部 合計			
		徴収不能引当金							
		その他							
		合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	移動教室の実施場所により、学校ごとに旅行代金（助成対象経費）に差異がある。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の理由により、宿泊から日帰りへ変更した学校もあり、助成対象外となるケースも存在した。助成対象事業等について、青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱の変更は考えていないが、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要があると考える。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	・一部改正した青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱にもとづき、移動教室助成金とキャンセル料助成金の業務を円滑に実施する。 ・上限額や助成対象について、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続する。	
				一部解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	・移動教室等実施に要した旅行代金については、青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱を改正したことにより、移動教室助成金とキャンセル料助成金の事務手続きを合理化することができ、キャンセルとなった児童の保護者負担軽減にかかる職員の事務負担が軽減された。（キャンセル料等助成件数：3件） ・学校の状況、他市の同施策の動向について、情報収集を行い、移動教室等助成金業務を円滑に実施した。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	学校教育における保護者負担の軽減を図るために、本助成制度は有効であるが、移動教室等実施に要する旅行代金に対する補助率としては高いとは言えない。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	学校での移動教室実施状況や他市の助成金額について情報収集し、当助成制度のあり方等を考える。	
				現状維持			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金
整理番号

1-16

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅市移動教室等保護者負担助成金（中学校）						補助開始年月日	平成9年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	移動教室等に出席した生徒の保護者等						
補助の目的	学校教育における保護者負担の軽減を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	移動教室等に要した経費に対して助成金を充てる。								
補助金等額の内訳	1人当たり上限2,600円								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	829	-19	616	-13				
実補助件数		810		603					
補助金等予算額	執行率	2,155	97.7%	1,601	97.9%				
補助金等決算額		2,106		1,568					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	16.1	130,762	12.1	129,918				
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		極めて高い（改善の余地なし）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			前年度まで、個々に対応していた移動教室助成金とキャンセル料助成金について、青梅市移動教室等保護者負担助成金交付要綱を一部改正し、一括対応が可能なものになった。						
効 果	移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減される。 なお、助成金額については、修学旅行帰路バス借上げにおける一人当たりの補助と同等である。		移動教室等実施に要した旅行代金について、保護者の負担が軽減されたほか、移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応により、職員の事務負担が軽減された。（キャンセル件数：11件）						
課 題	・助成金交付要綱の交付対象者を「出席した児童」としていることから、出席児童に対する移動教室助成金と欠席児童に対するキャンセル料助成金とで別々に対応せざるを得なかった。（R5.4.1移動教室助成金とキャンセル料助成金を一括対応できるように、交付要綱を一部改正した。） ・移動教室の実施場所により、学校ごとに旅行代金（助成対象経費）に差異がある。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の理由により、宿泊から日帰りへ変更した学校もあり、助成対象外となるケースも存在した。助成対象事業等について、要綱の変更は考えていないが、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考ええる。		学校ごとに移動教室の実施方法や内容が異なり、保護者の実費負担額の多寡が発生することはやむを得ないが、学校や他市の状況などについて、必要に応じて情報収集を継続することは必要であると考ええる。 ※一人あたりの助成対象経費（旅行代金）最高額62,858円、最低額18,867円、平均額約47,000円であった。						
評価3年度目今後の方向性			二次評価						

部名	学校教育部	課名	指導室
----	-------	----	-----

1. 基本情報

事務事業名	09 学びと心の育成事業							事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教育指導費	予算額	11,842	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			2 こども・若者・教育・子育て		施策分野	2-2 こどもが自ら未来を切り拓く学校教育の充実		施策展開	2-2-4 特色ある教育の推進		
関連計画	青梅市教育委員会教育施策、青梅市教育推進プラン											
根拠法令等	学びと心の育成事業交付金交付要綱											

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
学びと心の育成事業推進委員会	学校の教育活動の活性化に資することを目的とする。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たり コスト(b/人口)
児童一人当たりの配当額	小学校実績額合計÷小学校在籍人数	円/人	目標			1,417.0	1,417.0	97.3 円
			実績		1,416.6	1,354.6	-62.0	
			単位 コスト	円	9,160 円	9,330 円	170 円	
生徒一人当たりの配当額	中学校実績額合計÷中学校在籍人数	円/人	目標			1,234.0	1,234.0	市民 1 人当たり 純行政コスト (f/人口) 97.2 円
			実績		1,233.7	1,300.0	66.3	
			単位 コスト	円	10,518 円	9,722 円	-797 円	

4. 行政コスト計算書

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)

勘定科目					年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	1,183	1,310	127			
		賞与等引当金繰入額	128	115	-13			
		退職手当引当金繰入額	0	0	0			
		その他	69	75	6			
		小計	0	1,380	1,500	120		
	業務費用等	物件費	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		小計	0	0	0	0		
その他の業務費用	支払利息	0	0	0				
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0				
	その他	0	0	0				
小計	0	0	0	0				
移転費用	補助金等	11,596	11,138	-458				
	その他	0	0	0				
	小計	0	11,596	11,138	-458			
合計 (b)	0	12,976	12,638	-338				

勘定科目					年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常収益	分担金・負担金 使用料・手数料 その他	0	0	0				
		0	0	0				
		45	8	-37				
		合計 (a)	0	45	8	-37		
	臨時損失 (c)	0	0	0				
	臨時利益 (d)	0	0	0				
	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0				
	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	12,931	12,630	-301			

科 目					年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
財 源	国庫支出金	0	0	0				
	都支出金	0	0	0				
	その他	45	8	-37				
	合計	0	45	8	-37			

5. 人員体制

(単位: 人)

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
--	----	-----------	-----------	-------------

5. 人員体制

費用	小計	0	11,596	11,138	-458
	合計 (b)	0	12,976	12,638	-338

(単位: %)				
区 分	年度	年度	5 年度	
有形固定資産減価償却率				
受益者負担割合 (a/b)		0.3	0.1	

	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.15	0.16	0.01
再任用職員		0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員		0.05	0.05	0.00
計	0.00	0.20	0.21	0.01

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	小学校計 7,270,299円 (5,367人) 中学校計 3,867,613円 (2,975人) 合 計 11,137,923円 (8,342人)	決算額の主な内訳	・その他内訳 退職手当引当金減額分 8,000円
主な増減理由	児童生徒数の減	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他						未払金				
		インフラ資産	土地					賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他					純資産の部	固定資産等形成分 余剰分（不足分）				
			物品										
		減価償却累計額											
		無形固定資産											
		投資その他の資産											
		流動資産	現金										
	未収金												
	徴収不能引当金												
	その他												
	合計					負債および純資産の部 合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	学習支援員や登校支援員等の人件費に多くの予算を費やし、特色ある教育活動にあまり取り組めていない推進委員会が見受けられる。		対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	国や東京都の補助金等を活用するよう学校に促し、学びと心の育成事業交付金では、特色ある教育活動により一層取り組めるようにヒアリングを行う。	
			一部解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	特色ある教育活動により一層取り組めるように、事業計画内容およびヒアリング・プレゼンテーションを行うとともに、学校規模等の学校の現状に配慮した予算配分の見直しを実施した。 年度途中に、中間報告書の提出を新たに行い、効果的・計画的に実施してるか確認を行った。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】						
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	各学校がより効果的に活用できるよう引き続き検討する。また事務手続きが煩雑であることから教員の働き方改革等を踏まえ、効率化・簡素化を図る。		今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	国や東京都の補助金等を活用するよう学校に促し学習支援・登校支援の充実に努めるとともに、学びと心の育成事業交付金では特色ある教育活動により一層取り組めるように学校への働きかけを行う。	
			現状維持			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価２年度目）

補助金 整理番号	2-17
-------------	------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	学びと心の育成事業交付金						補助開始年月日	平成15年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	学びと心の育成事業交付金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	学びと心の育成事業推進委員会						
補助の目的	各学校の実態に応じ、地域に根ざした特色ある教育活動、学力向上およびいじめ防止への取り組みを推進するとともに、地域や保護者の学校に対する期待の実現や学校経営上の課題解決を図り、教育活動を一層充実させることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	地域や保護者の学校に対する期待の実現、ならびに学校における課題の解決や目指す児童・生徒像の育成に向け、地域に根ざした独自性や特色ある教育活動を推進する。								
補助金等額の内訳	定額配当分 100,000円×28校 人数配当分 1,050円×見込み在籍人数								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数		差引件数	28	0	28	0			
実補助件数			28		28				
補助金等予算額		執行率	11,993	96.7%	11,842	94.1%			
補助金等決算額			11,596		11,138				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	88.7	130,762	85.7	129,918			
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			各学校に配当する予算額について、これまでの計画内容およびヒアリング・プレゼンテーション評価配分と学校規模等の学校の現状に配慮した配分の見直しを実施した。 また12月に学校から提出された中間報告書にもとづき効果的・計画的に実施しているか確認を行い、実施状況に対する評価を令和6年度査定に反映した。						
効 果	使用目的の決まった学校配当予算だけでは実施できない特色ある教育活動を各学校でそれぞれ実施している。		使用目的の決まった学校配当予算だけでは実施できない特色ある教育活動を各学校でそれぞれ実施している。						
課 題	学校により予算規模や実施内容が異なるため、どの学校もより効果的に活用できるよう検討する。		各学校がより効果的に活用できるよう引き続き検討する。また事務手続きが煩雑であることから教員の働き方改革等を踏まえ、効率化・簡素化を図る。						
評価3年度目 今後の方向性			二次評価						

評価3年度目の事業

(10事業)

部名

市民安全部

課名

市民安全課

1. 基本情報

事務事業名	07 防犯関係事業							事業類型		その他				
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 市民安全費	予算額	2,659	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			4 都市基盤・防災・安全		施策分野		4-7 防犯・交通安全対策の推進		施策展開		4-7-4 地域における防犯・交通安全活動の推進		
関連計画	なし													
根拠法令等	青梅防犯協会運営費補助金交付要綱、青梅市防犯対策連絡会設置要綱、自主防犯組織活動費補助金交付要綱、青梅市特殊詐欺対策における自動通話録音機貸与事業実施要綱、青梅市防犯カメラ維持管理事業補助金交付要綱													

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
自治会および商店街などの地域団体（最終的には市民）	犯罪のない明るい住みよいまちを目指す

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
青梅市内の犯罪認知の減少数（暦年）	青梅市内の犯罪認知件数 令和5年…620件（前年比175件増） 令和4年…445件（前年比102件減） 令和3年…547件（前年比 45件減） 令和2年…592件	件	目標	86	86	150	64	90.5 円
			実績	45	102	-175	-277	
			単位コスト	274,689 円	78,578 円	— 円	— 円	市民1人当たり純行政コスト（f/人口）
			目標					
			実績					
			単位コスト	円	円	円	円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費					経常収益				
	職員給与費	5,253	5,128	7,369	2,241	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	410	351	435	84	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	1,397	1,397	その他	287	147	0	-147
	その他	175	140	129	-11	合計 (a)	287	147	0	-147
	小計	5,838	5,619	9,330	3,711	臨時損失 (c)	0	0	0	0
	業務費用					臨時利益 (d)	0	0	0	0
	物件費	396	349	381	32	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	7,980	7,868	11,762	3,894
	減価償却費	19	19	19	0					
	その他	0	0	0	0					
	小計	415	368	400	32					
	その他の業務費用									
	支払利息	0	0	0	0					
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	小計	0	0	0	0					
	小計	6,253	5,987	9,730	3,743					
移転費用	補助金等	2,014	2,028	2,032	4					
	その他	0	0	0	0					
	小計	2,014	2,028	2,032	4					
合計 (b)		8,267	8,015	11,762	3,747					

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	1.8	1.8	0.0

科 目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	190	156	164	8
その他	287	147	0	-147
合計	477	303	164	-139

5. 人員体制

(単位：人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.65	0.65	0.90	0.25
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.65	0.65	0.90	0.25

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・安全・安心まちづくり推進協議会委員報酬 128,500円 ・自動通話録音機 購入費 327,800円 ・角二封筒 32,340円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・会議への不参加および報酬辞退による、委員報酬の減少 ・自動通話録音機の単価の値上がり	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他						未払金				
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他					純資産の部	固定資産等形成分 余剰分（不足分）				
			物品										
	減価償却累計額												
	無形固定資産												
	投資その他の資産												
	流動資産	現金					合計						
		未収金					負債および純資産の部 合計						
		徴収不能引当金											
		その他											
合計													

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	市内の犯罪認知件数は前年から大きく減少しているが、引き続き、市民の防犯意識の向上のため、青梅警察署や青梅防犯協会などとも更なる連携を深め、地域ぐるみの防犯啓発を行う必要がある。 また、地域団体（自治会・商店会等）で設置し、市で補助している防犯カメラについて、補助要綱が現状に適さなくなっており、見直しが必要である。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	第7次総合長期計画がはじまり、市民の安全安心な暮らしを守るため、防犯カメラの設置・更新など、犯罪の起きにくいまちづくりを推進する。 引き続き、地域における防犯活動を推進し、青梅警察署や青梅防犯協会とともに防犯意識の高揚を図る。 具体策として、防犯カメラ設置にかかる補助要綱の見直し、青色パトロールの継続的な実施、自動通話録音機の設置推進等に取り組む。
事業目標達成に向けた主な活動実績・成果 【Do】	令和4年度の課題であった、地域団体（自治会・商店会等）で設置し、市で電気代等を補助している防犯カメラ補助要綱の見直しについて。令和5年度は2つの方向で取り組んだ。1つ目は、「青梅市防犯カメラ維持管理事業補助金交付要綱」の改正と「令和6年度青梅市地域における見守り活動事業補助金交付要綱」の制定。地域団体にアンケート調査やヒアリングを行い、電気代高騰による地域団体の負担軽減と、老朽化した防犯カメラを更新するため、関連する2要綱について改正と制定を行った。 2つ目は、地域団体が設置および維持管理する防犯カメラ以外の、新たな地域防犯の方策の検討。検討理由としては、防犯カメラの設置要望はあるものの、設置可能地域が限られている上、高齢化・会員減少の著しい地域団体では防犯カメラの維持管理が負担となっているためである。解決策として、R5年2月にドリンクメーカーと協定を締結し、防犯カメラ付き自動販売機を市内に随時設置していくこととした。地域団体による防犯カメラの設置も、防犯カメラ付き自動販売機にも、それぞれ設置要件があるため、防犯カメラの設置要望があった場合は2本立ての体制で取り組んでいく。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】						
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	・防犯カメラ付き自動販売機の設置台数が僅かであり、認知度が低いことから、設置要望が出てこない。 ・令和2～4年は、コロナ禍で犯罪認知件数が減少したが、令和5年は、人の移動が戻ったことにより、警視庁管内全般において犯罪認知件数が前年より大きく上昇している。特に無施設を起因とする自転車盗難や空き巣被害が急増している。また、特殊詐欺被害件数も急増しており、被害額が著しい。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	・防犯カメラ付き自動販売機の周知・PRを行い、自治会等から要望を募り、設置拡大に向けて取り組む。 ・青梅警察署や青梅防犯協会と引き続き連携しながら、無施設や特殊詐欺に関する注意喚起について一層の強化を図る。
				拡充		

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	市民生活の安全・安心を守るため、防犯パトロールや、防災行政無線および防犯メールを活用した防犯情報等の伝達、特殊詐欺被害の防止を目的とした「自動通話録音機」の設置事業等といった各種取組による啓発活動に取り組んでいる。令和5年度末からは、新たに防犯カメラ付き自動販売機の設置に取組み、令和6年9月末時点で16台が設置され、青梅警察署への映像提供も行っている。令和2年から4年にかけては市内の犯罪認知件数は減少傾向であったが、令和5年は増加に転じており、特に本市では無施設自転車盗難や空き巣被害が多い傾向があるとの分析がなされている。引き続き、積極的に効果的な啓発活動を行っていく必要がある。
-----	---

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-1-1
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称							自主防犯組織活動費補助金		補助開始年月日		平成19年4月24日				
									終了予定年月日		令和7年4月1日				
法令等による義務		無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	自主防犯組織活動費補助金交付要綱							
補助対象		団体	補助対象名称	青梅市自治会連合会の支会ごとに組織された自主防犯組織											
補助の目的		安全な地域社会の形成のために自主的な地域防犯活動を支援するため、自主防犯組織活動費補助金を交付することで、市民の防犯意識の啓発および犯罪の防止に寄与することを目的とする。													
補助対象が補助金で行う活動		・活動に要する用品等の購入 ・啓発を目的とした看板、チラシ等の作成費 ・会議費 ・その他青梅市長が必要と認める経費													
補助金等額の内訳		毎年度予算の範囲内において算定した額（各支会100,000円）													
				3 年度			4 年度			5 年度					
当初補助見込件数		差引件数		11		0		11		0		11		0	
実補助件数				11				11				11			
補助金等予算額		執行率		110		100.0%		110		100.0%		110		100.0%	
補助金等決算額				110				110				110			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口		0.8		131,661		0.8		130,762		0.8		129,918	
視点別事業評価		【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ			高い（一定の必要性あり）			高い（一定の必要性あり）			高い（一定の必要性あり）				
		【 効 率 性 】 費用対効果			良い(改善の余地あり)			良い(改善の余地あり)			良い(改善の余地あり)				
		【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果			高い（改善の余地あり）			高い（改善の余地あり）			高い（改善の余地あり）				
				3 年度			4 年度			5 年度					
前年度の課題を踏まえた見直し状況					警視庁が公表する市内の刑法犯発生件数を参照し、前年に比べ、刑法犯が約100件減少していることを確認した。 本事業については、一定の成果が得られていると評価し、同額の補助とした。			警視庁が公表する市内の刑法犯発生件数を参照すると、前年に比べ、刑法犯が175件増加している。コロナ禍が終息し、人の移動が戻ったことによるものであり、今後も増加が見込まれる。 本事業については、引き続き必要性が高いと考えられ、同額の補助とした。							
効 果		市民の防犯意識の啓発および犯罪の防止に寄与していく。			市民の防犯意識の啓発および犯罪の防止に寄与していく。			市民の防犯意識の啓発および犯罪の防止に寄与していく。							
課 題		各地域で活動していることで、犯罪の抑止力になっているが、成果として目に見えないため評価され難い。			安全・安心なまちづくりには、各地域での見守り活動が必要となるが、自治会員の減少などで見守り活動の担い手が少なくなっている。			コロナが終息し、人の移動が戻ったことにより犯罪が増加に転じている。青梅市では特殊詐欺と無施設による盗難が増加しており、地域での見守りや声掛けがより必要となるが、自治会員の減少などで見守り活動の担い手が少なくなっている。							
評価3年度目 今後の方向性		自治会員の減少などで見守り活動の担い手が少なくなっていることが大きな課題である。防犯パトロールなど、より効率的な対応策を地域とともに考え、地域防犯活動の支援を強化したい。					二次評価		青梅市自治会連合会の支会ごとに組織された自主防犯組織は、安全な地域社会の形成のために自主的な地域防犯活動に取り組んでおり、のぼり旗による注意喚起や防犯パトロール等を実施することで、市民の防犯意識の啓発や犯罪の防止に寄与している。防犯パトロールは、複数人が統一的な目立つ服装で、継続的に実施することが、警視庁の防犯パトロールマニュアルにおいても推奨されており、これらの活動に本補助金が有効に活用されていると考える。自主防犯組織が活発に活動する状況が望ましいことから、自主防犯組織の活動実績を精査し、優良な取組事例を他の地域にも展開する等、更なる地域の防犯力の向上に取り組む必要がある。						

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	3-1-2
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅防犯協会運営費補助金						補助開始年月日	平成11年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅防犯協会運営費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅防犯協会						
補助の目的	青梅防犯協会の活動を援助し、市民の防犯意識の普及高揚と警察の行う防犯活動および犯罪捜査等に協力し、青少年の健全育成をもって犯罪のない、安全で明るく住み良い町づくりに寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	・青梅防犯協会運営に要する事業費 ・会議費 ・事務費 ・市長が必要と認める経費								
補助金等額の内訳	毎年度予算の範囲内において算定した額（800,000円）								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0				
実補助件数		1		1					
補助金等予算額	執行率	80	100.0%	80	100.0%				
補助金等決算額		80		80					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	0.6	130,762	0.6	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			青梅防犯協会の収入減少額は大きくなっており、本事業の補助額について見直しが必要と考えるが、補助額増額に向けての予算確保が難しく、昨年と同額とした。						
効 果	市の補助金を活用することで、協会が開催する「防犯のつどい」等の事業が充実し、市民の防犯意識の高揚につながり、治安の維持に大きく貢献しているものと評価している。		市の補助金を活用することで、協会が開催する「防犯のつどい」等の事業が充実し、市民の防犯意識の高揚につながり、治安の維持に大きく貢献しているものと評価している。						
課 題	協会では、市の補助金のほか、一般会員、特別会員の会費によって運営されているが、自治会加入者の低下により、一般会員が減少し、その収入が減少している。さらに、特別会員の理解が得られづらくなっており、収入も減少傾向にある。運営が厳しさを増す中で、収入の確保が最大の課題となっている。		協会では、市の補助金のほか、一般会員、特別会員の会費によって運営されているが、自治会加入者の低下により、一般会員が減少し、その収入が減少している。さらに、特別会員の理解が得られづらくなっており、収入も減少傾向にある。運営が厳しさを増す中で、収入の確保が最大の課題となっている。						
評価3年度目 今後の方向性			二次評価						

部名

市民安全部

課名

交通政策課

1. 基本情報

事務事業名	04 交通安全対策事業						事業類型		その他					
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 交通政策費	予算額	11,332	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			4 都市基盤・防災・安全		施策分野		4-7 防犯・交通安全対策の推進		施策展開		4-7-4 地域における防犯・交通安全活動の推進		
関連計画	第11次青梅市交通安全計画													
根拠法令等	交通安全対策基本法、道路法、道路交通法、青梅市交通安全運動基本要綱、青梅市交通安全教育実施要領、青梅市自転車ヘルメット購入費用助成事業実施要綱、青梅交通安全協会事業補助金交付要綱													

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
青梅市内に住所を有する幼児、児童および生徒	交通事故の防止と交通事故による被害の軽減

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト(b/人口)
15歳以下市民の交通事故被害者減少数（暦年）	青梅市内死傷者数減少数 （中学生・小学生・幼児） 令和4年12人－令和5年17人＝-5人	人	目標		5		-5	192.9 円
			実績	5	4	-5	-9	
			単位コスト	3,366,000 円	4,346,750 円	- 円	- 円	
市内小・中学生対象交通安全教室受講者数	自転車運転免許証交付事業（小学生） 受講者数917人 ＋ 自転車安全教室（中学生） 受講者数652人	人	目標				0	市民 1 人当たり 純行政コスト （f/人口） 192.9 円
			実績	1,177	2,035	1,569	-466	
			単位コスト	14,299 円	8,544 円	15,972 円	7,428 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
職員給与費	7,839	7,652	6,757	-895	分担金・負担金	0	0	0	0
賃借料等引当金繰入額	612	524	510	-14	使用料・手数料	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	7,353	7,353	その他	428	219	0	-219
その他	140	0	698	698	合計 (a)	428	219	0	-219
小計	8,591	8,176	15,318	7,142	臨時損失 (c)	0	0	0	0
物件費	885	1,200	1,216	16	臨時利益 (d)	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	16,402	17,168	25,060	7,892
その他	0	0	0	0					
小計	885	1,200	1,216	16					
支払利息	0	0	0	0	科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	都支支出金	0	0	423	423
小計	0	0	0	0	その他	428	219	0	-219
小計	9,476	9,376	16,534	7,158	合計	428	219	423	204
補助金等	7,354	8,011	8,526	515					
その他	0	0	0	0					
小計	7,354	8,011	8,526	515					
合計 (b)	16,830	17,387	25,060	7,673					

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	2.5	1.3	0.0

5. 人員体制

(単位：人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.97	0.97	0.62	-0.35
再任用職員	0.00	0.00	0.40	0.40
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.97	0.97	1.02	0.05

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・人件費その他（交通安全対策審議会委員報酬） 82,500円 ・物件費（交通安全教室実施委託料） 858,000円 ・補助金等（青梅交通安全協会事業補助金） 7,680,177円 ・補助金等（自転車ヘルメット購入補助金） 846,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・自転車ヘルメット購入補助金について、令和5年4月の道路交通法改正を受け、同年10月から補助対象を全年齢に拡大したことにより、補助件数が急増したため。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他						未払金				
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他					純資産の部	固定資産等形成分				
			物品						余剰分（不足分）				
		減価償却累計額											
	無形固定資産												
	投資その他の資産												
	流動資産	現金											
		未収金											
		徴収不能引当金											
		その他				合計							
合計					負債および純資産の部 合計								

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	・ヘルメット助成の申請者が年々減少している。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	・市内の中学校で、交通事故再現教室を行う。 ・小中PTA連合会からの要望を、青梅警察署と協議して対応していく。 ・ヘルメット助成券の申請について申請方法を見直し、常時受け付け、発行を行う。 ・市民等からの交通に関する要望について、青梅警察署交通課と協議を行う。 ・交通安全対策審議会の対面での開催を再開し、各関係機関と交通安全に関する情報共有を行っていく。	
				解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・効果 【Do】	道路交通法の一部改正により、令和5年4月1日よりすべての自転車利用者に乗車用ヘルメットの着用が努力義務化されたことを受け、令和5年10月より自転車ヘルメット購入費用助成事業の対象を13歳未満の幼児・児童から全年齢へと対象を拡大した。それに際し、様々な機会等で普及・周知を行うとともに、Logoフォームによる電子申請を導入した結果、878個の申請を受け、423個の助成を行った。 交通公園において小学生を対象に自転車運転免許証交付事業を開始、市内中学校での交通事故再現教室、高齢者交通安全教室、交通安全講習会など、機会をとらえて交通安全の普及啓発を実施した。 小学校の通学路の安全確保のため、交通安全総点検を実施した。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）	目標以上の達成	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	対象の拡大により、申請者数は劇的に増加したものの、申請数と助成数（実際にヘルメットを購入した市民の数）とに差異が生じている。 高齢者交通安全教室を急遽開催することとなったため、日程調整がしきれず、2か所で開催予定が1か所でのみの実施となった。加えて、東京都から歩行者シミュレーターを借りることが出来ず、警察による講話のみでの開催となってしまった。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	・様々な機会や媒体を活用し、ヘルメット着用の重要性を呼びかけるなど、ヘルメットの購入促進につながる取り組みを実施する。 ・さらなるDX化の推進等を念頭に、ヘルメット助成事業のフローを見直すことで、申請者数と助成者数との差異を解消できないか検討する。 ・交通安全総点検、市内中学校の交通事故再現教室、高齢者交通安全教室等を実施し、交通安全の普及啓発を実施する。	
				現状維持			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	交通事故の防止や交通事故による被害の軽減のため、通学路の安全確保のための交通安全総点検や、小学生対象の自転車運転免許証交付事業、中学校での交通事故再現教室、高齢者交通安全講習、交通安全の普及啓発に取り組んでいる。15歳以下市民の交通事故被害者は令和5年に17人で前年より5人増となっており、それぞれの事故発生の要因を踏まえ、事故の傾向等を交通安全対策事業の内容に反映する等、工夫を加えて啓発活動に引き続き取り組む必要がある。
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-2-1
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称		自転車ヘルメット購入費用助成					補助開始年月日	平成22年8月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市自転車ヘルメット購入費用助成事業実施要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	市内に住所を有し、事業協力店において自転車ヘルメットを購入した者						
補助の目的	自転車ヘルメットを青梅市の区域内（以下「市内」という。）の事業協力店で購入しようとする者に対し、購入費用の一部を助成することにより、自転車ヘルメットの普及を図り、交通事故による被害の軽減に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	事業協力店における自転車ヘルメットの購入								
補助金等額の内訳	自転車ヘルメットの購入個数 1 個につき2,000円（当該自転車ヘルメットの販売金額が2,000円未満のときは、当該購入金額の額）とする。ただし、助成対象者 1 人につき 1 個とする。								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	300	-189	250	-154	200	223	
実補助件数			111		96		423		
補助金等予算額		執行率	600	36.7%	500	38.4%	400	211.5%	
補助金等決算額			220		192		846		
市民 1 人あたりコスト（円）		4月 1 日 現在人口	1.7	131,661	1.5	130,762	6.5	129,918	
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		極めて高い（必要性が増加）		
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		極めて高い（改善の余地なし）		
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			引き続き、啓発活動について自転車商協同組合との協議等を行っていく必要がある。		令和5年4月1日の道路交通法の一部改正を受け、令和5年10月1日より、対象を幼児・児童から全市民に拡大、名称を「幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成」から「自転車ヘルメット購入費用助成」に変更するとともに、その契機に合わせて市民に積極的な周知等を実施した。				
効 果	交通事故の防止および交通事故による被害の軽減に寄与している。		実補助件数は減少しているものの、一定の市民ニーズがあり、交通事故数および被害の軽減に寄与している。		全市民に対象を拡大し、積極的な周知を実施したことにより、助成件数は飛躍的に増加。自転車ヘルメットの普及を推進し、交通事故による被害の軽減に寄与している。				
課 題	自転車商協同組合と助成制度の啓発活動について、協議を行っていくことが必要。		多くの対象者に助成制度を利用してもらえるよう、申請方法や周知等の見直しが必要。		対象の拡大により助成件数は飛躍的に増加したものの、助成券の申請件数と実際のヘルメット購入件数に差が生じていることから、申請方法や周知等の見直しが必要。				
評価3年度目 今後の方向性	購入費用の一部助成を継続しつつ、申請件数と実際のヘルメット購入件数に差が生じている要因等を分析し、効果的・積極的な周知を行うことによって、更なる自転車ヘルメットの普及を推進していく。				二次評価	令和5年4月1日の道路交通法の一部改正を受け、令和5年10月1日より、ヘルメット購入補助金の助成対象を幼児・児童から全市民に拡大したことで、補助件数を前年度比の約4.4倍に伸ばしている。自転車利用者のヘルメット着用は努力義務化され、自転車交通事故の際に頭部損傷を軽減することで命を守ることにつながるケースもあることから、ヘルメット購入助成の必要性は高まっており、本補助金は有効に活用されているものと考ええる。一方で、助成を受けるための手続きについては、事前申請が必要であり、申請後に交付された助成券を持参し、事業協力店にてヘルメットを購入する際に、1人1個上限2,000円までが助成される仕組みとなっている。市民の利便性や事務の効率化の観点から、手続きの流れの見直しや、ヘルメット購入機会を拡充させる方策についても検討し、継続して取り組む必要がある。			

令和 6 年度補助金等評価シート（評価2年度目）

補助金 整理番号	3-2-2
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	青梅交通安全協会事業補助金						補助開始年月日	平成11年4月1日	
							終了予定年月日	令和8年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅交通安全協会事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青梅交通安全協会、青梅交通安全協会支部						
補助の目的	青梅交通安全協会が行う活動に対し補助を行うことで、交通安全活動の推進を図り、安全で住みよい町づくりに寄与する								
補助対象が補助金で行う活動	交通安全の意識の普及、啓発および指導 交通安全運動等における交通事故防止のための街頭指導等								
補助金等額の内訳	交通安全の意識の普及、啓発および指導のための事業に関する経費 交通安全運動等における交通事故防止のための街頭指導等に関する経費 指導員の活動に要する保険料 基準年度（国勢調査の年）の10月1日現在の人口×25円 街頭指導等に要する人数（※）×2,100円 毎年度予算の範囲内 ※街頭指導等に要する人数 交通安全運動 750人×2回＝1,500人 交通安全講習会 300人×2回＝600人 交通安全日 60人×10回＝600人 奥多摩溪谷駅伝競走大会 110人 緊急時（火災等発時）30人								
			4 年度		5 年度		6 年度		
当初補助見込件数	差引件数	1	0	1	0				
実補助件数		1		1					
補助金等予算額	執行率	9,492	82.4%	9,483	81.0%				
補助金等決算額		7,819		7,680					
市民1人あたりコスト（円）	4月1日 現在人口	59.8	130,762	59.1	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）		極めて高い（必要性が増加）					
	【 効 率 性 】 費用対効果	極めて良い（改善の余地なし）		極めて良い（改善の余地なし）					
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）		極めて高い（改善の余地なし）					
			4 年度		5 年度		6 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			コロナ禍の情勢等に留意しつつ、引き続き、青梅交通安全協会および青梅交通安全協会支部の活動を支援する。						
効 果	交通安全協会に補助を行い、活動を支援することで、市民への交通安全の意識づけや市内の交通事故防止に寄与できている。		交通安全協会に補助を行い、活動を支援することにより、交通安全意識の普及・啓発等を推進し、安全な住みよいまちづくりに寄与できている。						
課 題	コロナの影響が残り、活動を縮小せざるを得ない部分があったが、来年度以降は従来通りの活動を行うことで、さらなる交通安全の啓発を目指す。		交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進するため、引き続き、支援する必要がある。						
評価3年度目 今後の方向性				二次評価					

部名

市民安全部

課名

防災課

1. 基本情報

事務事業名	04 災害対策事業						事業類型		その他			
予 算	会計	10	一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 防災対策費	予算額	40,633	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			4 都市基盤・防災・安全		施策分野	4-6 消防体制・防災対策の強化		施策展開	4-6-2 市民の防災意識の醸成		
関連計画	青梅市国土強靱化地域計画、青梅市地域防災計画、青梅市国民保護計画											
根拠法令等	災害対策基本法、国土強靱化基本法、国民保護法、自主防災組織等運営費交付金交付要綱他											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	市民などに対し、自助、共助、公助の役割認識の浸透や防災意識の向上等を図り災害に強いまちづくりを推進していく。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						令和5年4月1日現在人口	129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
自主防災組織等実施の防災訓練参加者数	自主防災組織や自治会が主催となる防災訓練の参加者数	人	目標		1,000	1,000	0
			実績	528	1,630	2,527	897
			単位コスト	62,676 円	19,776 円	23,068 円	3,292 円
市主催防災訓練の参加者数	青梅市総合防災訓練および土砂災害対応訓練の参加者数	人	目標				0
			実績	218	478	542	64
			単位コスト	151,803 円	67,437 円	107,550 円	40,113 円

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費					経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
	職員給与費	12,849	12,544	19,569	7,025		使用料・手数料	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	1,102	1,019	1,718	699		その他	702	359	118	-241
	退職手当引当金繰入額	0	0	0	0		合計 (a)	702	359	118	-241
	その他	35	0	104	104		臨時損失 (c)	0	0	0	0
	小計	13,986	13,563	21,391	7,828		臨時利益 (d)	0	0	0	0
	業務費用等						臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	物件費	15,215	13,985	30,783	16,798		純行政コスト (f) = (b+e) - a	32,391	31,876	58,174	26,298
	維持補修費	0	107	0	-107						
	減価償却費	272	0	1,488	1,488						
経常費用	その他	137	0	0	0	財源	科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
	小計	15,624	14,092	32,271	18,179		国庫支出金	0	510	542	32
	その他の業務費用						都支支出金	168	1,777	318	-1,459
	支払利息	0	0	0	0		その他	702	359	118	-241
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		合計	870	2,646	978	-1,668
	その他	0	997	969	-28						
	小計	0	997	969	-28						
	小計	29,610	28,652	54,631	25,979						
	移転費用										
	補助金等	3,483	3,583	3,661	78						
経常費用	その他	0	0	0	0						
	小計	3,483	3,583	3,661	78						
	合計 (b)	33,093	32,235	58,292	26,057						

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	2.1	1.1	0.2

5. 人員体制

(単位：人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	1.59	1.59	2.39	0.80
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	1.59	1.59	2.39	0.80

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・ 気象情報提供業務委託 3,579,400円 ・ 防災リーダー講習会講師報酬 24,000円 ・ 統合型GISデータ搭載委託 693,000円	決算額の主な内訳	・ その他内訳 退職手当引当金減額分 11,000円
主な増減理由	総合防災訓練において会場設営を必要としない避難所開設訓練としたことにより、当初見込んでいた会場設営委託を要しなかったため。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産	土地				固定負債	地方債					
			建物					退職手当引当金					
			減価償却累計額					その他					
			その他					1年内償還予定地方債					
			インフラ資産				流動負債	未払金					
		土地	土地					賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他					固定資産等形成分					
			物品				純資産の部	余剰分（不足分）					
	無形固定資産	減価償却累計額	減価償却累計額					合計					
			投資その他の資産					負債および純資産の部 合計					
			現金										
			未収金										
			徴収不能引当金										
	流動資産	その他	その他										
			合計										

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	避難場所の開設訓練については、市民の参加要望も確認できたことから、今後は、市民の要望を踏まえて市民参加型の開設訓練にするなど、各地域の状況に合わせた訓練の実施が必要となる。 出前講座については、防災知識の普及効果が高く引き続き推進すべきものであるが、更なる防災知識の普及を目指すため、自主防災組織の防災リーダーによる活動も促進する必要がある。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	令和5年度は東京消防庁と合同で土砂災害水防訓練を実施することから、各防災機関等と連携し、災害対応力の強化を図る。避難場所開設訓練については、地域住民の意向を踏まえた市民参加型の開設訓練の実施を検討する。 各地域に対し、防災知識の更なる普及啓発を促進するため、引き続き出前講座を実施するほか、防災リーダーによる効果的な活動例について具体的に示し、自
				解決		
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	令和5年度は東京消防庁と合同で土砂災害水防訓練を実施し、各防災機関等と連携し、災害対応力の強化を図ることができた。避難場所開設訓練については、地域住民の意向を踏まえた市民参加型の開設訓練の実施を検討した。 各地域に対し、防災知識の更なる普及啓発を促進するため、引き続き出前講座を実施するほか、防災リーダーによる効果的な活動例について具体的に示し、自主防災組織の活動力の強化を図った。					
視 点 別 事 業 評 価 【Check】						
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	総合防災訓練はコロナ明けすぐの実施であったこと等のため、市民の参加者が少なかった。 能登半島地震を契機にトイレ対策の問題が浮き彫りになり、対策に迫られている。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	新町地区での土砂災害対応訓練や、梅郷地区での総合防災訓練の実施、防災基本条例の策定、地域防災計画の修正などを通して市民の防災意識、知識の向上を図っていきたい。
				現状維持		

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	市民などに対し、自助、共助、公助の役割認識の浸透や防災意識の向上を図るための災害対策事業は、災害に強いまちづくりを推進するために必要なものである。令和5年度は東京消防庁と合同で土砂災害水防訓練を実施するとともに、地域住民の意向を踏まえ、市民参加型の避難所開設訓練を実施した。引き続き、各地域に対し、防災知識の更なる普及啓発を促進する必要がある。
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-3
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称							運営費交付金		補助開始年月日		平成11年4月1日				
									終了予定年月日		令和7年4月1日				
法令等による義務		無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	自主防災組織等運営費交付金交付要綱							
補助対象		団体	補助対象名称	自主防災組織											
補助の目的		自主防災組織が、実施する防災訓練や地域の防災活動にかかる経費の一部を援助することにより、自主防災組織の強化を図るとともに市民の防災意識の啓発および防災行動力の向上に寄与することを目的とする													
補助対象が補助金で行う活動		・ 自主防災組織の強化を図るために必要となる防災訓練の実施やその際に必要となる資機材等の購入およびその更新 ・ 組織の運営や地域の防災対策を検討するために実施する会議およびその事務													
補助金等額の内訳		・ 自主防災組織の運営に要する訓練および訓練、災害対応時に必要となる資器材にかかる経費 ・ 組織の活動にかかる会議等に要する経費およびその事務にかかる経費													
				3 年度		4 年度		5 年度							
当初補助見込件数		差引件数		12		-1		11		0		12		0	
実補助件数				11				11				12			
補助金等予算額		執行率		1,728		94.2%		1,728		94.2%		1,728		99.9%	
補助金等決算額				1,628				1,628				1,727			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口		12.4		131,661		12.5		130,762		13.3		129,918	
視点別事業評価		【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		極めて高い（必要性が増加）				極めて高い（必要性が増加）				極めて高い（必要性が増加）			
		【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)				良い(改善の余地あり)				良い(改善の余地あり)			
		【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）				高い（改善の余地あり）				高い（改善の余地あり）			
				3 年度		4 年度		5 年度							
前年度の課題を踏まえた見直し状況				新型コロナウイルス感染症の対応についてこれまでより緩和されたこともあり、自主防災組織の活動も再開し始めるも、地域コミュニティの希薄化に加え、物価高の影響も受け、取り巻く環境は厳しい状況が続く。共助の理念に基づく防災対策の強化はより一層重要となることから、市の財政状況を鑑み前年同額とした。				前年度の課題を踏まえ、特に若い世代に対し防災教育を通じて自主防災組織の活動を理解していただくように努めた。防災訓練等においても若い方々と避難所の開設訓練を行い、金銭によらないアプローチを試みている。一方で、共助の理念に基づく防災対策の強化はより一層重要となることから、前年同額とした。							
効 果		新型コロナウイルス感染症対策として各自治会が所有する自治会館等を自主避難場所として整備するため要する経費として活用してもらい、災害時における分散避難を推進することができ、また、感染症対策を踏まえた自主避難場所の開設訓練の実施により、地域防災力の向上に寄与した。		新型コロナウイルス感染症の影響が残つつある中、自主防災組織の活動も順次再開され、前年度に各自主防災組織で整備してもらった感染症対策グッズを活用しながら感染対策を踏まえた訓練を実施することで、より実態に則した訓練となり、さらなる地域防災力の向上に寄与した。				新型コロナウイルス感染症の影響はなくなり、各自主防災組織で訓練等が再開された。久しぶりの訓練の中で、感染症対策や夏場に災害があった場合を想定した訓練を実施することで、より実践的な訓練となり、さらなる地域防災力の向上に寄与した。							
課 題		自治会加入率が右肩下がりの中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各訓練の中止、縮小をせざるを得ない状況が続いた。また、地域コミュニティの希薄化が進む中、防災活動においても一部のの方に負担が集中するなど、共助の理念における防災対策の強化に課題が残る。		自主防災組織の役員は自治会の役員が担っているが、その自治会員は高齢化しながら減少していく一方である。そのような状況の中、避難所における感染症対策のみならず要配慮者への対応等、その負担は増えていく上、次の担い手が中々いない状況である。いかに若い方々に自主防災組織の活動への理解と協力を得られるかが課題である。				年々防災に関する意識が高まってきている。年明けの能登半島地震については各自主防災組織でも非常に関心が高く、今後もより一層の支援が必要になっている。一方で高齢化が進み次の自主防災組織の担い手を育てる必要がある。共助の理解を住民に広めることが課題である。							
評価3年度目今後の方向性		3年間を通して自主防災組織の団結力は非常に高まっている。一方で自主防災組織の横のつながりや若い世代の参入が今後重要となってくる。そして近年の防災意識の高まりから自主防災組織の運営に対し市が補助することは極めて重要であり、今後も継続した支援が必要となる。				二次評価		自主防災組織等に対する運営費交付金は、自主防災組織の強化を図るとともに、市民の防災意識および行動力の向上に寄与するものである。また、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響がなくなったことから、自主防災組織による各種訓練が再開されており、地域防災力を向上させるために運営費交付金は必要であると考ええる。なお、自主防災組織は高齢化が進んでいることから、今後若い世代の参入を促進し、担い手を育てていくことが必要である。							

1. 基本情報

事務事業名	09 高齢者温泉保養施設利用助成事業						事業類型		その他				
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 高齢者支援費	予算額	8,328 千円		
長期計画	まちづくりの基本方向			1 健康・医療・福祉		施策分野		1-4 高齢者福祉の充実		施策展開		1-4-1 生きがいづくり・介護予防等の推進	
関連計画	なし												
根拠法令等	高齢者温泉保養施設利用助成事業実施要綱												

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
65歳以上の市民	高齢者の福祉を増進し、生活の向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

								令和5年4月1日現在人口	129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
温泉助成券（日帰り）利用者数	年間利用者数	人	目標		4,501	4,501	0	104.7 円	
			実績	2,697	3,191	3,306	115		
			単位コスト	4,173 円	4,202 円	4,115 円	-87 円		
温泉助成券（宿泊）利用者数	年間利用者数	人	目標		1,152	1,152	0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)	104.4 円
			実績	438	664	741	77		
			単位コスト	25,694 円	20,196 円	18,358 円	-1,838 円		

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目					3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
人件費	職員給与費	5,176	5,838	6,059	221			
	賞与等引当金繰入額	498	398	443	45			
	退職手当引当金繰入額	0	0	0	0			
	その他	147	173	187	14			
	小計	5,821	6,409	6,689	280			
	物件費	81	122	203	81			
	維持補修費	0	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	小計	81	122	203	81			
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0			
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0			
移転費用	補助金等	5,352	6,879	6,711	-168			
	その他	0	0	0	0			
	小計	5,352	6,879	6,711	-168			
合計 (b)		11,254	13,410	13,603	193			

勘定科目					3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0			
	使用料・手数料	0	0	0	0			
	その他	382	98	37	-61			
	合計 (a)	382	98	37	-61			
	臨時損失 (c)	0	0	0	0			
経常費用	臨時利益 (d)	0	0	0	0			
	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0			
	純行政コスト (f)=(b+e)-a	10,872	13,312	13,566	254			

科 目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	382	98	37	-61
合計	382	98	37	-61

5. 人員体制

(単位：人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
--	------	--------	--------	----------

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	2.8	0.7	0.3

5. 人員体制

(単位：人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.540	0.740	0.740	0.00
再任用職員	0.200	0.000	0.000	0.00
会計年度任用職員	0.125	0.125	0.125	0.00
計	0.865	0.865	0.865	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	温泉保養施設利用助成費 【6,711,000円】 内訳：宿泊利用分 【2,343,000円】 781泊分 日帰り利用分 【4,368,000円】 14,560回分	決算額の主な内訳	
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、宿泊施設および日帰り施設の利用者が増加した。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産				固定負債	地方債						
			土地					退職手当引当金					
			建物					その他					
			減価償却累計額					1年内償還予定地方債					
			その他					未払金					
		インフラ資産	土地			流動負債	賞与等引当金						
			工作物				その他						
			減価償却累計額				合計						
			その他				純資産の部	固定資産等形成分					
			物品					余剰分（不足分）					
		減価償却累計額											
		無形固定資産											
		投資その他の資産											
	流動資産	現金				合計							
		未収金				負債および純資産の部 合計							
		徴収不能引当金											
		その他											
合計													

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	4年度末では、3年度末と比較して、日帰り利用・宿泊利用ともに増加しており、特に宿泊利用については、前年比+54.4%と大幅に増加したが、コロナ禍以前の水準には回復していないため、利用件数を回復させていくことが今後の課題となっている。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	社会情勢を考慮しつつ、引き続き広報等で温泉保養施設利用助成事業に関する情報発信を行う。 また、宿泊施設の利用助成については、今後の利用状況について注視していく。	
				一部解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	ホームページや広報おうめでの事業周知に加え、LINEや行政メールでの情報発信も行った。 宿泊施設に関しては、コロナ禍以降利用者が回復してきており、継続して今後の利用状況を注視していく。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	悪い（大幅な見直しが必要）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	相当程度進展あり	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	5年度末時点では、コロナ禍と比較して利用者数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前の水準には回復していないため、引き続き事業周知を行っていく。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	SNS等を利用して、事業の情報発信を行い、利用者数の回復に努める。	
				改善			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	65歳以上の市民を対象とした温泉保養施設利用助成は、利用者数が年々増加している。近隣他市には類似の助成は少なく、本市に在住する高齢者にとっては魅力的な制度であるといえる。高齢者の心身の疲労を癒し、健康増進に寄与しているものと推察される一方、今後、市内の高齢者数は増加していく見込みであり、限られた財源の中で本事業による助成を持続可能な形で継続していくためには、利用状況を分析し、対象施設の精査を行う等、事業の効果検証を行う必要がある。 また、令和3年度からLoGoフォームによる利用助成券のオンライン申請を取り入れ、市役所や各市民センターの窓口まで足を運ばなくても利用助成券の申請ができるよう、利用者の利便性を高めている。一方で利用者増に伴い事務負担も増えており、一例として、重複での発券を防ぐために、高齢者支援課での発券状況、各市民センターでの発券状況、オンライン申請状況を突合する作業が毎日生じている点等、業務効率化に取組む必要がある。
-----	---

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-4
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称		温泉保養施設利用助成事業					補助開始年月日	平成21年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市高齢者温泉保養施設利用助成事業実施要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	65歳以上の市民						
補助の目的	高齢者の福祉を増進し、生活の向上を図る。								
補助対象が補助金で行う活動	市と契約した温泉保養施設の利用								
補助金等額の内訳	日帰り利用分：1回あたり300円の助成券を年12回を限度として交付 宿泊利用分：1泊あたり3,000円の助成券を年4回を限度として交付								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	28,854	-15,083	17,859	-1,211	18,860	-3,519	
実補助件数			13,771		16,648		15,341		
補助金等予算額		執行率	10,354	51.7%	8,671	79.3%	8,186	82.0%	
補助金等決算額			5,352		6,879		6,711		
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	40.6	131,661	52.6	130,762	51.7	129,918	
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		低い（必要性が低下）		低い（必要性が低下）		高い（一定の必要性あり）		
	【 効 率 性 】 費用対効果		悪い（大幅な見直しが必要）		悪い（大幅な見直しが必要）		悪い（大幅な見直しが必要）		
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		低い（大幅な見直しが必要）		低い（大幅な見直しが必要）		低い（大幅な見直しが必要）		
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			広報おうめ4月1日号・9月15日号で温泉保養施設利用助成の記事を掲載し、情報を発信した。令和4年度の利用実績としては、日帰り利用件数が前年比で+19.8%（13,319件から15,950件へ増加）、宿泊利用件数についても+54.4%（452件から698件へ増加）と、双方とも大幅な増加となった。			広報おうめ4月1日号・9月15日号で温泉保養施設利用助成の記事を掲載し、情報を発信した。令和5年度の利用実績としては、日帰り利用件数が前年比で-8.7%（15,950件から14,560件へ減少）、宿泊利用件数については+11.9%（698件から781件へ増加）と日帰り利用は減少、宿泊利用は増加となった。			
効 果	加齢により、外出の機会が少なくなりがちな高齢者に対し、温泉保養施設の利用に対し助成金を交付することで外出の機会を創出するとともに、健康の増進を図る。		加齢により、外出の機会が少なくなりがちな高齢者に対し、温泉保養施設の利用に対し助成金を交付することで外出の機会を創出するとともに、健康の増進を図る。			加齢により、外出の機会が少なくなりがちな高齢者に対し、温泉保養施設の利用に対し助成金を交付することで外出の機会を創出するとともに、健康の増進を図る。			
課 題	コロナ禍のため利用件数が大きく落ち込んでいる状況にある。日帰り利用については回復傾向にあるものの、宿泊利用については減少が続いているため、事業の一部見直しも含め利用件数を回復させていくことが課題となっている。		日帰り利用・宿泊利用ともにコロナ禍からの回復がみられるが、コロナ禍前の水準には届いていない状況にある。特に宿泊利用については、事業の一部見直しも含め利用件数を回復させていくことが課題となっている。			日帰り利用・宿泊利用ともにコロナ禍からの回復がみられるが、コロナ禍前の水準には届いていない状況にある。特に宿泊利用については、利用回数の少ない施設が多く、対象施設の見直しを行っていく必要がある。			
評価3年度目 今後の方向性	広報や行政メール等を活用し、事業の周知を行うとともに、宿泊利用については、対象施設の見直しを行っていく。				二次評価	65歳以上の市民を対象とした温泉保養施設利用助成は、利用者が年々増加している。近隣他市には類似の助成は少なく、本市に在住する高齢者にとっては魅力的な制度であるといえる。高齢者の心身の疲労を癒し、健康増進に寄与しているものと推察される一方、今後、市内の高齢者数は増加していく見込みであり、限られた財源の中で本事業による助成を持続可能な形で継続していくためには、利用状況を分析し、対象施設の精査を行う等、事業の効果検証を行う必要がある。また、令和3年度からLoGoフォームによる利用助成券のオンライン申請を取り入れ、市役所や各市民センターの窓口まで足を運ばなくても利用助成券の申請ができるよう、利用者の利便性を高めている。一方で利用者増に伴い事務負担も増えており、一例として、重複での発券を防ぐために、高齢者支援課での発券状況、各市民センターでの発券状況、オンライン申請状況を突合する作業が毎日生じている点等、業務効率化に取組む必要がある。			

部名

健康福祉部

課名

障がい者福祉課

1. 基本情報

事務事業名	02 障害者福祉事務等事業						事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障害福祉費	予算額	28,608 千円
長期計画	まちづくりの基本方向		1 健康・医療・福祉		施策分野		1-5 障がい者福祉の充実		施策展開		1-5-3 障害特性に応じた療育・教育
関連計画	第5期青梅市障害者計画、第5期青梅市障害福祉計画、第1期青梅市障害児福祉計画										
根拠法令等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
身体、知的、精神障害のある市民	各種サービスを受けるために必要な障害者手帳（身体障害者手帳、愛の手帳、精神保健福祉手帳）の交付手続き等を適正に維持し、地域で自立した生活を送ることができるように支援する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

								令和5年4月1日現在人口	129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
障害者手帳の所持者数	4月1日時点における身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳所持者数	人	目標	7,030	7,105	7,416	311	436.5 円	
			実績	7,105	7,416	7,648	232		
			単位コスト	10,236 円	9,172 円	7,415 円	-1,757 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)	
			目標						
			実績					395.9 円	
			単位コスト	円	円	円	円		

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費					経常収益				
	職員給与費	20,574	20,486	23,805	3,319	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	1,765	1,640	2,052	412	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	31	0	0	0	その他	0	13,084	5,275	-7,809
	その他	1,716	2,557	2,915	358	合計(a)	0	13,084	5,275	-7,809
	小計	24,086	24,683	28,772	4,089	臨時損失(c)	0	0	0	0
	業務費用等					臨時利益(d)	0	0	0	0
	物件費	34,537	23,165	13,991	-9,174	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	72,727	54,935	51,434	-3,501
	減価償却費	0	0	0	0					
移転費用	その他	0	0	0	0	科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
	小計	34,537	23,165	13,991	-9,174	国庫支出金	110	7,848	241	-7,607
	その他の業務費用					都支支出金	2,041	1,989	2,005	16
	支払利息	0	0	0	0	その他	0	1,762	4,290	2,528
小計	支払利息	0	0	0	0	合計	2,151	11,599	6,536	-5,063
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
小計	小計	58,623	47,848	42,763	-5,085					
補助金等	補助金等	14,104	20,171	13,946	-6,225					
その他	その他	0	0	0	0					
小計	小計	14,104	20,171	13,946	-6,225					
合計(b)	合計(b)	72,727	68,019	56,709	-11,310					

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)	0.0	2.6	9.3

5. 人員体制

(単位：人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	2,546	2,546	2,856	0.31
再任用職員	0.000	0.100	0.100	0.00
会計年度任用職員	1,850	1,850	1,950	0.10
計	4,396	4,496	4,906	0.41

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・物件費（機器保守委託料）3,174,600円 ・物件費（システム標準化対応委託料）4,290,000円 ・物件費（電子計算機器賃借料）4,563,240円 ・補助金等（社会福祉事業団運営費補助金）9,618,000円 ・補助金等（地域福祉推進事業補助金）3,300,000円	決算額の主な内訳	・その他内訳 退職手当引当金減額分 146,000円 デジタル基盤改革支援補助金 4,290,000円 （地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）
主な増減理由	単年度で執行されるプログラム開発委託料・システム標準化対応委託料等の影響による	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	事業用資産			負債の部	固定負債			
		土地				地方債			
		建物				退職手当引当金			
		減価償却累計額				その他			
		その他				1年内償還予定地方債			
		インフラ資産				流動負債			
		土地				未払金			
		工作物				賞与等引当金			
		減価償却累計額				その他			
		その他				合計			
		物品			純資産の部	固定資産等形成分			
		減価償却累計額				余剰分（不足分）			
		無形固定資産							
		投資その他の資産							
	流動資産	現金				合計			
		未収金			負債および純資産の部 合計				
		徴収不能引当金							
		その他							
合計									

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	障害福祉施策については今後も引き続き拡大が見込まれ、窓口、電話においても様々な障害福祉サービスの理解が必要不可欠であり、職員の高水準での知識の習得が必要とされる。		対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	コロナ禍前の水準を考慮しつつ、継続して職場研修を実施し、職員のスキルアップや窓口業務の正確な対応を目指す。
			一部解決		
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	障害者手帳の交付事務を的確に行うため、障害福祉施策全般についての総括的な課題を研修テーマとした職場研修を実施し、知識や制度の習得を継続的に進めているが、令和5年度は2・3・4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため、再開はしたものの実施回数が少なくなってしまう。新規採用職員や異動者に対しては、個別に各担当者から制度説明を実施しており、一定の効果は得ている。また、マニュアルの充実にも努めた。				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】					
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）
相当程度進展あり					
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	障害福祉施策については今後も引き続き拡大が見込まれ、窓口、電話においても様々な障害福祉サービスの理解が必要不可欠であり、職員の高水準での知識の習得が必要とされる。		今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	継続して職場研修を実施し、職員のスキルアップや窓口業務の正確な対応を目指す。
			現状維持		

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	障害福祉施策については、障害者手帳の所持者が増加しており、身体・知的・精神障害のある市民が、地域で自立した生活を送ることができるよう支援を充実させていくことが必要である。相談業務においては、障害特性に応じた様々な障害福祉サービスの理解が不可欠であり、職員に対しては、より専門的な知識の習得が求められることから、今後も、研修等によるスキルアップに取り組んでいく必要がある。
-----	---

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-5
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称		遠距離入所施設訪問家族交通費助成金					補助開始年月日	平成4年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市遠距離入所施設訪問家族交通費助成事業実施要綱		
補助対象	個人	補助対象名称	障害者施設入所者の家族で、市町村民税非課税の者、生活保護を受けている者または市長が特に認める者						
補助の目的	身体障害者および知的障害者が入所する施設が遠距離に所在しているため、訪問する場合の経費の増大に対し交通費の一部を助成し、家族の負担の軽減を図り、福祉の向上に寄与することを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	遠方に所在する施設に入所する障害者のもとを、家族が訪問するための交通費とする。								
補助金等額の内訳	1人1回25,000円以内で、1人年2回または1家族2人まで								
				3 年度		4 年度		5 年度	
当初補助見込件数		差引件数	2	-2	2	-2	2	-2	
実補助件数			0		0		0		
補助金等予算額		執行率	50	0.0%	50	0.0%	50	0.0%	
補助金等決算額			0		0		0		
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	0.0	131,661	0.0	130,762	0.0	129,918	
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			障害者施設の利用者は感染した場合の重症化リスクが高いため、令和4年度においても面会等が制限されていることが多く、本助成事業を利用する者が無かったが、障がい者のしおり等で周知を図った。		障害者施設側は現在も感染リスクを警戒している為、令和5年度も面会等を制限されていた。故に本助成制度を利用する者は無かったが障がい者のしおり等で周知を図った。				
効 果	遠方の施設に入所している障害者を家族が訪問する際の交通費の一部を助成することで、市町村民税非課税者等低所得の家族の経済的負担の軽減を図ることができる。		遠方の施設に入所している障害者を家族が訪問する際の交通費の一部を助成することで、市町村民税非課税者等低所得の家族に対して、経済的負担の軽減を図ることができる。		遠方の施設に入所している障害者を家族が訪問する際の交通費の一部を助成することで、市町村民税非課税者等低所得の家族に対して、経済的負担の軽減を図ることができる。				
課 題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家族等の訪問受け入れや面会を制限する施設が増えたため、令和2年度以降、本助成事業を利用する者が無く、執行無しが続いている。		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家族等の訪問受け入れや面会を制限する施設が増えたため、令和2年度以降、本助成事業を利用する者が無く、執行無しが続いているが、令和5年度以降、感染症による面会制限が緩和された際には、本助成事業の利用について周知を図っていく。		現在も障害者入所施設では、新型コロナウイルス発生から継続して面会等を制限している為、令和2年度より本助成事業の執行は無い状況である。しかしながら、徐々に制限は緩和されると考えられ令和6年度以降は本助成事業の周知を図っていく。				
評価3年度目 今後の方向性	新型コロナウイルスの影響は世間一般的には、沈静化された様に思われるが対象となる障がい者の方は重度化する危険性があり、現在も施設側の制限がある状況である。その為、利用は昨年度は無い。今後は施設の制限解除が徐々に行われる見込みである為、昨年度より予算規模を縮小し事業を継続していく方針である。				二次評価	遠距離の施設に入所する身体障害者および知的障害者を訪問する場合の交通費の一部を助成することは、家族の負担の軽減を図り、福祉の向上に寄与すると考える。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家族等の訪問受け入れや面会を制限する施設が増えたため、令和2年度以降、本助成事業を利用する者がいない状況である。徐々に制限緩和が図られることは想定されるが、執行がないことを鑑み、予算規模を縮小し事業を見直す必要があると考える。			

1. 基本情報

事務事業名	02 青少年対策事業						事業類型		その他				
予 算	会計 10	一般会計	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 子ども家庭支援費	予算額	3,206	千円
長期計画	まちづくりの基本方向		2 こども・若者・教育・子育て		施策分野		2-4 家庭・地域の教育力の向上		施策展開		2-4-4 青少年健全育成の推進		
関連計画	青梅市青少年健全育成基本方針、第2期青梅市子ども・子育て支援事業計画												
根拠法令等	地方青少年問題協議会法、青梅市青少年問題協議会条例												

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
18歳以下の市民	「青梅市青少年健全育成基本方針」にもとづき、青少年の健全育成を図るため、環境対策、青少年の参加事業等を実施する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト(b/人口)
親子ふれあい事業 参加者数	令和元年度まで綱引き大会 令和2～3年度は中止 令和4年度からポッチャ大会 青少年健全育成事業実施委託料	人	目標				0	104.7 円
			実績	0	350	500	150	
			単位コスト	円	40,857 円	27,204 円	-13,653 円	
青少年対策各地区事業 参加者数	青少年対策各地区委員会主催の参加型事業（講演会含む、配布物は対象外） 11 地区へ補助金を交付	人	目標				0	市民 1 人当たり 純行政コスト （f/人口） 104.7 円
			実績	894	1,875	4,428	2,553	
			単位コスト	12,789 円	7,627 円	3,072 円	-4,555 円	

4. 行政コスト計算書

(単位: 千円)

勘定科目					3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	8,620	8,441	9,007	566		
		賃料等引当金繰入額	679	597	733	136		
		退職手当引当金繰入額	0	2,479	833	-1,646		
		その他	380	219	276	57		
		小計	9,679	11,736	10,849	-887		
	業務費用	物件費	224	1,100	953	-147		
		維持補修費	0	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		小計	224	1,100	953	-147		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0		
		小計	9,903	12,836	11,802	-1,034		
移転費用	補助金等	1,530	1,683	1,800	117			
	その他	0	0	0	0			
小計	1,530	1,683	1,800	117				
合計 (b)	11,433	14,519	13,602	-917				

経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	471	0	0	0
	合計 (a)	471	0	0	0
	臨時損失 (c)	0	0	0	0
臨時利益	臨時利益 (d)	0	0	0	0
	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0
	純行政コスト (f)=(b+e)-a	10,962	14,519	13,602	-917

科 目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	26	26
都支支出金	0	204	153	-51
その他	471	0	0	0
合計	471	204	179	-25

5. 人員体制

(単位：人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
--	------	-----------	-----------	-------------

(単位: %)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	4.1	0.0	0.0

5. 人員体制

(単位: 人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	1.07	1.07	1.10	0.03
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	1.07	1.07	1.10	0.03

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	- 物件費 (委員報酬、委員報償金) 404,500円 - 物件費 (印刷製本費) 140,892円 - 物件費 (看板作成委託料) 70,840円 - 物件費 (青少年健全育成事業実施委託料) 513,000円 - 報償費 (ヤングケアラー講演会講師報奨金) 39,000円 - 補助金等 (青少年対策事業補助金) 1,800,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	- 委員会の出席者の増 - 青少年健全育成事業における実施事業の増 - 関係機関向けヤングケアラー講演会の実施 - 青少年対策地区委員会研修視察 (隔年) 不実施年度 - 青少年健全育成標語掲示物作成 (3年毎) 不実施年度	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他						未払金				
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金	賞与等引当金				
			工作物						その他				
			減価償却累計額						合計				
			その他						固定資産等形成分 余剰分（不足分）				
			物品										
			減価償却累計額										
		無形固定資産											
		投資その他の資産											
	流動資産	現金				純資産の部	合計						
		未収金											
		徴収不能引当金											
		その他											
合計						負債および純資産の部 合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	青少年の健全育成を図るために、感染症防止に対する配慮を継続しながら、異年齢交流や地域交流が可能な事業を、工夫の上計画し実施していく必要がある。 ・親子ふれあい事業については、引き続きポッチャを行う方向で計画し実施していく必要がある。 ・青少年対策各地区委員会では、各地区の状況に合わせた事業を工夫して計画し実施していく必要がある。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	青少年の健全育成を図るため、親子ふれあい事業（ポッチャ大会）の実施に向け、多くの青少年が参加できるように、様々な工夫と感染症防止対策を行い、実施していく。 また、青少年対策各地区委員会でも、工夫の上、参加型の事業が実施できるよう協力していく。
	解決					
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	親子ふれあい事業（ポッチャ大会）に多くの青少年が参加できるように、青少年健全育成団体にも参加を呼びかけ、定員を設けずに参加を募った結果、参加者が増加した。また、感染症防止対策として、会場に消毒液を設置し、大会役員にマスクを配布する等の準備を行った。 青少年対策各地区委員会では、新型コロナウイルスが５類となり、参加型事業の回復や充実が見られた。					
						事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）	達成
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	青少年の健全育成を図るために、異年齢交流や地域交流が可能な事業を、工夫の上計画し実施していく必要がある。また、こども会組織の減少が見られる昨今、地域において青少年が交流し活動できる場所と機会を維持する役割が求められている。 ・親子ふれあい事業については、引き続きポッチャを行う方向で計画し実施していく必要がある。 ・青少年対策各地区委員会では、各地区の状況に合わせた事業を工夫して計画し実施していく必要がある。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	青少年の健全育成を図るため、親子ふれあい事業（ポッチャ大会）の実施に向け、多くの青少年が参加できるように、企画し、実施していく。 また、青少年対策各地区委員会でも各地区の実情に合わせた事業を計画し、青少年の健全育成を図っていく。
				現状維持		

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	青少年の健全育成を目的とした事業であり、社会環境の変化や少子化の進行に柔軟に対応した取組が必要である。コロナ禍により令和2～3年度は親子ふれあい事業を中止しているが、令和4年度からは従前の綱引き大会をポッチャ大会として再開し、令和5年度には参加者数を約1.5倍の500人に増やしている。また、行政・福祉の関係者向けにヤングケアラー講演会を新たに企画し、民生児童委員等41名の参加を得てヤングケアラー支援に関する啓発も新たに行うなど、事業内容についての創意工夫がなされている。
-----	---

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-6
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称		青少年対策事業補助金					補助開始年月日	昭和50年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質の分類	混合補助委託的・奨励的	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市青少年対策事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	青少年対策地区委員会						
補助の目的	青少年対策地区委員会が行う事業の助成に関し必要な事項を定め、事業の適正な運営を推進し、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	地区委員会事務事業 ・地区委員会の運営：地区委員会およびこれに準ずる会議の開催経費 ・研修：地区委員の研修経費 青少年対策活動推進事業 ・地区活動推進事業：地区委員会が行う推進事業経費								
補助金等額の内訳	予算の範囲内で、次の2種の割合から算出した額の合計により、各地区委員会の補助額を決定する。 ・均等割額：全体の約8割を11地区に均等割 ・青少年人口割額：1月1日の各地区の青少年人口（18歳以下）から配分額を算出								
				3 年度		4 年度		5 年度	
当初補助見込件数		差引件数	11	0	11	0	11	0	
実補助件数			11		11		11		
補助金等予算額		執行率	1,800	85.1%	1,800	93.5%	1,800	100.0%	
補助金等決算額			1,531		1,683		1,800		
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	11.6	131,661	12.9	130,762	13.9	129,918	
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
				3 年度		4 年度		5 年度	
前年度の課題を踏まえた見直し状況			コロナ禍での持続可能な事業として、各地区においてポッチャの体験会や地区大会を計画した。また、他の事業においても感染症防止対策を含めた計画を立てた。		各地区委員会において感染症防止に対する配慮を含めた事業計画を立てた。				
効 果	青少年対策各地区委員会において、コロナ禍での各地区における事業を工夫し計画した。事業実施については、感染状況により中止となった事業も多かった。		青少年対策各地区委員会において、参加型事業が開催され、青少年健全育成活動の活性化に繋がった。一方で、感染状況により一部の事業は中止となった。		感染症予防に対する配慮を継続しながら、参加型事業の開催を拡大したことで、青少年健全育成活動の活性化に繋がった。一方で、事業対象である青少年の人数が減少し、地域によっては見込より参加人数が集まらない問題が散見された。				
課 題	青少年対策各地区委員会において、コロナ禍での持続可能な事業運営を進める必要がある。更なる創意工夫が必要。		青少年対策各地区委員会において、感染症防止に対する配慮を継続しながら、各地区の状況に合わせて事業運営を進める必要がある。		青少年人口や子供会組織が減少する状況の中、青少年対策各地区委員会として今後どのような活動を行なうことが効果的なのか検討していく必要がある。また、定期監査において、各地区の補助金の適正な支出の確保について指摘を受けたことを踏まえ、補助金の透明性、公平・公正性の確保に努めていくこととした。				
評価3年度目今後の方向性	青少年対策各地区委員会において事業を計画し、青少年の健全育成と地域社会への参加や交流を推進するため、委員会の事務および事業実施に対する助成を継続する。補助金の適正な支出の確保については、活用状況のヒアリングを行い、適宜指導していく。 なお、令和7年度から委員会名称を「青少年対策」から「青少年健全育成」に変更する。				二次評価	本補助要綱は昭和50年に設置され、長年にわたり、地域の青少年健全育成に関する活動を支援している。各支会ごとに設置されている青少年対策各地区委員会においては、地域の特性に応じ、ポッチャ大会、マラソン大会、球技大会、収穫体験、レクリエーション、天体観測会、講演会、清掃活動、学校休業期間のイベント開催、自治会運動会や文化祭等行事への参画などの参加型事業を実施しており、これらの活動に補助金が有効に充てられていると考える。青少年が地域の活動に参加できる機会は貴重であることから、今後も各地区委員会からの実績報告を精査し、優良事例の横展開などで取組を充実化させる必要がある。			

部名

こども家庭部

課名

こども育成課

1. 基本情報

事務事業名	03 民間保育所振興事業						事業類型		その他				
予 算	会計 10	一般会計	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育費	予算額	153,781	千円
長期計画	まちづくりの基本方向		2 こども・若者・教育・子育て		施策分野		2-6 子育て環境の充実		施策展開		2-6-2 多様なニーズに対応した保育の充実		
関連計画	青梅市子ども・子育て支援事業計画												
根拠法令等	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱、青梅市補助金等交付規則												

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
市内認可保育所および市民が通う市外保育施設	保育に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助することにより、保育内容の充実と児童処遇の向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口		129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト(b/人口)
定員未充足認可保育所数	各園が設定する利用定員を満たしていない市内認可保育所数	施設	目標		17	19	2	1,216.9 円
			実績	18	20	22	2	
			単位コスト	##### 円	7,930,300 円	7,025,591 円	-904,709 円	
認可保育所年間利用児童数	認可保育所年間利用児童延人数 (市内延35,804人・市外委託延295人)	延人	目標		36,935	35,893	-1,042	市民 1 人当たり純行政コスト(f/人口)
			実績	36,099	35,139	34,192	-947	
			単位コスト	4,454 円	4,634 円	4,624 円	-10 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費					経常収益				
	職員給与費	4,525	3,708	3,111	-597	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	388	365	273	-92	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	1,082	0	0	0	その他	0	68	536	468
	その他	118	138	150	12	合計(a)	0	68	536	468
	小計	6,113	4,211	3,534	-677	臨時損失(c)	0	0	0	0
	業務費用等					臨時利益(d)	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	160,777	162,749	157,561	-5,188
	減価償却費	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
移転費用	小計	0	0	0	0	科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
	その他の業務費用					国庫支出金	0	0	0	0
	支払利息	0	0	0	0	都支支出金	0	2,244	2,719	475
	その他の業務費用	0	0	0	0	その他	0	68	536	468
小計	小計	6,113	4,211	3,534	-677	合計	0	2,312	3,255	943
	補助金等	154,664	158,606	154,563	-4,043					
	その他	0	0	0	0					
合計(b)	合計(b)	160,777	162,817	158,097	-4,720					

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)	0.0	0.0	0.3

5. 人員体制

(単位：人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.56	0.47	0.38	-0.09
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	0.00
計	0.66	0.57	0.48	-0.09

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・補助金等（市保育士加算補助金） 108,472,025円 ・補助金等（定員未充足保育所加算補助金） 18,400,000円 ・補助金等（施設運営維持費補助金） 11,325,600円 ・補助金等（法人運営費補助金） 9,413,898円 ・補助金等（心を育む保育実施補助金） 4,358,400円	決算額の主な内訳	・その他内訳 退職手当引当金減額分 536,000円
主な増減理由	同法人内での保育所合併による認可保育所数の減（32園→31園）や利用定員数の減（延定員数38,668人→37,752人）のため。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他						未払金				
		インフラ資産	土地				流動負債	賞与等引当金	賞与等引当金				
			工作物						その他				
			減価償却累計額						合計				
			その他						固定資産等形成分				
			物品						余剰分（不足分）				
			減価償却累計額				純資産の部	合計					
	流動資産	無形固定資産											
		投資その他の資産											
		現金											
		未収金											
	流動負債	徴収不能引当金											
		その他											
		合計							負債および純資産の部 合計				

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	・請求書について、補助金により様式が異なるものがあるため、今後見直しが必要である。 ・申請書等、押印が必要ない書類はメールでの提出を保育所に依頼しているが、紙ベースで提出してくる保育所もあり、電子データと紙の二重保管となり管理が複雑である。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	・保育所および市の補助金事務負担軽減を図るため、継続して様式等の見直しを行っていく。 ・各種書類をデータで提出していただく取組みの推進として、データ提出が困難な保育所に対しては、課題を整理し助言を行っていく。	
	一部解決						
事業目標達成に向けた主な活動実績 ・ 効果 【Do】	・請求書について、令和5年度に書式を統一し、ひとつのエクセルにまとめて保育所へ依頼したことで、各保育所での管理上の負担軽減や提出忘れによる保育所および市の負担軽減を図ることができた。 ・各種書類の提出については、データ提出の協力依頼や助言等を行ったことで、全体の9割程度はデータによる提出になり、保育所および市の負担軽減につながった。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	極めて高い（改善の余地なし）	達成	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	・各保育所からの提出書類について、データによる提出の協力依頼や助言を継続的に行っていく必要がある。 ・利用定員数にもとづく補助については、少子化に伴い利用定員の減を行う保育所が増えてきていることから、算定方法等の見直しの必要も考えられる。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	・補助算定方法等の見直しについて検討していく。 ・各保育所からの提出書類について、データによる提出の協力依頼や助言を継続的に行っていく。	
				改善			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	民間保育所振興事業は、保育内容の充実と児童処遇の向上を図るために重要な事業である。また、請求書については令和5年度に書式を統一して保育所へ依頼したことにより、各保育所および市の負担軽減を図ることができたとともに、各種書類の提出については、データ提出の協力依頼や助言等を行ったことで、全体の9割程度はデータによる提出となった。当該事務の効率化および各保育所の負担軽減のため、今後も継続して、様式等の見直しや各保育所への協力依頼・助言を継続的に行っていく必要があると考える。
-----	---

令和 6 年度補助金等評価シート（評価３年度目）

補助金 整理番号	3-7-1
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称							管外委託保育所助成経費		補助開始年月日		—				
									終了予定年月日		令和7年4月1日				
法令等による義務		無	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称		青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱						
補助対象		団体	補助対象名称	市外保育施設											
補助の目的		青梅市の児童が市の区域外の保育所に保育の実施をされた場合、当該区市町村が保育所へ補助金を助成しているときは、市と当該区市町村が協議して定めた補助金をその保育所へ交付する。													
補助対象が補助金で行う活動		当該区市町村が独自で行う事業に支障が出ないよう、要綱等に則り、当該区市町村の定める単価と同じ金額で支払う。													
補助金等額の内訳		当該区市町村の定める要綱等に則る。													
				3 年度		4 年度		5 年度							
当初補助見込件数		差引件数		286		21		286		28		307		38	
実補助件数				307				314				345			
補助金等予算額		執行率		1,185		72.5%		986		98.7%		932		100.0%	
補助金等決算額				859				973				932			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口		6.5		131,661		7.4		130,762		7.2		129,918	
視点別事業評価		【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ			低い（必要性が低下）			高い（一定の必要性あり）			高い（一定の必要性あり）				
		【 効 率 性 】 費用対効果			良い(改善の余地あり)			良い(改善の余地あり)			良い(改善の余地あり)				
		【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果			高い（改善の余地あり）			高い（改善の余地あり）			高い（改善の余地あり）				
				3 年度		4 年度		5 年度							
前年度の課題を踏まえた見直し状況					区域外の保育所の継続利用や管利用児童の兄弟の有無を把握し、令和5年度の予算見込みを行った。			前年度課題なし							
効 果		市外の保育施設に通う青梅市在住児童が、当該区市町村在住園児と同様に事業・サービス等を受けることができる。			市外の保育施設に通う青梅市在住児童が、当該区市町村在住園児と同様に事業・サービス等を受けることができる。			市外の保育施設に通う青梅市在住児童が、当該区市町村在住園児と同様に事業・サービス等を受けることができる。							
課 題		区域外の保育所を利用する青梅市民の人数が年度によって大きく変動するため、予算の見込みが立てにくい。			特になし			特になし							
評価3年度目今後の方向性		継続して実施する			二次評価		保育施設等に対する各種補助金については、執行率がいずれも90%を超えており、保育施設等の運営や保育内容の充実のために必要であると考え。また、保育施設等は国・都・市からの委託料や補助金で運営していること、市条例により保育所が保護者から徴収できる費用も定められていること等から、現行の市補助金は重要であると考え、保育所の利用定員を引き下げることによる定員未充足保育所加算補助金の見直し等、市が求める保育所のあるべき姿に近づけるために、基準等を再検討していく必要があると考える。								

令和 6 年度補助金等評価シート（評価３年度目）

補助金 整理番号	3-7-2
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	市保育士等加算補助金						補助開始年月日	—	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	無	性質的分类	委託的・奨励的	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	市内認可保育所						
補助の目的	保育の実施児童の保育の充実を図るため								
補助対象が補助金で行う活動	保育士等の増配置								
補助金等額の内訳	3,500,000円／園・年								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数	差引件数	32	0	32	0	31	0		
実補助件数		32		32		31			
補助金等予算額	執行率	112,000	99.4%	112,000	99.8%	108,500	100.0%		
補助金等決算額		111,338		111,737		108,472			
市民１人あたりコスト（円）	4月1日現在人口	845.6	131,661	854.5	130,762	834.9	129,918		
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）			
	【 効 率 性 】 費用対効果	良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)			
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果	高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）			
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			前年度課題なし。		前年度課題なし。		前年度課題なし。		
効 果	保育士等を増配置することで質の高い保育の充実を図った。		保育士等を増配置することで質の高い保育の充実を図った。		保育士等を増配置することで質の高い保育の充実を図った。		保育士等を増配置することで質の高い保育の充実を図った。		
課 題	特になし		特になし		特になし		特になし		
評価３年度目 今後の方向性	継続して実施する。			二次評価	保育施設等に対する各種補助金については、執行率がいずれも90%を超えており、保育施設等の運営や保育内容の充実のために必要であると考え。また、保育施設等は国・都・市からの委託料や補助金で運営していること、市条例により保育所が保護者から徴収できる費用も定められていること等から、現行の市補助金は重要であると考え。が、保育所の利用定員を引き下げることによる定員未充足保育所加算補助金の見直し等、市が求める保育所のあるべき姿に近づけるために、基準等を再検討していく必要があると考える。				

令和 6 年度補助金等評価シート（評価３年度目）

補助金 整理番号	3-7-3
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	定員未充足保育所加算補助金						補助開始年月日	—													
							終了予定年月日	令和7年4月1日													
法令等による義務	無	性質の分類	委託的・負担的	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱														
補助対象	団体	補助対象名称	市内認可保育所																		
補助の目的	その保育に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助することにより、保育内容の充実と児童処遇の向上を図ること																				
補助対象が補助金で行う活動	保育所運営に要する費用に充当																				
補助金等額の内訳	100,000円／園・月 保育所の利用定員に対し、４月から３月までにおいて、保育の実施児童数が90パーセントに満たなかった月があった場合、補助の対象とする。																				
				3 年度		4 年度		5 年度													
当初補助見込件数		差引件数	74	87	201	-7	173	11													
実補助件数			161		194		184														
補助金等予算額		執行率	7,400	217.6%	20,100	96.5%	17,300	106.4%													
補助金等決算額			16,100		19,400		18,400														
市民１人あたりコスト（円）		4月1日 現在人口	122.3	131,661	148.4	130,762	141.6	129,918													
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）														
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)														
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）														
			3 年度		4 年度		5 年度														
前年度の課題を踏まえた見直し状況					利用定員を減らした園が数園あった。		利用定員を減らした園が数園あった。														
効 果			定員未充足分を補助することで保育の質の維持と充実を図った		定員未充足分を補助することで保育の質の維持と充実を図った		定員未充足分を補助することで保育の質の維持と充実を図った														
課 題			児童数の減少に伴い、年々補助額が増えている		児童数の減少に伴い、年々補助額が増えている		児童数の減少に伴い、年々補助額が増えている														
評価３年度目 今後の方向性	当該補助を継続して実施していくとともに、利用定員の減員変更について園から要望があった際は、柔軟に対応し、利用定員の適正化を図っていく。				二次評価	保育施設等に対する各種補助金については、執行率がいずれも90%を超えており、保育施設等の運営や保育内容の充実のために必要であると考え。また、保育施設等は国・都・市からの委託料や補助金で運営していること、市条例により保育所が保護者から徴収できる費用も定められていること等から、現行の市補助金は重要であると考え。が、保育所の利用定員を引き下げることによる定員未充足保育所加算補助金の見直し等、市が求める保育所のあるべき姿に近づけるために、基準等を再検討していく必要があると考える。															

令和 6 年度補助金等評価シート（評価３年度目）

補助金 整理番号	3-7-4
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称							施設運営維持費補助金		補助開始年月日		—				
									終了予定年月日		令和7年4月1日				
法令等による義務		無	性質の分類	委託的・負担的	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱							
補助対象		団体	補助対象名称	市内認可保育所											
補助の目的		保育に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助することにより、保育内容の充実と児童処遇の向上を図る													
補助対象が補助金で行う活動		施設の増改築・整備および備品の購入を行う。													
補助金等額の内訳		4月1日現在の定員数×12カ月×児童一人単価300円													
				3 年度		4 年度		5 年度							
当初補助見込件数		差引件数		32		0		32		0		31		0	
実補助件数				32				32				31			
補助金等予算額		執行率		11,751		100.0%		11,701		99.1%		11,470		98.7%	
補助金等決算額				11,750				11,600				11,326			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口		89.2		131,661		88.7		130,762		87.2		129,918	
視点別事業評価		【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）				高い（一定の必要性あり）				高い（一定の必要性あり）			
		【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)				良い(改善の余地あり)				良い(改善の余地あり)			
		【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）				高い（改善の余地あり）				高い（改善の余地あり）			
				3 年度		4 年度				5 年度					
前年度の課題を踏まえた見直し状況						前年度課題なし。 利用定員を減らす園があったため執行率も減少した。				前年度課題なし。 利用定員を減らす園があったため執行率も減少した。					
効 果						施設の増改築・整備および備品の購入を補助することで、保育環境の改善を図る。				施設の増改築・整備および備品の購入を補助することで、保育環境の改善を図る。					
課 題						特になし。				特になし。					
評価3年度目今後の方向性		継続して実施する。				二次評価		保育施設等に対する各種補助金については、執行率がいずれも90%を超えており、保育施設等の運営や保育内容の充実のために必要であると考え。また、保育施設等は国・都・市からの委託料や補助金で運営していること、市条例により保育所が保護者から徴収できる費用も定められていること等から、現行の市補助金は重要であると考え。が、保育所の利用定員を引き下げることによる定員未充足保育所加算補助金の見直し等、市が求める保育所のあるべき姿に近づけるために、基準等を再検討していく必要があると考える。							

令和 6 年度補助金等評価シート（評価３年度目）

補助金 整理番号	3-7-5
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称	法人運営費補助金						補助開始年月日	—	
							終了予定年月日	令和7年4月1日	
法令等による義務	有	性質の分類	委託的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	認可保育所						
補助の目的	法人運営の適正を図るため								
補助対象が補助金で行う活動	理事等の会議、研修、運営等								
補助金等額の内訳	378,000円／1法人・年								
				3 年度		4 年度		5 年度	
当初補助見込件数		差引件数	25	0	25	0	25	0	
実補助件数			25		25		25		
補助金等予算額		執行率	9,450	98.2%	9,450	96.8%	9,450	99.6%	
補助金等決算額			9,278		9,143		9,414		
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	70.5	131,661	69.9	130,762	72.5	129,918	
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			前年度課題なし。		前年度課題なし。		前年度課題なし。		
効 果	法人運営の適正を図ったことで、安定的な保育の提供につながった。		法人運営の適正を図ったことで、安定的な保育の提供につながった。		法人運営の適正を図ったことで、安定的な保育の提供につながった。		法人運営の適正を図ったことで、安定的な保育の提供につながった。		
課 題	特になし		特になし		特になし		特になし		
評価３年度目 今後の方向性	継続して実施する。				二次評価	保育施設等に対する各種補助金については、執行率がいずれも90%を超えており、保育施設等の運営や保育内容の充実のために必要であると考えている。また、保育施設等は国・都・市からの委託料や補助金で運営していること、市条例により保育所が保護者から徴収できる費用も定められていること等から、現行の市補助金は重要であると考えているが、保育所の利用定員を引き下げることによる定員未充足保育所加算補助金の見直し等、市が求める保育所のあるべき姿に近づくために、基準等を再検討していく必要があると考えている。			

令和 6 年度補助金等評価シート（評価３年度目）

補助金 整理番号	3-7-6
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称							心を育む保育実施補助金		補助開始年月日		平成14年4月1日	
									終了予定年月日		令和7年4月1日	
法令等による義務		無	性質の分類	委託的・奨励的	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱				
補助対象		団体	補助対象名称	市内認可保育所、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業（認可保育所以外は他事業経費）								
補助の目的		保育所が地域性を考慮し、保育所の生活や活動全般の中で”心を育む保育”を実施することで、保育内容の充実を図る。										
補助対象が補助金で行う活動		保育施設等が地域性を考慮し、保育施設等の生活や活動全般の中で“心を育む保育”として取り組む事業 1 人や動植物、自然とのふれあい保育 2 観劇会、講演会等の視聴覚による保育 3 造形活動による保育 4 音感、体育等による感性、運動性を育む保育 5 その他心を育む保育の向上に寄与すると認められる事業										
補助金等額の内訳		保育所：1園につき、年額100,000円+利用定員×400円										
					3 年度		4 年度		5 年度			
当初補助見込件数			差引件数	32	0	32	0	31	0			
実補助件数				32		32		31				
補助金等予算額			執行率	4,506	100.0%	4,506	99.6%	4,375	99.6%			
補助金等決算額				4,506		4,488		4,358				
市民1人あたりコスト（円）			4月1日現在人口	34.2	131,661	34.3	130,762	33.5	129,918			
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ			高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）				
	【 効 率 性 】 費用対効果			良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果			高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）				
					3 年度		4 年度		5 年度			
前年度の課題を踏まえた見直し状況					補助対象施設の拡充に伴い、東京都の子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金（補助率都1/2）の交付を受けることができた。		すべての施設の補助活用に向け、補助内容について丁寧に周知を行った。					
効 果		当事業は平成14年度から開始しており、各保育所が地域性を生かしながら事業を展開している。			当事業は平成14年度から開始しており、各保育所が地域性を生かしながら利用児童の心を育む事業を展開している。		当事業は平成14年度から開始しており、継続的に各保育所が地域性を生かしながら利用児童の心を育む事業を展開することで、児童の健やかな成長につながった。					
課 題		令和4年度からは新たに地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業を対象に加え、市内全ての保育施設を対象とした取組とすることになったことから、市の負担軽減のため、国や都の補助金等活用できる特定財源を確保することが課題である。			利用児童の心を育むための補助のため、すべての施設で補助を活用してもらうよう周知していく。（地域型保育事業）		利用児童の心を育むための補助のため、すべての施設で補助を活用してもらうよう周知していく。					
評価3年度目今後の方向性		継続して実施する。				二次評価		保育施設等に対する各種補助金については、執行率がいずれも90%を超えており、保育施設等の運営や保育内容の充実のために必要であると考え。また、保育施設等は国・都・市からの委託料や補助金で運営していること、市条例により保育所が保護者から徴収できる費用も定められていること等から、現行の市補助金は重要であると考え。が、保育所の利用定員を引き下げることによる定員未充足保育所加算補助金の見直し等、市が求める保育所のあるべき姿に近づけるために、基準等を再検討していく必要があると考える。				

令和 6 年度補助金等評価シート（評価３年度目）

補助金 整理番号	3-7-7
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称							アレルギー児対策加算補助金		補助開始年月日		平成25年4月1日	
									終了予定年月日		令和7年4月1日	
法令等による義務		無	性質の分類	委託的・奨励的	根拠規定等	要綱	名 称		青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱			
補助対象		団体	補助対象名称	市内認可保育所								
補助の目的		保育に必要な経費と運営に要する費用の一部を補助することにより、保育内容の充実と児童処遇の向上を図る										
補助対象が補助金で行う活動		児童の生命の安全と環境を確保することを目的として、重度のアレルギー児の食事の介助のため職員を配置した場合、その人件費の一部を補助する。										
補助金等額の内訳		該当児童数×在籍月数×児童一人単価15,720円										
					3 年度		4 年度		5 年度			
当初補助見込件数		差引件数		3	0	7	-1	7	1			
実補助件数				3		6		8				
補助金等予算額		執行率		1,321	42.8%	1,321	65.5%	1,321	91.6%			
補助金等決算額				566		865		1,210				
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口		4.3	131,661	6.6	130,762	9.3	129,918			
視点別事業評価		【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ			高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）			
		【 効 率 性 】 費用対効果			良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)			
		【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果			高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）			
					3 年度		4 年度		5 年度			
前年度の課題を踏まえた見直し状況					引き続き課題解決に向けて検討していく。		引き続き課題解決に向けて検討していく。					
効 果		重度のアレルギー児を受け入れた際に、きめ細かいサポートで児童の生命の安全と環境を確保し、また受け入れた園の負担軽減を図る。			重度のアレルギー児を受け入れた際に、きめ細かいサポートで児童の生命の安全と環境を確保し、また受け入れた園の負担軽減を図る。		重度のアレルギー児を受け入れた際に、きめ細かいサポートで児童の生命の安全と環境を確保し、また受け入れた園の負担軽減を図る。					
課 題		年度によって利用人数が大きく変動するため、新規入所の重度アレルギー児人数の積算が難しい。			年度によって利用人数が大きく変動するため、新規入所の重度アレルギー児人数の積算が難しい。		近年、対象児童が増加傾向にあるため、園児の生命の安全と環境確保を図るため、適正な予算確保が必要である。					
評価3年度目今後の方向性		継続して実施する。				二次評価		保育施設等に対する各種補助金については、執行率がいずれも90％を超えており、保育施設等の運営や保育内容の充実のために必要であると考え。また、保育施設等は国・都・市からの委託料や補助金で運営していること、市条例により保育所が保護者から徴収できる費用も定められていること等から、現行の市補助金は重要であると考え。保育所の利用定員を引き下げることによる定員未充足保育所加算補助金の見直し等、市が求める保育所のあるべき姿に近づけるために、基準等を再検討していく必要があると考える。				

令和 6 年度補助金等評価シート（評価３年度目）

補助金 整理番号	3-7-8
-------------	-------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称							保育所送迎バス事業補助金		補助開始年月日		平成25年4月1日	
									終了予定年月日		令和7年4月1日	
法令等による義務		無	性質の分類	委託的・負担的	根拠規定等	要綱	名 称		青梅市保育施設等に対する市費補助金交付要綱			
補助対象		団体	補助対象名称	市内認可保育所								
補助の目的		交通の不便な保育所に通う児童の通園時の安全と保護者の負担の軽減を図ることを目的としている。										
補助対象が補助金で行う活動		送迎バスで児童の送迎を実施する場合、当該送迎バスの運行に必要な費用の一部を補助する。										
補助金等額の内訳		(令和3年度まで) 100,000円/園・年 (令和4年度から) 150,000円/園・年(月～金平日運行)、50,000円/園・年(臨時不定期運行)										
					3 年度		4 年度		5 年度			
当初補助見込件数			差引件数	3	0	3	0	3	0			
実補助件数				3		3		3				
補助金等予算額			執行率	300	89.0%	350	114.3%	450	100.0%			
補助金等決算額				267		400		450				
市民1人あたりコスト(円)			4月1日現在人口	2.0	131,661	3.1	130,762	3.5	129,918			
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ			高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)		高い(一定の必要性あり)				
	【 効 率 性 】 費用対効果			良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)				
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果			高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)		高い(改善の余地あり)				
					3 年度		4 年度		5 年度			
前年度の課題を踏まえた見直し状況					児童数は減少しているが、本補助金活用施設数は前年と同数であった。		児童数は減少しているが、本補助金活用施設数は前年と同数であった。					
効 果		送り迎えの難しい世帯や交通の不便な地域の園児の通園を容易にし、園児の通園時の安全と保護者の負担軽減を図ることができる。 また、当該事業実施園の入所者数を確保し、安定した運営を確保することができるとともに、保育需要の高い地域の園児を受け入れることで、待機児童の解消の一助を担っている。			送り迎えの難しい世帯や交通の不便な地域の園児の通園を容易にし、園児の通園時の安全と保護者の負担軽減を図ることができる。 また、当該事業実施園の入所者数を確保し、安定した運営を確保することができるとともに、保育需要の高い地域の園児を受け入れることで、待機児童の解消の一助を担っている。		送り迎えの難しい世帯や交通の不便な地域の園児の通園を容易にし、園児の通園時の安全と保護者の負担軽減を図ることができる。 また、当該事業実施園の入所者数を確保し、安定した運営を確保することができるとともに、保育需要の高い地域の園児を受け入れることで、待機児童の解消の一助を担っている。					
課 題		児童数が減少している中で、市内の広域から園児を集めるために当事業を実施する施設が今後増えていくか、動向を注視していく必要がある。			児童数が減少している中で、市内の広域から園児を集めるために当事業を実施する施設が今後増えていくか、動向を注視していく必要がある。		児童数が減少している中で、市内の広域から園児を集めるために当事業を実施する施設が今後増えていくか、動向を注視していく必要がある。					
評価3年度目 今後の方向性		継続して実施する。			二次評価		保育施設等に対する各種補助金については、執行率がいずれも90%を超えており、保育施設等の運営や保育内容の充実のために必要であると考え。また、保育施設等は国・都・市からの委託料や補助金で運営していること、市条例により保育所が保護者から徴収できる費用も定められていること等から、現行の市補助金は重要であると考え。保育所の利用定員を引き下げることによる定員未充足保育所加算補助金の見直し等、市が求める保育所のあるべき姿に近づけるために、基準等を再検討していく必要があると考える。					

1. 基本情報

事務事業名	08 地域農政推進事業							事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農政費	予算額	20,114	千円
長期計画	まちづくりの基本方向			6 地域経済		施策分野	6-5 稼げる農林業の推進		施策展開	6-5-2 農業生産力の向上		
関連計画	第三次青梅市農業振興計画											
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
地域農業の中心的な担い手である認定農業者等	- 認定農業者が作成した農業経営改善計画の推進 - 担い手である認定農業者数の増加 - 認定新規就農者の早期の経営安定化

3. 事業の指標と単位当たりコスト

							令和5年4月1日現在人口	129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
令和3年度以降の認定新規就農者の認定数（累計数）	農業者が作成した青年等就農計画内容が、青梅市の定めた基本構想に照らして適当であると認められた場合に認定新規農業者として認定される。	人	目標				0	100.8 円
			実績	2	3	4	1	
			単位コスト	8,755,500 円	4,670,000 円	3,274,000 円	-1,396,000 円	
認定農業者数（認定新規就農者を除く）	農業者が作成した農業経営改善計画内容が、青梅市の定めた基本構想に照らして適当であると認められた場合に認定農業者として認定される。	人	目標				0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			実績	53	53	55	2	
			単位コスト	330,396 円	264,340 円	238,109 円	-26,231 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目		3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費					経常収益				
	職員給与費	5,964	5,128	2,866	-2,262	分担金・負担金	0	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	471	480	225	-255	使用料・手数料	0	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	その他	326	169	11	-158
	その他	0	138	0	-138	合計(a)	326	169	11	-158
	小計	6,435	5,746	3,091	-2,655	臨時損失(c)	0	0	0	0
	業務費用等					臨時利益(d)	0	0	0	0
	物件費	218	252	318	66	臨時損失(d-c=e)	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	17,185	13,841	13,085	-756
	減価償却費	0	0	0	0					
経常費用	その他	0	0	0	0	科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
	小計	218	252	318	66	国庫支出金	0	0	0	0
	その他の業務費用					都支支出金	8,350	6,106	7,415	1,309
	支払利息	0	0	0	0	その他	326	169	11	-158
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	合計	8,676	6,275	7,426	1,151
	その他	1	5	3	-2					
	小計	1	5	3	-2					
	小計	6,654	6,003	3,412	-2,591					
	移転費用									
	補助金等	10,857	8,007	9,684	1,677					
	その他	0	0	0	0					
	小計	10,857	8,007	9,684	1,677					
	合計(b)	17,511	14,010	13,096	-914					

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合(a/b)	2.3	1.2	0.1

5. 人員体制

(単位：人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.738	0.650	0.350	-0.30
再任用職員	0.000	0.000	0.000	0.00
会計年度任用職員	0.000	0.100	0.000	-0.10
計	0.738	0.750	0.350	-0.40

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	【補助金等内訳】 農業経営改善計画実施事業費補助金 2,370千円 農業次世代人材投資資金 4,314千円 新規就農者育成総合対策資金 3,000千円	決算額の主な内訳	【経常収益 その他内訳】 退職手当引当金 11千円
主な増減理由	補助金の新規就農者育成総合対策資金の増(3,000千円)があったが、人件費の大幅な減額により、全体として減額した。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

(単位：千円)

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他				流動負債	未払金					
		インフラ資産	土地					賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他				純資産の部	固定資産等形成分					
		物品	物品					余剰分（不足分）					
			減価償却累計額										
			無形固定資産										
	投資その他の資産												
	流動資産	現金											
		未収金											
		徴収不能引当金											
		その他											
合計					負債および純資産の部	合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	次年度にも新規就農者の増加が見込まれるため、引き続き限られた予算の中で経営改善につながる仕組みづくりが必要である。		対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	認定農業者および認定新規就農者の増減を踏まえ、今後必要に応じて予算措置を行う。 また、都の補助事業である新規就農者定着支援事業を活用し、新規就農者の経営の基盤を強化するとともに、認定農業者等の経営規模拡大のため、農業委員会と連携した農地のあっせんやフォローアップなど、必要な取り組みを行っていく。
			一部解決		
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	認定農業者に対する補助金である農業改善計画実施事業費補助金については、当初は予算額250万円を超えた申請があり、本来行う補助の86.2%補助とし、案分を行った。 また、認定新規就農者に対する補助金として、令和5年度から、新規就農者育成総合対策事業費補助金を農業次世代人材投資資金の後継事業として開始し、3000千円を補助した。 次世代人材投資資金および新規就農者育成総合対策事業について、申請時および事業経過半年毎に面談を行い、事業の進捗を確認し、サポートチームによるフォローアップを行った。 都の補助事業である新規就農者定着支援事業を活用し、新規就農者の経営の基盤を強化した。				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】					
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い（必要性が増加）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）
達成					
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	農業改善計画実施事業費補助金について、予算額を案分することにより、各農業者への補助が減ってしまう。また、今後、新規就農者や認定農業者が増加していくことが予想されており、現在様々な補助金を交付している申請者の管理に加え、多数の申請が行われることで、業務量が増加することが予想されている。			今後の方向性 【Action】	農業者からの補助金申請を精査し、補助金の適正な分配を行うことで、新規就農者や認定農業者の経営の基盤を強化するとともに、就業状況のフォローアップなど、必要な取り組みを行っていく。
				改善	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	地域農政推進事業は、認定農業者数の増加や認定新規就農者の早期の経営安定化等のために重要な事業である。新規就農者数および認定農業者数は着実に増加しているとともに、令和5年度は都の補助事業である新規就農者定着支援事業を活用している。今後も引き続き、新規就農者の経営基盤の強化および認定農業者の経営規模拡大のための取組を継続していく必要があると考える。
-----	---

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-8
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称		農業経営改善計画実施事業補助金					補助開始年月日	平成25年5月14日	
							終了予定年月日	－	
法令等による義務	無	性質の分類	奨励的補助	根拠規定等	法律	名 称	・農業経営基盤強化促進法 ・第三次青梅市農業振興計画		
補助対象	個人	補助対象名称	認定農業者または認定新規就農者						
補助の目的	青梅市の区域内において、農業経営改善計画および青年等就農計画を推進する事業を行う者に対し予算の範囲内において補助金を交付し、認定農業者等が持続的かつ安定的な農業経営の確立に寄与することを目的としている。								
補助対象が補助金で行う活動	農業経営改善計画および青年等就農計画に掲げた事業のうち、農業生産技術の向上、販路拡大推進、資源循環型農業および市民とのふれあい農業等を推進する。								
補助金等額の内訳	農業生産技術の向上に関する事業として、動力噴霧器、トラクター、ハンマーナイフモア、野菜洗い機などの導入に対し補助を行った。								
				3 年度		4 年度		5 年度	
当初補助見込件数		差引件数	14	0	12	0	15	-1	
実補助件数			14		12		14		
補助金等予算額		執行率	2,500	104.3%	2,500	80.3%	2,500	94.8%	
補助金等決算額			2,607		2,007		2,370		
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	19.8	131,661	15.3	130,762	18.2	129,918	
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			令和4年2月の青梅市担い手育成総合支援協議会にて、農業経営改善計画等実施事業補助金の申請内容を協議する際に参考とする内規を策定した。要綱の趣旨にそぐわないものの基準を明確にすることや、予算を上回った場合の対応などを明文化することで、適性に補助を行うための基準を設けた。		予算額の増額は行わなかったが、内規の改正など適正に補助を行うための基準を変更した。				
効 果	当該事業の実施により、農業経営改善計画または青年等就農計画の進展が図られ、認定農業者および認定新規就農者の経営改善につながっている。		当該事業の実施により、農業経営改善計画または青年等就農計画の進展が図られ、認定農業者および認定新規就農者の経営改善につながっている。		当該事業の実施により、農業経営改善計画または青年等就農計画の進展が図られ、認定農業者および認定新規就農者の経営改善につながっている。				
課 題	今後も認定農業者等の増加が見込まれる中、限られた予算額の中で経営改善につなげる仕組みづくりが必要である。		今後も認定農業者等の増加が見込まれる中、限られた予算額の中で経営改善につなげる仕組みづくりが必要である。		今後も認定農業者等の増加が見込まれる中、限られた予算額の中で経営改善につなげる仕組みづくりが必要である。また、適正な補助を行うため、内規等の改正が求められる。				
評価3年度目 今後の方向性	当該事業の補助金の需要は年々高まっており、農業者の支援事業として継続していくこととする。 今後は、予算額の増額とともに、要綱や内規の改正を行いつつ、業務フローの見直しを行うことで適正に事業を運営していく。				二次評価	青梅市の区域内において、農業経営改善計画および青年等就農計画を推進する事業を行う者に対し補助を行うことは、持続的かつ安定的な農業経営の確立に寄与するため重要である。また、令和5年度は予算額250万円を超えた申請があり、86.2％補助に案分して対応していることから、今後、新規就農者や認定農業者数は増加することが予想される。限られた予算の中で、要綱や内規の改正を行いつつ業務フローの見直しを行い、効率的な事務運営を行っていく必要があると考える。			

1. 基本情報

事務事業名	O1 内水面漁業振興対策事業						事業類型		その他		
予 算	会計 10	一般会計	款 06	農林水産業費	項 03	水産業費	目 01	水産業費	予算額	1,131	千円
長期計画	まちづくりの基本方向		3 自然・環境・エネルギー		施策分野	3-3 快適な生活環境の確保		施策展開	3-3-1 自然・農との共生に向けた取組の推進		
関連計画	なし										
根拠法令等	内水面漁業の振興に関する法律、東京都内水面漁業環境活用施設整備事業補助金交付要綱、青梅市内水面漁業振興対策事業費補助金交付要綱、青梅市江戸前アユ増殖事業補助金交付要綱										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	多摩川を訪れ釣りをする人 青梅市の区域内に所在する漁業協同組合	目的（どういう状態にしたいのか）	・河川釣り場施設の整備・改修、バリアフリー化や、振興事業の実施、アユの放流などによって、誰もが使いやすい「釣り」を楽しめるよう、内水面漁業振興および地域の活性化を図る
-----------	------------------------------------	------------------	---

3. 事業の指標と単位当たりコスト

							令和5年4月1日現在人口	129,918 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たりコスト (b/人口)
遊漁券購入者数	【釣り客数】遊漁券売上実績における年間券および一日券の枚数	人	目標				0	26.2 円
			実績	5,615	5,322	5,353	31	
			単位コスト	725 円	465 円	636 円	171 円	
			目標					
			実績					市 民 1 人 当 たり 純行政コスト (f/人口)
			単位コスト	円	円	円	円	
			目標					
			実績					

4. 行政コスト計算書

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目					3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費	2,747	1,395	1,613	218		
		賞与等引当金繰入額	204	109	171	62		
		退職手当引当金繰入額	0	0	967	967		
		その他	0	0	0	0		
		小計	2,951	1,504	2,751	1,247		
	業務費用等	物件費	5	3	9	6		
		維持補修費	0	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		小計	5	3	9	6		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0			
	小計	2,956	1,507	2,760	1,253			
移転費用	補助金等	966	890	642	-248			
	その他	0	0	0	0			
	小計	966	890	642	-248			
合計 (b)	3,922	2,397	3,402	1,005				

勘定科目					3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0			
	使用料・手数料	0	0	0	0			
	その他	1,163	68	0	-68			
	合計 (a)	1,163	68	0	-68			
	臨時損失 (c)	0	0	0	0			
臨時利益 (d)	0	0	0	0				
臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0				
純行政コスト (f)=(b+e)-a	2,759	2,329	3,402	1,073				

科 目		3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
財 源	国庫支出金	0	0	0	0
	都支支出金	828	763	551	-212
	その他	1,163	68	0	-68
	合計	1,991	831	551	-280

5. 人員体制

(単位：人)

	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度
有形固定資産減価償却率			
受益者負担割合 (a/b)	48.5	2.8	0.0

5. 人員体制

5. 人員体制				(単位：人)
	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	0.14	0.05	0.12	0.07
再任用職員	0.40	0.25	0.15	-0.10
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	0.54	0.30	0.27	-0.03

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用 ・内水面漁業振興対策事業費補助金 642,000円	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
主な増減理由	本事業初年度に事業に必要な竿およびルアーを整えたため、2年目はその経費を軽減することができた。	主な増減理由	

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産	土地				固定負債	地方債					
			建物					退職手当引当金					
			減価償却累計額					その他					
			その他					1年内償還予定地方債					
			インフラ資産					未払金					
		無形固定資産	土地				流動負債	賞与等引当金					
			工作物					その他					
			減価償却累計額					合計					
			その他					固定資産等形成分					
			物品				純資産の部	余剰分（不足分）					
	流動資産	現金						合計					
		未収金						負債および純資産の部 合計					
		徴収不能引当金											
		その他											
		合計											

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	・事業の特性として、目に見えての効果の把握が難しい。内水面漁業振興対策事業におけるフィッシングスクール（管理釣り場での実釣）は確実に釣りの経験者を増やすことができている、その効果を目に見える形の実績につなげる工夫が必要。実施主体は漁業協同組合であることから、釣り客誘致および釣り人口の増加のため、事業内容について、漁業協同組合と協議をしながら進める必要がある。			対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	・内水面漁業振興事業の活用について、より効果的な事業内容について、十分協議を行い、その成果について把握ができるような仕組みを検討する。 ・江戸前アユ増殖事業の実施については、遡上の状況によるところが多いが、継続して取り組みたい。	
				一部解決			
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	本事業の主旨について、十分に理解してもらうための話し合いを何度も行った。 事業の現場に立ち会うなど、改善に向けて助言を行った。						
視 点 別 事 業 評 価 【Check】							事業目標達成度評価【Check】
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	低い（必要性が低下）	【効率性】 費用対効果	悪い（大幅な見直しが必要）	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	低い（大幅な見直しが必要）	相当程度進展あり	
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	事業内容については、全面的に見直しを行うことにした。			今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	本事業により入手した釣り具を有効利用するためおよび奥多摩漁協が自力でフィッシングスクールを開催できるように、講座および奥多摩川での釣りの教本となる冊子を作成する。（東京都からも助言を受け、事業内容を決定した。）	
				縮小			

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	河川釣り場施設の整備・改修、バリアフリー化や、振興事業の実施、アユの放流などによって、誰もが使いやすく「釣り」を楽しめるよう、内水面漁業振興および地域の活性化を図る目的で内水面事業に取り組んでいるが、遊漁券の売り上げは横ばいでの推移である。奥多摩漁業協同組合との連携により、フィッシングスクールの開催、多摩川での釣りの教本となる啓発冊子の作成配布、漁場の整備等を効果的に実施し、更なる多摩川の魅力向上に取り組む必要がある。
-----	---

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-9
-------------	-----

（単位：千円・件・人）

補助金等名称		青梅市江戸前アユ増殖事業補助金					補助開始年月日	令和1年5月28日	
							終了予定年月日	令和7年3月31日	
法令等による義務	無	性質的分类	奨励的補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市江戸前アユ増殖事業補助金交付要綱		
補助対象	団体	補助対象名称	奥多摩漁業協同組合						
補助の目的	稚鮎等の放流により、東京湾から多摩川を遡上してくる鮎（以下「江戸前アユ」という。）の増殖を図り、もって内水面漁業振興および地域の活性化を図る								
補助対象が補助金で行う活動	アユの放流								
補助金等額の内訳	江戸前アユの放流補助								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	-1	1	-1	1	-1	
実補助件数			0		0		0		
補助金等予算額		執行率	350	0.0%	200	0.0%	200	0.0%	
補助金等決算額			0		0		0		
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	0.0	131,661	0.0	130,762	0.0	129,918	
視点別事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		低い（必要性が低下）		低い（必要性が低下）		低い（必要性が低下）		
	【 効 率 性 】 費用対効果		悪い（大幅な見直しが必要）		悪い（大幅な見直しが必要）		悪い（大幅な見直しが必要）		
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		低い（大幅な見直しが必要）		低い（大幅な見直しが必要）		低い（大幅な見直しが必要）		
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			特になし		特になし		特になし		
効 果	未実施のため不明		未実施のため不明		未実施のため不明		未実施のため不明		
課 題	・天然遡上アユの減少 ・天然遡上アユを捕獲する委託業者（多摩川漁協）の高齢化 ・ミズワタクチビルケイソウの異常繁茂によるアユの生育不良 ・事業実施者である漁協との調整		・天然遡上アユの減少 ・天然遡上アユを捕獲する委託業者（多摩川漁協）の高齢化 ・ミズワタクチビルケイソウの異常繁茂によるアユの生育不良 ・事業実施者である漁協との調整		・天然遡上アユの減少 ・天然遡上アユを捕獲する委託業者（多摩川漁協）の高齢化 ・ミズワタクチビルケイソウの異常繁茂によるアユの生育不良 ・事業実施者である漁協との調整				
評価3年度目 今後の方向性	補助目的である放流すべきアユの稚魚の確保ができない状態であり、補助対象である奥多摩漁協も、その状況を容認していることから、内水面漁業振興については、その手法を再検討すべきと考える。				二次評価	東京湾から多摩川を遡上してくる江戸前アユは一種のブランド価値があり、その増殖により地域の活性化や魅力向上を図る着眼点は優れているものの、補助金の執行実績が4年間無い状況である。さらに、稚鮎自体の減少により多摩川下流域から稚鮎を陸送する目的が立たず、事業の実施が困難な状況を鑑みると、青梅市江戸前アユ増殖事業補助金交付要綱については、奥多摩漁業協同組合とも調整の上、廃止することが妥当と考える。			

部名	地域経済部	課名	シティプロモーション課
----	-------	----	-------------

1. 基本情報

事務事業名	02 観光振興事業						事業類型		その他		
予 算	会計	10	一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 観光費	予算額	64,771 千円
長期計画	まちづくりの基本方向			6 地域経済		施策分野		6-6 美しい山と溪谷を収益につなげる観光の推進		施策展開	6-6-4 観光資源の高付加価値化による収益力の向上
関連計画	おうめ観光戦略										
根拠法令等	なし										

2. 事業の目的

対象 (誰を・何を)	目的 (どういう状態にしたいのか)
全市民、観光客	観光情報を通じて、市の観光地としての認知度が向上し、地域の観光資源に多くの観光客が訪れ、地域経済の活性化が図られること。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

3. 事業の指標と単位当たりコスト						令和5年4月1日現在人口	129,918 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A	市民 1 人当たり コスト(b/人口)
延べ宿泊者数	国の地域経済分析システムRESAS の「From-to分析」から延べ宿泊者 数より算出	人	目標				0	692.8 円
			実績	14,070	20,778	—	—	
			単位 コスト	4,551 円	3,345 円	— 円	— 円	
OmeBlueフォロワー数	市の観光情報等を発信するインスタ グラムアカウント 「OmeBlue.tokyo」のフォロワー 数	人	目標				0	市民 1 人当たり 純行政コスト (f/人口)
			実績	1,374	2,011	2,726	715	
			単位 コスト	46,602 円	34,558 円	33,019 円	-1,539 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人件費	職員給与費	10,101	13,017	15,148	2,131	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	866	1,057	1,330	273	使用料・手数料	0	0	0	0	
		退職手当引当金繰入額	0	0	13,337	13,337	その他	12,139	13,117	36,945	23,828	
		その他	0	0	0	0	合計 (a)	12,139	13,117	36,945	23,828	
		小計	10,967	14,074	29,815	15,741	臨時損失 (c)	0	0	0	0	
	業務費用等	物件費	7,296	9,797	10,602	805	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	51,892	56,379	53,064	-3,315	
		その他	0	0	0	0						
		小計	7,296	9,797	10,602	805						
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	財源	科目	3 年度決算額	4 年度決算額 A	5 年度決算額 B	対前年度 B-A
		取収不能引当金繰入額	0	0	0	0		国庫支出金	3,333	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支支出金	1,873	1,063	2,804	1,741
	小計	0	0	0	0	その他		8,114	8,712	10,931	2,219	
	移転費用	補助金等	45,768	45,625	49,592	3,967	合計	13,320	9,775	13,735	3,960	
その他		0	0	0	0							
小計		45,768	45,625	49,592	3,967							
合計 (b)		64,031	69,496	90,009	20,513	5. 人員体制 (単位: 人)						
							3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A		

5. 人員体制				(単位: 人)
	3 年度	4 年度 A	5 年度 B	対前年度 B-A
職員	1.25	1.65	1.85	0.20
再任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	0.00
計	1.25	1.65	1.85	0.20

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
- 令和5年度物件費 - 印刷製本費2,346,300円 (令和4年度1,795,200円) - 通信運搬費1,095,771円 (令和4年度1,017,753円) - 委託料4,790,500円 (令和4年度5,919,452円)		- その他内訳 - 多摩・島しょ広域連携活動助成金 7,911,230円	
主な増減理由	印刷製本費は歩き道マップ作製のため増額した。	主な増減理由	前年より多摩・島しょ広域連携活動助成金が増によるもの

7. 貸借対照表（本評価では使用しません。）

（単位：千円）

勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目				年度末 A	年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産				負債の部	固定負債	地方債				
			土地						退職手当引当金				
			建物						その他				
			減価償却累計額						1年内償還予定地方債				
			その他						未払金				
		インフラ資産	土地					流動負債	賞与等引当金				
			工作物						その他				
			減価償却累計額						合計				
			その他						純資産の部	固定資産等形成分 余剰分（不足分）			
			物品										
		減価償却累計額											
		無形固定資産											
		投資その他の資産											
		流動資産	現金										
	未収金												
	徴収不能引当金												
	その他												
	合計					負債および純資産の部 合計							

8. 貸借対照表の主な事項（本評価では使用しません。）

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

4 年度末 時点の課題 事項	新型コロナウイルス感染症の影響が収まりつつある中、観光産業の活性化が課題である。長計に位置づけた持続可能な観光地づくりの推進、観光産業の高付加価値化などに取り組むための体制整備を進める必要がある。		対応結果	事業目的を達成するための 5 年度 事業目標 【Plan】	新型コロナウイルス感染症の影響から観光産業を回復および観光客の意識や行動変容を踏まえ、新たなおうめ観光戦略の策定し観光振興を図る体制を整備する。 引き続き、Z世代・ファミリー層を中心にプロモーションを実施し誘客促進を図る。
			一部解決		
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果 【Do】	【おうめ観光戦略の策定】 ・外部委員で組織するおうめ観光戦略策定懇談会を4回開催した。 ・おうめ観光戦略策定に向けたパブリックコメントの実施し、94件（57人）の意見があった。 ・多摩地域に初、都内で2番目となる「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）をロゴマーク取得した。 【観光振興施策】 ・春季観光PR動画の制作し、日本地域情報コンテンツ大賞2023において読者投票動画部門第1位を獲得した。 ・観光歩き道マップを30,000部増刷した。 ・Instagram「omeblue.tokyo」のWEB広告発信を4回実施した。 ・人流データ分析システム「DS.INSIGHT」を導入した。				
視 点 別 事 業 評 価 【Check】					
【必要性】 事業の公共性 市民ニーズ	高い（一定の必要性あり）	【効率性】 費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】 事業目的に対する 事業実施の効果	高い（改善の余地あり）
相当程度進展あり					
5 年度末 時点の課題 事項 【Check】	・おうめ観光戦略にもとづく具体的な観光施策について協議できていない。 ・「青梅観光ガイド」の在庫がなくなったため、総合的な観光パンフレットがない状況である。 ・Instagram「omeblue.tokyo」のさらなるフォロワー数獲得が必要である。		今後の方向性 【Action】	次年度の取組 【Action】	・おうめ観光戦略推進懇談会を開催する。 ・「青梅観光ガイド」を増刷する。 ・Instagram「omeblue.tokyo」のWEB広告発信を実施する。
			拡充		

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評 価	観光情報を通じて市の観光地としての認知度を向上させるとともに、観光客の増加による地域経済の活性化は必要である。市の観光情報等を発信するInstagramアカウント「OmeBlue.tokyo」のフォロワー数は順調に増加しており、おうめ観光戦略の策定や観光PR動画制作などの観光振興施策を実施していることから、市の観光地としての認知度も向上していると考え。市の経済を活性化させるためにも、引き続き観光情報を継続して発信していく必要がある。
-----	--

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-10-1
-------------	--------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称							青梅市観光協会運営費補助金		補助開始年月日		平成22年4月1日	
									終了予定年月日		令和7年4月1日	
法令等による義務		有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	一般社団法人青梅市観光協会に対する補助金交付要綱				
補助対象		団体	補助対象名称	一般社団法人青梅市観光協会								
補助の目的		青梅市の観光事業の振興に寄与することを目的とする。										
補助対象が補助金で行う活動		事務局人件費、旅費、事務局使用料および機器賃借料										
補助金等額の内訳		人件費：21,861,629円、旅費：70,515円、使用料および賃借料：608,973円										
				3 年度		4 年度		5 年度				
当初補助見込件数		差引件数	1	0	1	0	1	0				
実補助件数			1		1		1					
補助金等予算額		執行率	22,533	100.0%	22,542	100.0%	22,556	100.0%				
補助金等決算額			22,533		22,540		22,555					
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	171.1	131,661	172.4	130,762	173.6	129,918				
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）					
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)					
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）					
			3 年度		4 年度		5 年度					
前年度の課題を踏まえた見直し状況				前年度まで職員の昇給分について予算措置していたが、令和4年度から昇給分については市観光協会の自主財源により対応することとした。		令和4年度から引き続き、昇給分については市観光協会の自主財源により対応することとした。						
効 果		平成22年3月まで任意団体として商工観光課職員が兼務してきたが、4月より法人化され、多岐に渡る事業の実施を通じて観光振興を図っている。		法人化後、市や地域の観光協会と連携し観光振興を図っており都観光施設の指定管理受託、旅行業の免許取得など、事業範囲の拡大、自主財源の確保に努めている。		法人化後、市や地域の観光協会と連携し観光振興を図っており都観光施設の指定管理受託、旅行業の免許取得など、事業範囲の拡大、自主財源の確保に努めている。						
課 題		自主財源の確保が厳しく、市からの補助金により運営されているため、自立化が課題である。また、多様化した観光ニーズに対応する人員が不足している。		自主財源の確保が厳しく、市からの補助金により運営されているため、自立化は引き続きの課題である。また、多様化した観光ニーズに対応する人員が不足している。		自主財源の確保が厳しく、市からの補助金により運営されているため、自立化は引き続きの課題である。また、コロナ禍を経て多様化した観光ニーズに対応する人員が不足している。						
評価3年度目 今後の方向性		自立化に向けて自主財源の確保については推し進めるが、コロナ禍を経て多様化した観光ニーズに対応するために必要な補助金は、よく内容を精査した上で引き続き継続することとしたい。			二次評価		一般社団法人青梅市観光協会は、都観光施設の指定管理受託や旅行業の免許を取得するなど、自主財源の確保に努めてはいるが、国、都観光財団および市の補助により事業運営がされている状況である。当該協会に対する補助金は、市の観光事業の振興に寄与することから重要であると考えているが、自立化に向けて自主財源の確保を推進していくことが必要であると考えている。					

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-10-2
-------------	--------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称							青梅市観光協会事業費補助金		補助開始年月日		平成22年4月1日				
									終了予定年月日		令和7年4月1日				
法令等による義務		有	性質の分類	委託的補助	根拠規定等	要綱	名 称	一般社団法人青梅市観光協会に対する補助金交付要綱							
補助対象		団体	補助対象名称	一般社団法人青梅市観光協会											
補助の目的		青梅市の観光事業の振興に寄与することを目的とする。													
補助対象が補助金で行う活動		青梅市の観光事業等を実施するための事業費													
補助金等額の内訳		観光案内所運営経費、梅の里交流事業経費、温泉施設観光助成費、観光宣伝事業費、インターネット事業費、事業管理費、ライトアップ実施事業費、御岳山星空ツアー実施事業費													
				3 年度		4 年度		5 年度							
当初補助見込件数		差引件数		1		0		1		0		1		0	
実補助件数				1				1				1			
補助金等予算額		執行率		8,295		84.7%		9,922		92.8%		11,179		100.0%	
補助金等決算額				7,028				9,211				11,179			
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口		53.4		131,661		70.4		130,762		86.0		129,918	
視点別事業評価		【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）				高い（一定の必要性あり）				高い（一定の必要性あり）			
		【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)				良い(改善の余地あり)				良い(改善の余地あり)			
		【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）				高い（改善の余地あり）				高い（改善の余地あり）			
				3 年度		4 年度				5 年度					
前年度の課題を踏まえた見直し状況						各イベントにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を実施し各イベントが実施できるように努めた。また国や都観光財団の補助事業を活用して事業費確保に努めた。				国や都観光財団の補助事業を活用して事業費確保に努めた。					
効 果		観光資源の保全開発や観光客誘致宣伝事業、観光客案内事業等の充実により観光消費が増大し、観光産業の発展に寄与する。				市と連携し、御岳・吉野郷エリアの英語看板の設置、外国語音声案内ポイントの整備、外国語パンフレットの作成を行い、インバウンド回復に向けた環境整備を図った。また奥多摩町・JA西東京と連携し、地産地消や地域内消費の活性化として青梅・奥多摩御膳の開発などに取り組んだ。				JRと青梅・五日市線の旅パンフレット作成に協力、青梅ガイドマップの作成を行った。また、引き続き奥多摩町・JA西東京と連携し、地産地消や地域内消費の活性化として青梅・奥多摩御膳の開発などに取り組んだ。					
課 題		自主財源の確保が厳しく、市からの補助金により事業実施されているため、自立化が課題である。また、多様化した観光ニーズに対応する人員が不足している。 ※令和3年度決算額について 年度当初よりコロナ禍の影響でイベント事業が実施できず、中止となった事業については未交付や返還があった。				自主財源の確保が厳しく、市からの補助金により事業実施されているため、引き続き補助事業などを活用し事業費の確保に取り組む必要がある。				自主財源の確保が厳しく、市からの補助金により事業実施されているため、引き続き補助事業などを活用し事業費の確保に取り組む必要がある。					
評価3年度目今後の方向性		国や都観光財団の補助事業を活用して事業費確保は引き続き進めるものの、足りない部分についてはよく精査したうえで、必要な補助金は、引き続き継続することとしたい。				二次評価		一般社団法人青梅市観光協会は、都観光施設の指定管理受託や旅行業の免許を取得するなど、自主財源の確保に努めてはいるが、国、都観光財団および市の補助により事業運営がされている状況である。当該協会に対する補助金は、市の観光事業の振興に寄与することから重要であると考えているが、自立化に向けて自主財源の確保を推進していくことが必要であると考えている。							

令和 6 年度補助金等評価シート（評価3年度目）

補助金 整理番号	3-10-3
-------------	--------

（単位：千円・件・人）

補助金等名称		青梅市納涼花火大会補助金					補助開始年月日	平成22年4月1日	
							終了予定年月日	令和7年3月31日	
法令等による義務	有	性質の分類	負担金の補助	根拠規定等	要綱	名 称	青梅市納涼大会補助金		
補助対象	団体	補助対象名称	納涼花火大会実行委員会						
補助の目的	青梅市納涼花火大会実行委員会が実施する青梅市納涼花火大会に対し、その事業費の一部を補助することにより、市民の心の潤いと憩いの場を提供するとともに、観光振興、地域経済の活性化を図ることを目的とする。								
補助対象が補助金で行う活動	納涼花火大会の開催および必要な諸物品の購入等								
補助金等額の内訳	納涼花火大会を実施するための実行委員会開催にかかる費用や宣伝費、需用費等								
			3 年度		4 年度		5 年度		
当初補助見込件数		差引件数	1	-1	1	0	1	0	
実補助件数			0		1		1		
補助金等予算額		執行率	3,250	0.0%	3,250	100.0%	3,250	100.0%	
補助金等決算額			0		3,250		3,250		
市民1人あたりコスト（円）		4月1日現在人口	0.0	131,661	24.9	130,762	25.0	129,918	
視点別 事業評価	【 必 要 性 】 事業の公共性 市民ニーズ		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		高い（一定の必要性あり）		
	【 効 率 性 】 費用対効果		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		良い(改善の余地あり)		
	【 有 効 性 】 事業目的に対する事業実施の効果		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		高い（改善の余地あり）		
			3 年度		4 年度		5 年度		
前年度の課題を踏まえた見直し状況			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催場所を永山グラウンドから明星大学青梅キャンパスに変更し、無観客で開催した。		4年ぶりに永山グラウンドでの開催に戻し、観客を入れ、コロナ前と同様に開催した。有料区画の単価を上げ、補助金に頼らない大会運営に努めた。				
効 果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。		近隣の花火大会が中止する中、市民の心の潤いと憩いの機会を提供することができた。また全国テレビや地元ケーブルテレビに花火大会の様子が放送されるなど観光振興、地域経済の活性化を図ることができた。		4年ぶりの開催であったため、観覧者数が前回比1,000人増の17,500人を達成した。また、有料区画の単価を上げたことから、収入も増加した。				
課 題	コロナ禍で大会を開催していくための対応方法の検討。補助金に頼らない大会運営ができるかが課題である。		コロナ禍にあっても大会を開催することができた。今後、通常の大会運営に戻す中で、補助金に頼らない大会運営ができるかが課題である。		人件費や材料費等の高騰により、支出が増加しており、チケットの値上げなどの収入増加策に取り組んでいるが、会場のキャパシティが限られている以上、大幅な増収は見込めず、新たな工夫等が課題である。				
評価3年度目 今後の方向性	歴史ある花火大会を今後も継続されるため、花火大会補助金も継続したい。また、補助金額については、定額ではなく、実態に即した金額とし、補助金に頼らなくとも運営できるような体制へ推進していきたい。				二次評価	青梅市納涼花火大会は市民の心の潤いと憩いの場を提供するとともに、観光振興、地域経済の活性化を図ることができると思う。令和5年度は4年ぶりに永山グラウンドでの開催に戻し、観客を入れてコロナ前と同様に実施したところ、観覧者数が前回比1,000人増の17,500人を達成した。青梅市納涼花火大会実行委員会への補助は重要ではあるが、チケットの値上げなどの収入増加策を引き続き実施し、自主財源で運営できるような体制へ推進していくことが必要であると思う。			